

平成26年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

(1) 一般会計	1
議会事務局、監査委員事務局	1 ~ 6
総務課、選挙管理委員会事務局、財政課、市民課、税務収納課	7 ~ 46
企画政策課、市民協働推進課、文化・スポーツ振興課	47 ~ 91
福祉課、子育て支援課、健康づくり課	92 ~ 185
農業委員会事務局、農林課、うれしの茶振興課、うれしの温泉観光課	186 ~ 251
建設・新幹線課、環境水道課	252 ~ 272
教育委員会事務局（教育総務課、学校教育課）	273 ~ 303
(2) 国民健康保険特別会計	304
(3) 後期高齢者医療特別会計	319
(4) 農業集落排水特別会計	321
(5) 公共下水道事業費特別会計	322
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	324

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行			
総合計画による位置づけ		基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち					施策の柱 7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,957,000	決算額(円)	1,827,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										1,827,360	
事業の目的	開かれた議会づくりを目指すために情報発信を行う。										
事業の概要	議会広報紙「議会だより」の編集及び発行										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	1,247,400	885,150	963,900	967,260							

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容											
・発行部数	10,000部/回										
・発行回数	4回(定例会後に発行)										
・年間総ページ数	94ページ(33号:26ページ、34号:24ページ、35号:24ページ、36号:20ページ)										
・入札、契約	指名競争入札 6業者 契約額 A4判 1ページあたり単価1.8円(税抜)										
・支出費目	印刷製本費 単価契約 94ページ×1.8円×10,000部×1.08=1,827,360円										
・配布先	市内各戸配布、公的施設及び市内銀行等に配置、視察の際及び議会報告会「議員とかたろう会」の資料等に活用										

今年度行った事業での効果

議会広報編集特別委員会の議員の編集による広報紙を発行し、議会活動について市民等に発信した。また、ホームページに掲載し、広く発信することにより、他市町からの行政視察にもつながっている。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	視察受入
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 7議会活動への支援
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	71
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	80,000	決算額(円)	75,796	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								75,796

事業の目的	開かれた議会づくりを目指した活動を通じ、行政視察受入を積極的に行うことにより、観光のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。			
事業の概要	議会及び執行部への視察受入			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	50,445	78,020	47,200	-

今年度行った事業の内容・成果

<p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の各市議会に対して行政視察受入の広報を行い、市内宿泊を視察の要件とすることにより集客に寄与し、市内の活性化を図った。 ・視察内訳 <ul style="list-style-type: none"> ①議会改革について 17件 ②議会広報について 6件 ③議場システムについて 4件 ④その他執行部対応 22件 合計 49件 視察受入人数 403名 (内 市内宿泊者数 334名) ・支出費目 食糧費(視察時のお菓子代) 75,796円

今年度行った事業での効果

<p>視察の要件を宿泊としたことにより、集客及び市内の活性化が図られた。 議会活動の視察については、議員同士の情報及び意見交換の場として市議会活性化のための情報収集が図られた。</p>
--

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務委託						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	7議会活動への支援					
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,167,000	決算額(円)	1,134,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,134,000

事業の目的 議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。

事業の概要 議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,092,000	702,450	-	-

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容		
・議会インターネット配信管理		1,134,000円
・契約	随意契約 契約単価(税抜)	議場改修の同一業者 議会中継録画配信システム業務単価 70,000円/月 議会録画映像データ加工業務単価 1,000円/30分あたり

今年度行った事業での効果

議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、議場で傍聴できなかった方でも議会の模様を視聴できるようになった。

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議場音響設備改良及び議場機器移設業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	71	新規	○	継続

最終予算額(円)	349,000	決算額(円)	348,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										348,840

事業の目的 議場傍聴者用のスピーカーの音響調整を行うことにより、発言の聞き取りづらさ解消するとともに事務局長席を移設することで議場内環境整備の向上を図る。

事業の概要 議場傍聴者用のスピーカーの音響調整及び議場内事務局長席の機器移設。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

事業の内容
 ・議場音響設備改良及び議場機器移設業務（スピーカーアンプ設置及び配線、マイク・モニターの移設）
 ・契約 任意契約 議場改修の同一業者
 契約額 348,840円

今年度行った事業での効果

議場内傍聴者席のスピーカーの音響整備を行うことにより、傍聴者により良い環境で議会を傍聴していただけるようになった。
 また、事務局長席を録音席側に移設することで録音室内職員と連携を行いやすくなり、今まで以上に円滑な運営ができるようになった。

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 7議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	72	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,320,000	決算額(円)	3,043,438	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
								3,043,438			
事業の目的	嬉野市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。										
事業の概要	政務活動費の支給										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	2,827,289	2,851,796	3,147,641	3,136,334							

今年度行った事業の内容・成果

・交付対象者	嬉野市議会議員 18名										
・概算交付金額	上半期(4月～9月) 20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円 下半期(10月～3月) 20,000円×18人×6箇月分=2,160,000円										
・精算返還金	13名分		1,276,562円								
・費目別支出額	研究研修費 929,072円 調査旅費 1,012,952円 資料購入費 1,105,891円 その他の経費 137,544円 合計 3,185,459円 (うち、政務活動費を充当した分 3,043,438円)										

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。											
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費	事業名	監査業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局	決算書ページ	97	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,200,000

事業の目的	会計処理及び業務の執行に関し、適切な処理を図るため
-------	---------------------------

事業の概要	出納検査、事務事業の監査及び決算審査 財政援助団体の監査
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,183,331	1,200,000	1,200,000	1,200,000

今年度行った事業の内容・成果

報酬	監査委員(識見を有する者)	700,000円
	監査委員(議会選出)	500,000円
例月出納検査	毎月20日頃実施	
決算審査	水道事業、一般会計、特別会計についてH26年7月から8月にかけて実施	
財政援助団体監査	補助金等交付団体3団体及び公の施設の指定管理団体1団体の計4団体についてH26年11月5日から7日まで実施	
定期監査	各部局の業務執行状況についてH27年2月4日から17日まで実施 また、学校監査(市内小中学校4校)をH27年1月22日から23日まで実施	
財政健全化判断比率審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきH26年8月13日に財政課から判断比率と算定資料の提出を受け実施	

今年度行った事業での効果

会計処理及び業務の事務執行の精度の向上を図った。

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	行政嘱託員設置			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画			
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	72	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,500,000	決算額(円)	44,134,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									44,134,400

事業の目的 市民の福祉の増進と市政の円滑な推進を図るため。

事業の概要 市内88地区毎に行政嘱託員を1人置き、行政事務に係る各種調査、報告、取りまとめなどの職務を委嘱する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	44,253,120	44,397,600	45,720,000	

今年度行った事業の内容・成果

行政嘱託員 88名 年額:基本割(世帯数に応じて150,000円~300,000円)
 加入率割100%100,000円、配布数割1世帯2,200円
 行政嘱託員会 26年度開催 4回開催(4月、7月、10月、1月)

今年度行った事業での効果

行政関係書類の配布や行政事務に係る調査等の協力により、市民への情報提供ができ、行政サービスの向上に繋がった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官募集						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	73・74	新規		継続	○

最終予算額(円)	33,000	決算額(円)	25,995	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				24,000					1,995	

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力			
事業の概要	自衛官募集案内の、市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊父兄会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及につとめ、自衛官募集事務に協力する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	24,102	24,282	17,841	

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 7・8・9月号
- ・自衛隊部隊研修 陸上自衛隊玖珠駐屯地
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会
市町村募集事務担当者会議
- ・市内自衛官等採用者

	26	25	24	23
予備自衛官補	1			
陸自看護学生			1	
一般曹候補生(陸上)	1	1	2	1
一般曹候補生(海上)	2			
一般曹候補生(航空)	2		1	1
自衛官候補生(陸上)	6	5	6	3
自衛官候補生(海上)		1		
自衛官候補生(航空)		2		
計	12	9	10	5

今年度行った事業での効果

広報等により、前年度を上回る採用があった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員研修
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画	
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課
決算書ページ	73・74	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,744,000	決算額(円)	2,626,825	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,626,825

事業の目的	研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。			
事業の概要	研修専門機関、海外、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,468,710	1,278,720	1,126,890	

今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 66,000円 研修旅費 1,564,360円 費用弁償 6,640円 委託料 291,600円 参加負担金 698,225円

研修実績

① 派遣研修

区分	人数	備考
早稲田大学マニフェスト研究所	3	人材マネジメント部会
市町村アカデミー研修	2	税徴収事務、生活保護と自立支援対策
海外研修	1	スウェーデン、フランス
テーマ研修	3	阿蘇市、臼杵市等
階層別研修	49	市町職員研修等
職務能力別研修	34	市町職員研修等
能力開発研修	29	市町職員研修等
その他の研修	12	まちづくりセミナー等
計	133	

② 市独自研修

区分	人数	備考
新採職員研修	6	市内施設視察
新採職員等研修	80	各課の業務等
職務能力別研修	120	財務事務、文書事務
能力開発研修	31	政策形成、管理者マネジメント等
メンタルヘルス研修	32	主事対象
接遇マナー研修	40	採用3年未満対象
計	309	

今年度行った事業での効果

多様化・高度化する住民ニーズに対応するため開催する各種研修を受講することにより職員の能力向上及び資質向上を図った。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	74	新規	継続	○

最終予算額(円)	988,000	決算額(円)	674,929	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								674,929

事業の目的 試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、任用制度の多様化に呼応した有能な人材の確保を図る。

事業の概要 一次試験(教養試験)及び二次三次試験(適性試験、作文試験、面接試験)並びに再募集職員採用試験、非常勤職員採用試験(試験問題採点)を実施

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	455,160	733,372	620,783	

今年度行った事業の内容・成果

<p>職員採用</p> <p>一次試験(教養試験) 9月21日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務(高校卒業程度) 受験申込者24人 受験者19人 ・一般事務(高校新卒者) 受験申込者4人 受験者4人 ・一般事務(身体障がい者) 受験申込者1人 受験者0人 ・保健師 受験申込者0人 受験者0人 ・情報技術専門職 受験申込者6人 受験者5人 <p>佐賀県市町等職員採用統一試験実施本部 負担金 35,245円</p> <p>二次、三次試験(適性試験、作文試験、面接試験) 10月19日、11月2日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務(高校卒業程度) 受験者10人 合格者4人 ・一般事務(高校新卒者) 受験者3人 合格者1人 ・情報技術専門職 受験者3人 合格者1人 <p>一般社団法人 日本経営協会(面接官派遣、作文審査、適性検査、試験運営) 委託料 385,020円</p>	<p>再募集 一次試験(教養試験、専門試験) 1月25日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務(身体障がい者) 受験申込者0人 受験者0人 ・保健師 受験申込者3人 受験者3人 ・情報技術専門職 受験申込者5人 受験者4人 <p>公益財団法人 日本人事試験研究センター 委託料 46,656円</p> <p>一般職非常勤職員採用</p> <p>一次試験(教養試験、適性試験) 2月22日実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務等 受験申込者 164人 受験者 159人 <p>公益財団法人 日本人事試験研究センター 委託料 208,008円</p>
---	---

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで、より公正性を担保した選考を実施した。また、任用制度の多様化により有能な人材の確保を図った。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	74	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,260,000	決算額(円)	3,879,036	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										3,879,036

事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。
-------	----------------------

事業の概要	職員の定期健康診断
-------	-----------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,766,035	4,375,455	3,218,250	

今年度行った事業の内容・成果

実施日	10月27、28、29、30日(4日間)
受診者	322人(職員184人 嘱託・臨時職員138人)[水道事業含む]
受診率	98%(人間ドック受診者を含む。)
検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査
委託先	社団法人 日本健康倶楽部福岡支部
※ 水道企業職員分の経費については、水道事業会計より支出	

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(防犯灯整備事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	74	新規	<input type="radio"/>	継続

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	9,936,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				9,900,000						36,000

事業の目的	既存の防犯灯等は、行政区等で維持管理しており、財政がひっ迫している地域では一部を減灯しているため、防犯灯等の本来の目的を果たしていない。このため照明灯をLED化し、維持管理費の負担軽減と、全灯点灯させることにより、犯罪の未然防止を図る。			
事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： がんばる地域交付金事業を活用し、市内の防犯灯201本と市内の照明灯35本、合計236本をLED化

事業費： 9,936,000円(工事請負費)

今年度行った事業での効果

防犯灯の照度があがり、以前より明るくなった
 これまで減灯状態であった照明灯が全部点灯した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	75	新規		継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
								156,000		

事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行い嬉野市の活性化を図る。			
事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	156,000	156,000	156,000	

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助(定額 1団体 26,000円) 関東ふるさと嬉野会 関東地区ふるさと吉田会 関東地区塩田会 関西うれしの会 関西ふるさと吉田会 うれしの福岡会

今年度行った事業での効果

各ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行うことにより、嬉野市の活性化が図られた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	75	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,955,000	決算額(円)	6,708,744	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										6,708,744

事業の目的	条例、規則等の制定、改廃に伴う嬉野市例規集の整備
-------	--------------------------

事業の概要	条例、規則等の制定、改廃に伴い例規集追録及び例規集検索システム原議管理データを作成し、更新することにより嬉野市例規集を整備する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	5,622,750	7,397,040	9,173,535	

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>制定</th> <th>改正</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条 例</td> <td>15</td> <td>26</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>規 則</td> <td>9</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>告 示</td> <td>26</td> <td>69</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>訓 令</td> <td>18</td> <td>37</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>教育委員会規則</td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会告示</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>教育委員会訓令</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道企業告示</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道企業規程</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会規則</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会訓令</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>選管告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	制定	改正	廃止	条 例	15	26	1	規 則	9	34		告 示	26	69	8	訓 令	18	37	1	教育委員会規則	1	3		教育委員会告示		2	2	教育委員会訓令	2	1		水道企業告示		1		水道企業規程		1		議会規則		1		議会訓令		1		選管告示	1	1		<p>※嬉野市例規集追録印刷・加除及び例規システムデータ更新…年4回</p>
区分	制定	改正	廃止																																																		
条 例	15	26	1																																																		
規 則	9	34																																																			
告 示	26	69	8																																																		
訓 令	18	37	1																																																		
教育委員会規則	1	3																																																			
教育委員会告示		2	2																																																		
教育委員会訓令	2	1																																																			
水道企業告示		1																																																			
水道企業規程		1																																																			
議会規則		1																																																			
議会訓令		1																																																			
選管告示	1	1																																																			

今年度行った事業での効果

市例規の制定・改廃事務に関し、滞りなく実施できた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	法制執務支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	75	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,132,000	決算額(円)	2,462,400	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,462,400

事業の目的	法令に精通し専門的な技術や知識を有する業者へ業務を委託することにより、本市の法制事務の効率化と正確性の維持を図る。			
事業の概要	条例等の制定、改廃の際、専門的な技術や知識を有する業者による精査、職員に対する法制執務研修会時の講師など			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	1,260,000	1,260,000	1,260,000	

今年度行った事業の内容・成果

<ol style="list-style-type: none"> 1 法令情報提供(国の法令の制定、改廃に伴う情報提供) 2 法制執務相談(法制執務に生じる疑義の照会や相談についての回答) 3 起案内容審査(起案内容について、国の法令との整合性の精査) 4 例規案(モデル)提供(制定、改廃が必要な例規のモデル提供) 5 先行事例提供(他の自治体の先行事例などの提供) 6 法制執務研修(職員に対する研修会の実施) 7 法令改廃情報提供システム使用 8 地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正に伴う例規整備支援 9 マイナンバー導入に伴う例規整備支援 10 行政不服審査関連3法に関する例規整備支援

今年度行った事業での効果

職員に対する研修会や国の法令の制定等に伴う情報提供などにより業務の効率化が図られた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費	事業名	行政法顧問等業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	75	新規	継続	○

最終予算額(円)	340,000	決算額(円)	340,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
								340,000	

事業の目的 市の業務に関して法律上の助言を受けることを目的とする。

事業の概要 例規原稿に基づく法制審査、行政問題の業務に関して法律上の助言・指導を受ける。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	340,000	340,000	340,000	

今年度行った事業の内容・成果

市の業務に関して法律上の助言、例規原稿に基づき法制審査を行うなどの法律顧問契約

今年度行った事業での効果

法律上の助言・法制審査などの指導や職員への研修会実施により、業務の効率化が図られた。

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 知事・県議会議員選挙費	事業名	佐賀県知事・県議会議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針			施策の柱				
実施主体		所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	95	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,233,000	決算額(円)	11,475,906	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					13,413,292				
事業の目的	佐賀県知事選挙の執行								
事業の概要	佐賀県知事選挙の執行に係る経費								
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度					
			11,119,154						

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく佐賀県知事選挙	
・告示日	平成26年12月25日
・選挙期日	平成27年1月11日
・投票所等	期日前投票所 2箇所・当日投票所 13箇所・開票所 1箇所
・ポスター掲示場	99箇所
・当日有権者数	22,482人(男 10,347人・女 12,135人)
・投票者数/率	12,704人/56.51%(男 6,039人/58.36%・女 6,665人/54.92%)
・経費	10,719,823円(うち委託金10,719,823円)
公職選挙法に基づく佐賀県議会議員選挙	
・告示日	平成27年4月3日
・選挙期日	平成27年4月12日
・経費	756,083円[準備経費](H26委託金受け入れ2,693,469円)

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 4 衆議院議員選挙費	事業名	衆議院議員選挙費				
総合計画による位置づけ	基本方針				施策の柱				
実施主体	国	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	95・96	新規	○	継続

最終予算額(円)	13,082,000	決算額(円)	12,465,946	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,465,946				

事業の目的	第47回衆議院議員総選挙の執行			
事業の概要	第47回衆議院議員総選挙の執行に係る経費			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		12,681,659		

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく衆議院議員総選挙

- ・公示日 平成26年12月2日
- ・選挙期日 平成26年12月14日
- ・投票所等 期日前投票所 2箇所・当日投票所 13箇所・開票所 1箇所
- ・ポスター掲示場 99箇所
- ・当日有権者数 22,617人(男 10,409人・女 12,208人)
- ・投票者数/率 選挙区 13,598人/60.12% (男 6,433人/61.80%・女 7,165人/58.69%)
比例区 13,597人/60.12% (男 6,433人/61.80%・女 7,164人/58.68%)

財源内訳明細

(単位:円)

項目	歳出決算額	委託金
選挙及び国民審査執行経費	12,354,886	12,354,886
開票速報委託費	0	55,000
啓発費	111,060	108,000
計	12,465,946	12,517,886

人件費へ充当

今年度行った事業での効果

--

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	161・162	新規	継続	○

最終予算額(円)	27,127,000	決算額(円)	26,902,900	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									26,902,900	
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。									
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						
	27,556,592	25,794,500	26,533,349	26,054,300						

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員報酬支給 消防団員出動手当支給									
事業内容:	消防団員報酬支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 … 条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。									
事業費:	○消防団員報酬支給 … 合計 21,564,500円 (報酬) ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円 ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(35人):28,200円×35=987,000円 ・団員(876人):19,000円×876=16,644,000円 ・ラッパ隊員(45人):39,000円×45=1,755,000円 ・支援団員(62人):5,700円×62=353,400円									
	○消防団員出動手当支給 … 合計 5,338,400円 (費用弁償) 手当支給該当災害等【火災:14件(塩田:5件・嬉野:9件)】 【訓練:5件】 ・災害等出動延人数・基本団員:1,139人、支援団員:71人 :1,700円×1,210人=2,057,000円 ・訓練出動延人数・基本団員:1,823人 :1,800円×1,823人=3,281,400円									

今年度行った事業での効果

出動手当については、概ね例年並みの手当該当災害等件数及び出動人員であった。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団被服等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	162	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,888,000	決算額(円)	3,726,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									3,726,000

事業の目的	消防団新入団員への活動服等被服一式の支給を行い、消防団活動の充実を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	消防団新入団員消防活動服等一式購入事業
-------	---------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		3,260,250		2,976,750

今年度行った事業の内容・成果

<p>事業名： 嬉野市消防団新入団員消防活動服等一式購入事業</p> <p>事業内容： 消防団新入団員用として、活動被服一式を購入し新入団員へ支給。 支給品目 … ・消防活動服上下 ・名札・階級章 ・消防ベルト・アポロキャップ ・消防ゴム長靴 ・消防Tシャツ 各150人分</p> <p>事業費： 3,726,000円(消耗品費)</p>

今年度行った事業での効果

平成27年度新入団員への消防団活動被服一式支給により、消防団の統制及び消防団活動の充実が図られた。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員確保対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	162	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,172,000	決算額(円)	2,070,660	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,035,330				1,035,330	
事業の目的	県消防団員確保対策事業補助金(1/2補助)を活用し、消防団員処遇及び消防団装備の充実強化を図る。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員身分証明書(団員手帳)整備 (ソフト事業) ・消防団活動用雨衣(上下)整備 (ハード事業) 									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員確保対策事業 消防団員手帳購入 消防団員確保対策事業 消防団員活動用雨衣購入									
事業内容:	佐賀県の消防団員確保対策事業補助金を活用し、消防団員手帳・活動用雨衣を購入配備し、消防団員処遇及び消防団装備の充実強化を図る。									
事業費:	(消防団員手帳)	750円	×	1,174冊	=	880,500円	(消耗品費)			
	(消防団活動用雨衣)	6,264円	×	190着	=	1,190,160円	(消耗品費)			
				合計	=	2,070,660円				
財源:	佐賀県消防団員確保対策事業補助金									

今年度行った事業での効果

消防団員手帳・活動用雨衣を配備したことで、消防団員処遇及び消防団装備の充実強化が図られた。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,469,000	決算額(円)	14,389,340	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
						13,700,000		689,340	

事業の目的: 火災等災害から市民の生命及び財産を守るため、消防資機材の整備を行い、消防施設の充実を図る。

事業の概要: 消防積載車(2台)及び消防小型動力ポンプ(1台)購入及び有蓋防火水槽1基の整備

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		12,179,150	12,755,660	13,768,500

今年度行った事業の内容・成果

- ① 事業名: 消防施設整備事業【平成26年度 消防小型動力ポンプ積載車購入】 財源: 緊急防災減災事業債(100%) 7,600,000円
 消防施設整備事業【平成26年度 消防小型動力ポンプ購入】
- 事業内容: 消防団4-3(下宿区)・5-1(下不動・中不動区)配備の消防積載車老朽化に伴う入替購入(2台)
 消防団6-5(式浪・三坂区)配備の消防小型動力ポンプ老朽化に伴う入替購入(1台)
- 事業費: (積載車:2台) 6,227,780円 ※ 平成25年度は平成24年度からの繰り越し事業(地域の元気臨時交付金事業)により、消防ポンプ自動車1台及び防災車1台の整備を行っている。
 (ポンプ:1台) 1,684,800円
 合計(物品購入費) 7,912,580円
- ② 事業名: 消防施設整備事業【平成26年度 有蓋防火水槽新設設置工事(下宿区)】 財源: 合併特例債(95%) 6,100,000円
- 事業内容: 下宿区に有蓋防火水槽(地下埋設型耐久性貯水槽・貯水量40m³・1基)を新設。
- 事業費: 6,476,760円(工事請負費)

今年度行った事業での効果

消防団各地区担当部への消防積載車・小型動力ポンプの購入・配備により、消防資機材充実が図られ、消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消火栓改修事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,850,000	決算額(円)	1,780,920	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,780,920

事業の目的 火災等災害から市民の生命及び財産を守るため、消火栓の整備を行い消防施設の充実を図る。

事業の概要 消火栓設置(取替)工事に伴う改修事業【水道課への工事負担金支出及び修繕料支出】

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,152,100	1,804,450	2,305,800	1,470,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 平成26年度 消火栓改修事業(負担金事業)

事業内容： 老朽化している地上式消火栓から地下式消火栓への改修(3箇所)
 ・水道課への工事負担金による改修 …鳥越区(2箇所) ・南下区(1箇所)

事業費： 1,780,920円 (水道課への工事負担金による改修)

今年度行った事業での効果

該当地区への消火栓改修により、消防水利施設充実が図られ消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防機庫下水施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,900,000	決算額(円)	1,857,360	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									1,857,360

事業の目的: 市施設である消防詰所の農業集落排水接続(トイレ水洗化)を行い消防施設の充実を図る。

事業の概要: 消防詰所(第1分団第2部・第3分団第3部)の農業集落排水接続事業

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,587,450			

今年度行った事業の内容・成果

事業名: 嬉野市消防団第1分団第2部集落排水接続工事
 嬉野市消防団第3分団第3部集落排水接続工事
 農業集落排水施設分担金(1-2・3-3消防機庫)

事業内容: 市施設である消防詰所(第1分団第2部・第3分団第3部)の農業集落排水接続(トイレ水洗化)工事及び新規加入金支出

事業費: 1,557,360円 (工事費:2箇所分)
 300,000円 (負担金:2箇所分)
 計 1,857,360円

今年度行った事業での効果

該当消防詰所の農業集落排水接続(トイレ水洗化)整備により、消防施設充実が図られた。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	がんばる地域交付金事業(防火水槽整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,632,320	決算額(円)	20,632,320	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				16,700,000				3,932,320		

事業の目的 火災等災害から市民の生命及び財産を守るため、防火水槽の整備を行い、消防施設の充実を図る。

事業の概要 平山地区有蓋防火水槽設置工事

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

事業名: 消防施設整備事業【平成26年度 がんばる地域交付金事業有蓋防火水槽新設設置工事(上不動区・町分区・山口区)】
 事業内容: がんばる地域交付金事業を活用し、上不動区・町分区に有蓋防火水槽(地下埋設型耐久性貯水槽・貯水量40m³・1基)を新設。
 山口区に、既存の老朽化した無蓋防火水槽を解体し、有蓋防火水槽(地下埋設型耐久性貯水槽・貯水量20m³・1基)を新設。
 事業費: 20,632,320円(工事請負費)
 財源: がんばる地域交付金事業

今年度行った事業での効果

各地区への有蓋防火水槽新設により、消防水利施設充実が図られ、消防力が強化された。

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	194,995,000	決算額(円)	194,620,930	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				50,100,000		136,400,000		8,120,930

事業の目的 防災・災害対策の為、住民への情報伝達方式を防災行政無線に一元化し、一般行政情報及び災害時の緊急情報等、住民に対する情報の伝達効果を向上させ、生活の安定並びに防災対策業務の強化、円滑化を図り、格差是正と市の均衡ある発展に資する。

事業の概要 防災行政無線を基幹とした情報伝達施設の整備。平成24年度から26年度までの3箇年継続事業により整備する。
 [施設概要] 基地(親)局 1箇所, 中継局 1箇所, 屋外拡声子局 50箇所(再送信子局5箇所含む), 戸別受信機 8,400台, サブ放送施設 2箇所

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	185,335,215	194,398,815		

今年度行った事業の内容・成果

- 【工事請負費】決算額 192,155,000円
- ・親局設備整備(統合放送装置機能拡充)
 - ・電子地図等による災害対策本部室機能充実
 - ・屋外拡声子局整備
 - ・戸別受信機製造(2,900台)
 - ・戸別受信機設置整備(3,337台)
 - ・戸別受信機用アンテナの設置
 - ・戸別受信機用アンテナの調達
- 【委託料】決算額1,575,000円
- ・監理業務委託

今年度行った事業での効果

嬉野町地区の戸別受信機設置済台数3,063台、塩田地区2,634台、公共施設300台となり、有事発生等の場合に直接住民への広報周知が可能となった。
 また、電子地図等の導入により有事の際の状況把握が容易になった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	機構改革に伴う移転業務					
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	77	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,493,830	決算額(円)	2,821,608	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,821,608

事業の目的	平成26年7月及び平成27年4月からの機構改革に対応して移転、配置換え等を行う。			
事業の概要	人員の移動に伴い、事務用品の移動や表示物の変更等を業務委託により実施する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

平成26年7月異動に伴う議場標柱書き換え (11 需用費・修繕料)	納期 請負額	H26.7.16 20,304円
平成26年7月異動に伴う庁舎吊り下げサイン・スタンドサイン書き換え (13 委託料)	納期 請負額	H26.7.30 199,152円
平成27年4月異動に伴う移転業務、サイン等の変更、収納等機材の搬送設置 (13 委託料)	工期 請負額	H27.3.11～H27.3.31 2,602,152円
	委託料合計(決算書の額)	2,801,304円

今年度行った事業での効果

機構改革による変更へのスムーズな対応と、異動に係る職員の負担を軽減できた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(塩田庁舎改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	77・78	新規	○	継続

最終予算額(円)	13,000,000	決算額(円)	12,512,880	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				12,500,000				12,880

事業の目的	節電が求められる中、庁舎照明をLED化し長期的な経費の節減と地球温暖化防止に寄与する。庁舎前の駐車スペースを拡大し、来庁者の利便性を向上させる。			
事業の概要	塩田庁舎各所の照明をLEDに改装する。庁舎前駐車場のイベントスペースを駐車場に整備する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度 塩田庁舎照明改修設計・監理業務委託 (13 委託料)				工期	H26.8.28~H27.3.20
				請負額	1,408,320円
平成26年度 塩田庁舎照明改修工事 (15 工事請負費)	照明器具	247灯		工期	H27.1.30~H27.3.20
	うち非常灯	46灯		請負額	8,910,000円
平成26年度 嬉野市役所塩田庁舎駐車場整備工事 (15 工事請負費)	舗装工	296㎡		工期	H26.9.12~H26.11.5
	区画線	365m		請負額	2,194,560円
	増区画数	12箇所		工事請負費合計(決算書の額)	11,104,560円

今年度行った事業での効果

塩田庁舎内の照度が向上し、かつ光熱水費の経費の節減が図られた。 塩田庁舎前の駐車スペースを拡大し、来庁者の利便性が向上した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(中央広場整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	77・78	新規	○	継続

最終予算額(円)	40,700,000	決算額(円)	40,694,742	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				32,200,000					8,494,742	
事業の目的	中央広場にある旧嬉野小学校を解体し同時に造成工事を行い今後の施設整備の進捗を図る。									
事業の概要	ふれあい館(旧嬉野小学校)1,073㎡を解体し、同敷地2,007㎡の造成工事を行う。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度 中央広場建物解体・造成実施設計及び監理業務委託 (13 委託料)	工期 請負額	H26.8.12～H27.3.25 3,456,000円
平成26年度 中央広場建物解体・造成工事 (15 工事請負費)	工期 請負額	H26.11.11～H27.3.23 36,817,200円
平成26年度 中央広場整備 支線電柱・支線移設工事分 (22 補償、補填及び賠償金)	工期 請負額	H26.11.17～H27.2.13 421,542円

今年度行った事業での効果

将来の有効利用のための整備ができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(公衆トイレ整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	78	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,000,000	決算額(円)	6,696,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				6,000,000				696,000

事業の目的 中央広場及び市営ゲートボール場に公衆トイレを整備し利用者の利便性を図る。

事業の概要 中央広場及び市営ゲートボール場のトイレを水洗化する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度 中央広場トイレ新設工事 (15 工事請負費)	工期 請負額	H26.9.3~H26.11.7 3,240,000円
平成26年度 ゲートボール場トイレ新設工事 (15 工事請負費)	工期 請負額	H26.11.26~H27.2.13 3,456,000円
工事請負費合計(決算書の額)		6,696,000円

今年度行った事業での効果

施設利用者の利便性と快適さを向上させた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	トイレ洋式化(身近なユニバーサルデザイン推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	78	新規	○	継続

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	800,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					800,000					
事業の目的	嬉野庁舎の1階トイレを一部洋式化し利用者の利便性の向上を図る。									
事業の概要	嬉野庁舎1階のトイレを一部(男1、女1)を洋式化する。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						

今年度行った事業の内容・成果

身近なユニバーサルデザイン推進事業 庁舎改修事業のうち、嬉野庁舎トイレ改修工事の一部 (15 工事請負費)	工期 請負額	H26.10.27～H26.12.19 800,000円
---	-----------	---------------------------------

今年度行った事業での効果

施設利用者(来庁者)の利便性、安全性が向上した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修事業
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5行政計画
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課
決算書ページ	78	新規	○	継続	

最終予算額(円)	9,178,000	決算額(円)	8,964,706	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								8,964,706

事業の目的	両庁舎の利便性の向上及び長寿命化を図るため改修工事を行う。			
事業の概要	塩田庁舎の昇降機の改修(音声案内等)、議員控室、監査委員室の一部改修、嬉野庁舎の雨漏り箇所等の改修並びに1階トイレを一部洋式化する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

塩田庁舎昇降機 (15 工事請負費)	音声案内装置、安全センサー及び4階不停止スイッチの設置	工期	H26.9.16~H27.1.25
		請負額	1,461,240円
塩田庁舎議員控室 (15 工事請負費)	議員控室の壁紙の全部張替工事	工期	H26.11.26~H26.12.22
		請負額	289,429円
監査委員室 (15 工事請負費)	入り口を窓付扉へ変更	工期	H26.11.26~H26.12.21
		請負額	78,300円
嬉野庁舎雨漏り及び外壁 (15 工事請負費)	庁舎、第2庁舎の一部雨漏り箇所及び外壁補修	工期	H27.1.22~H27.3.20
		請負額	2,030,400円
嬉野庁舎トイレ (15 工事請負費)	1階トイレの全面改修(洋式化)	工期	H26.10.27~H26.12.19
	身近なユニバーサルデザイン推進事業と同じ工事	請負額	3,958,480円
嬉野庁舎会議室 (15 工事請負費)	3-1会議室、2-3-1会議室フロア張替等	工期	H26.9.26~H26.11.20
		請負額	794,021円
組織機構改革に伴う電話回線工事 (15 工事請負費)	両庁舎1階フロアの電話線敷設替え	工期	H27.3.27~H27.3.31
		請負額	159,516円
組織機構改革に伴う電源工事 (15 工事請負費)	両庁舎1階フロアの配線敷設替え	工期	H27.3.27~H27.3.31
		請負額	193,320円
		工事請負費合計(決算書の額)	8,964,706円

今年度行った事業での効果

庁舎利用の利便性や安全性、機能性が向上した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	集中管理車購入						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	78	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,230,000	決算額(円)	2,229,168	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,229,168

事業の目的	集中管理車を計画的に更新する。			
事業の概要	集中管理車を中期財政計画に基づき更新するもの。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>集中管理車購入 (18 備品購入費)</p> <p>購入額 2,229,168円</p> <p>車種 トヨタ ノアXグレード(8人乗り)</p>

今年度行った事業での効果

<p>計画的に集中管理車の更新を行うことができた。</p>

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	がんばる地域交付金事業(公園施設整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	決算書ページ	158	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,000,000	決算額(円)	6,642,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				6,000,000				642,000

事業の目的 北部球場1塁側場外に防球ネットを設置することで、市民(利用者)の安全確保と隣接地の設備の損傷を防止する。

事業の概要 高さ8~10m、長さ約60mの防球ネットを設置する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度 北部公園野球場防球ネット設置工事 (15 工事請負費)	工期	H27.2.13~H27.3.27
	請負額	6,642,000円
	工事請負費合計(決算書の額)	75,988,800円 の一部

今年度行った事業での効果

隣接地の安全を確保し、事故防止に寄与した。

予算体系	款 13 使用料及び手数料	項 2 手数料	目 1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務						
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5行政計画							
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	市民課	決算書ページ	47	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,700,000	決算額(円)	16,560,650	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										16,560,650

事業の目的	戸籍・住民票・諸証明等の交付に伴う手数料収入
-------	------------------------

事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係の公証を目的として戸籍及び住民基本台帳の写し等を交付する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	17,294,950	17,647,300	17,750,150	17,305,500

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍謄本			戸籍抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	4,128	455	4,515	1,724	22	16	12	27	6	10,905
手数料(円)	1,857,600	341,250	3,386,250	775,800	16,500	12,000	4,200	9,450	2,100	6,405,150

区分	住民票				住民票 記載事項	住基 カード	小計
	写し	広域	附票	閲覧			
件数(件)	11,983	12	807	18	191	63	13,074
手数料(円)	3,594,900	3,600	242,100	5,400	57,300	31,500	3,934,800

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小計
件数(件)	9,197	337	8,029	17,563
手数料(円)	2,759,100	168,500	2,481,700	5,409,300

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小計
件数(件)	368	1,348	1,716
手数料(円)	276,000	535,400	811,400

			合計	
			43,258	件
			16,560,650	円

今年度行った事業での効果

法的手続き及び経済活動の円滑化に寄与した。

予算体系	款 14 国庫支出金	項 3 委託金	目 1 総務費委託金	事業名	中長期在留者住居地届出等事務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	市民課	決算書ページ	52	新規	継続	○

最終予算額(円)	168,000	決算額(円)	169,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				169,000				

事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。			
事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	170,000	251,000	230,000	315,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成26年12月31日現在)		事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務) (平成26年1月～12月)																																																																					
<table border="1"> <tr><td>教育</td><td>1</td></tr> <tr><td>人文知識・国際業務</td><td>6</td></tr> <tr><td>興行</td><td>5</td></tr> <tr><td>家族滞在</td><td>4</td></tr> <tr><td>特定活動</td><td>1</td></tr> <tr><td>永住者</td><td>22</td></tr> <tr><td>日本人の配偶者等</td><td>7</td></tr> <tr><td>特別永住者</td><td>38</td></tr> <tr><td>技能実習1号の口</td><td>18</td></tr> <tr><td>技能実習2号の口</td><td>22</td></tr> <tr><td>総計</td><td>124</td></tr> </table>	教育	1	人文知識・国際業務	6	興行	5	家族滞在	4	特定活動	1	永住者	22	日本人の配偶者等	7	特別永住者	38	技能実習1号の口	18	技能実習2号の口	22	総計	124	<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>36</td></tr> <tr><td>韓国又は朝鮮</td><td>48</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td>24</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>4</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>5</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>1</td></tr> <tr><td>スロベニア</td><td>1</td></tr> <tr><td>米国</td><td>4</td></tr> <tr><td>エクアドル</td><td>1</td></tr> <tr><td>総計</td><td>124</td></tr> </table>	中国	36	韓国又は朝鮮	48	フィリピン	24	ミャンマー	4	カンボジア	5	オーストラリア	1	スロベニア	1	米国	4	エクアドル	1	総計	124	<table border="1"> <tr><th colspan="2">住居地の届出等</th></tr> <tr><th>取扱種別</th><th>取扱件数</th></tr> <tr><td>中長期在留者の新規上陸後の住居地届出</td><td>25</td></tr> <tr><td>在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出</td><td>3</td></tr> <tr><td>中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出</td><td>1</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転入)</td><td>10</td></tr> <tr><td>中長期在留者の住居地の変更届出(転居)</td><td>3</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転入)</td><td>1</td></tr> <tr><td>特別永住者の住居地の変更届出(転居)</td><td>2</td></tr> </table>	住居地の届出等		取扱種別	取扱件数	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	25	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	3	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	1	中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	10	中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	3	特別永住者の住居地の変更届出(転入)	1	特別永住者の住居地の変更届出(転居)	2	<table border="1"> <tr><th colspan="2">特別永住者証明書の交付等</th></tr> <tr><th>取扱種別</th><th>取扱件数</th></tr> <tr><td>特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付</td><td>5</td></tr> <tr><td>特別永住者証明書の返納</td><td>3</td></tr> </table>	特別永住者証明書の交付等		取扱種別	取扱件数	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	5	特別永住者証明書の返納	3
教育	1																																																																						
人文知識・国際業務	6																																																																						
興行	5																																																																						
家族滞在	4																																																																						
特定活動	1																																																																						
永住者	22																																																																						
日本人の配偶者等	7																																																																						
特別永住者	38																																																																						
技能実習1号の口	18																																																																						
技能実習2号の口	22																																																																						
総計	124																																																																						
中国	36																																																																						
韓国又は朝鮮	48																																																																						
フィリピン	24																																																																						
ミャンマー	4																																																																						
カンボジア	5																																																																						
オーストラリア	1																																																																						
スロベニア	1																																																																						
米国	4																																																																						
エクアドル	1																																																																						
総計	124																																																																						
住居地の届出等																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																						
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	25																																																																						
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	3																																																																						
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	1																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	10																																																																						
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	3																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	1																																																																						
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	2																																																																						
特別永住者証明書の交付等																																																																							
取扱種別	取扱件数																																																																						
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	5																																																																						
特別永住者証明書の返納	3																																																																						

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住の確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		
款	01 市税	項	01 市民税	目	01 個人	決算額(円)	889,074,745	決算書ページ 39
(説明)								
1. 現年課税分								
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	平均税率			
12,615人	12,615人	10,759人	25,459,885千円	14,608,951千円	6.0%			
調定額		うち均等割額	うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収納未済件数
890,730,149円		44,152,500円	846,577,649円	876,741,665円	0円	13,988,484円	14,013,115円	538件
還付未済額 24,631円								
2. 滞納繰越分								
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数			
1,770件	59,298,585円	12,333,080円	5,792,737円	41,172,768円	1,359件			
款	01 市税	項	01 市民税	目	02 法人	決算額(円)	112,610,800	決算書ページ 39
(説明)								
1. 現年課税分								
法人数	均等割者数	法人税割者数	平均税率					
658法人	613法人	305法人	14.7%					
調定額		うち均等割額	うち法人税割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済法人数	滞納繰越額
113,105,300円		49,576,300円	63,529,000円	112,390,800円	0円	714,500円	14法人	714,600円
還付未済額100円								
2. 滞納繰越分								
法人数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済法人数			
41法人	2,314,684円	220,000円	352,900円	1,741,784円	33法人			

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	02 固定資産税	目	01 固定資産税	決算額(円)	1,198,544,663	決算書ページ 39

(説明)

1. 現年課税分

納税義務者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済件数
11,109人	1,216,057,800円	1,146,946,179円	0円	69,111,621円	69,148,821円	690件

還付未済額 37,200円

区分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	平均評価額(円/㎡)
田	15,741	1,904,183	1,855,510	121
畑	15,382	688,858	654,269	45
宅地	5,529	53,777,141	20,825,200	9,726
山林	49,884	1,464,656	1,365,249	29
その他	3,586	5,858,756	4,005,013	1,634
土地計	90,122	63,693,594	28,705,241	707
家屋	2,238	48,900,551	48,850,087	21,850
償却資産	-	11,067,354	10,796,662	-
合計	-	123,661,499	88,351,990	-

税率	1.40%	
法定免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
497,269,746円	51,598,484円	21,183,122円	424,488,140円	2,045件

款	01 市税	項	02 固定資産税	目	02 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	2,858,300	決算書ページ 39
---	-------	---	----------	---	------------------	--------	-----------	--------------

(説明)

国有資産等所在市町村交付金

区分	名称	課税標準額(千円)	交付金額(円)
交付金	九州森林管理局	198,759	2,782,600
	佐賀県	5,410	75,700
合計		204,169	2,858,300

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課
-------	--	-----	-------	-----	-------

款	01 市税	項	03 軽自動車税	目	01 軽自動車税	決算額(円)	78,915,292	決算書ページ	39
---	-------	---	----------	---	----------	--------	------------	--------	----

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数(台)	税率(円/台)	税額(円)
01 原付50cc以下	1,223	1,000	1,223,000
02 原付90cc以下	150	1,200	180,000
03 原付125cc以下	108	1,600	172,800
10 二輪250cc以下	225	2,400	540,000
11 三輪660cc以下	1	3,100	3,100
21 自家用四輪乗用660cc以下	7,902	7,200	56,894,400
23 自家用四輪貨物660cc以下	4,064	4,000	16,256,000
62 コンバイン	507	1,600	811,200
65 その他(フォークリフト)	60	4,700	282,000
70 小型自動車二輪250cc超	394	4,000	1,576,000
20 営業用四輪乗用660cc以下	2	5,500	11,000
22 営業用四輪貨物660cc以下	19	3,000	57,000
61 トラクター	959	1,600	1,534,400
04 ミニカー	17	2,500	42,500
15 屋根付三輪	2	1,000	2,000
60 農耕作業用(防除作業車他)	78	1,600	124,800
計	15,711		79,710,200

台数	15,711台
調定額	79,710,200円
収入済額	77,494,600円
不納欠損額	0円
収入未済額	2,215,600円
滞納繰越額	2,216,600円
収入未済台数	415台

還付未済額 1,000円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
1,199台	5,855,267円	1,420,692円	617,700円	3,816,875円	744台

款	01 市税	項	04 市町村たばこ税	目	02 市町村たばこ税	決算額(円)	287,705,147	決算書ページ	39・40
---	-------	---	------------	---	------------	--------	-------------	--------	-------

(説明)

1. 現年課税分

	本数(本)	税率	税額(円)
旧3級品	4,006,240	2,495円/千本	9,995,571
旧3級品以外	52,776,431	5,262円/千本	277,709,576
計	56,782,671		287,705,147

2. 滞納繰越分

なし

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		
款	01 市税	項	05 入湯税	目	01 入湯税	決算額(円)	63,758,650	決算書ページ
								40

(説明)

1. 現年課税分

区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数
宿泊	395,461人	150円/人	59,319,150円				
休憩	90,633人	50円/人	4,531,650円				
計	486,094人		63,850,800円	63,758,650円	92,150円	92,150円	1 事業所

2. 滞納繰越分

事業所数	調定額	収入済額	収入未済額	収入未済事業所数
2 事業所	2,306,864円	0円	2,306,864円	2 事業所

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地時点修正業務						
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画						
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	384,912	決算額(円)	384,912	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										384,912	
事業の目的	鑑定評価方式により地価の下落状況を把握し、評価額に乗ずる下落率を取得し、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税を行うことを目的とする。										
事業の概要	平成26年1月1日を基準日とし、市内標準宅地27ポイントの鑑定評価を行った。鑑定評価は佐賀県不動産鑑定士協会に委託した。嬉野町地区の下落が止まらないことに鑑み、普通商業地区及び併用住宅地区等に重点を置いて行った。これら鑑定評価の成果により、平成27年評価替に係る適正な路線価を設定することができた。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	481,635	457,380	554,400	554,400							

今年度行った事業の内容・成果

<p>事業費:27ポイント×13,200円×1.08=384,912円</p> <p>対象地点(標準宅地)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘 要</th> <th>ポイント数</th> <th>平均時点修正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通商業地区</td> <td>14</td> <td>96.29/100</td> </tr> <tr> <td>併用住宅地区</td> <td>8</td> <td>96.68/100</td> </tr> <tr> <td>普通住宅地区</td> <td>5</td> <td>96.58/100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> <td>96.46/100</td> </tr> </tbody> </table>												摘 要	ポイント数	平均時点修正率	普通商業地区	14	96.29/100	併用住宅地区	8	96.68/100	普通住宅地区	5	96.58/100	計	27	96.46/100
摘 要	ポイント数	平均時点修正率																								
普通商業地区	14	96.29/100																								
併用住宅地区	8	96.68/100																								
普通住宅地区	5	96.58/100																								
計	27	96.46/100																								

今年度行った事業での効果

<p>時点修正に係る鑑定評価について、基本40ポイントで実施してきたが、同様の価格動向を示し、隣接し、かつ同じ状況類似地区の標準宅地について整理を行った結果、27ポイントに絞り込みを行ったが、従来のポイント数で実施する結果と遜色のない成果を得ることができた。</p>											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	路線価評価替時点修正業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,452,000	決算額(円)	7,452,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										7,452,000

事業の目的 平成27年評価替にあたり、市内に設定された2,603路線の路線価格を、市内に211ポイントある標準宅地の鑑定評価価格を指標として検討・評定することで、適正かつ公平な評価を担保し、評価業務の簡素化・合理化を図ることを目的とする。

事業の概要 市内2,603路線の路線価格の見直し。
 ①状況類似地区の見直し ②路線の見直し ③土地価格比準表の作成 ④時価路線価評定 ⑤路線図・路線価図の作成

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			7,035,000	

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">塩田地区</th> <th colspan="2">嬉野地区</th> </tr> <tr> <th>用途地区名</th> <th>路線数</th> <th>用途地区名</th> <th>路線数</th> </tr> <tr> <td>併用住宅</td> <td>32</td> <td>普通商業</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>普通住宅</td> <td>93</td> <td>併用住宅</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>中小工場</td> <td>7</td> <td>普通住宅</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>村落・集団</td> <td>949</td> <td>村落・集団</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,081</td> <td>計</td> <td>1,522</td> </tr> </table>				塩田地区		嬉野地区		用途地区名	路線数	用途地区名	路線数	併用住宅	32	普通商業	141	普通住宅	93	併用住宅	113	中小工場	7	普通住宅	815	村落・集団	949	村落・集団	453	計	1,081	計	1,522
塩田地区		嬉野地区																													
用途地区名	路線数	用途地区名	路線数																												
併用住宅	32	普通商業	141																												
普通住宅	93	併用住宅	113																												
中小工場	7	普通住宅	815																												
村落・集団	949	村落・集団	453																												
計	1,081	計	1,522																												

今年度行った事業での効果

--

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	固定資産業務支援システム更新業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,738,800	決算額(円)	1,738,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,738,800

事業の目的 固定資産業務支援システムソフトを、平成27年評価替に対応させるためのバージョンアップ作業を委託し、業務の効率化・適正化を図ることを目的とする。

事業の概要 固定資産業務支援システム更新作業の委託。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

今年度行った事業での効果

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	基準山林・標準山林価格評定業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 6財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	71,280	決算額(円)	71,280	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										71,280

事業の目的 嬉野市には佐賀県の基準山林(県内に1地点)があり、これに標準山林3地点を加えた4地点の評定価格を基に、佐賀県の提示平均価格が求められ、県内全域の山林の固定資産税評価の基準となる。よって、土地価格精通者及び不動産鑑定士による精査を必要とし、結果、県内山林の適正な評価に資することを目的とする。

事業の概要 基準山林は不動産鑑定士に評定業務を委託し、標準山林は土地価格精通者に意見価格調査を依頼する。併せて土地売買実例価格調査を別途実施する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

今年度行った事業での効果

昭和63年評価替以降、山林については価格を据え置いていることに鑑み、本年度から基準山林の鑑定評価のみとした。なお、標準山林については、通常の精通者意見調査等と基準山林価格に比準させることで、価格動向を把握できると判断した。

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	固定資産業務支援システムデータ入力業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,991,520	決算額(円)	1,991,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,991,520

事業の目的 土地家屋台帳システムの基礎データ(H24.1.1現在データ)に、平成24~26年度分の登記異動情報を反映させるため、変更入力作業を委託することにより、作業の効率化・迅速化を図ることを目的とする。

事業の概要 固定資産業務支援システム内の土地家屋台帳システムに係る、所有者変更等の作業を委託する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

固定資産評価の基礎資料である土地・家屋台帳は、いずれも紙台帳であり、その異動処理と管理に多大な時間と労力を、また保管に大きなスペースを要してきたが、デジタルデータ化することにより処理時間の短縮と省スペース化を実現できた。なお、今後も法務局からの登記情報が紙ベースである限り、一定の異動処理作業は継続して行う必要がある。

今年度行った事業での効果

一定の省力・省スペース化により、課税体制の合理化が実現できたと考える。

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 6財政計画						
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

事業の目的 市税滞納者の財産を差押え、充当する。

事業の概要 滞納者の債権(預貯金・給与等・生命保険)や不動産の差押を行い、未納税金に充当した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度実績	◎ 滞納処分状況	単位:円	◎ 滞納処分行為に対する実績(自主納付も含む)	単位:円		
	滞納処分	件数	差押等に係る滞納額	物品種別	実績件数	収納実績額
	差押(債権)	155	63,172,221	差押(債権)	135	22,131,467
	差押(不動産)	21	123,774,835	差押(不動産)	-	-
	差押(動産)	-	-	差押(動産)	-	-
	交付要求	51	120,765,244	交付要求	-	-
	合計	227	307,712,300	合計	135	22,131,467

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、滞納者の収納意識向上に繋がった。

予算体系	款 21 市債	項 1 市債	目 3 合併特例債	事業名	合併特例債を活用する事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	69・70	新規		継続	○

最終予算額(円)	644,400,000	決算額(円)	551,500,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	合併により広域的な視点に立って実施することが効果的である公共施設等整備に、「合併後の一体性の速やかな確立」や「市全体の均衡ある発展」並びに「行政サービスの維持及び向上」を図る為「合併特例債」を活用することで側面から支援する。										
事業の概要	上記目的の為に実施し且つまちづくり計画に位置付けられている下記事業の費用について、合併特例債を財源とする。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	1,992,100,000	1,129,300,000	680,400,000	155,700,000							

今年度行った事業の内容・成果

◆現年	No.	事業名	起債額(円)	所管課
	1	市道西川内野仁田線道路改良工事	4,700,000	建設・新幹線課
	2	市道皿屋赤仁田線道路改良工事	4,400,000	建設・新幹線課
	3	市道兎鹿野線道路改良工事	4,700,000	建設・新幹線課
	4	社会資本整備事業(橋りょう補修整備)	18,800,000	建設・新幹線課
	5	社会資本整備事業(市道調査・改良)	24,700,000	建設・新幹線課
	6	社会資本整備事業(総合運動公園追加整備)	54,600,000	建設・新幹線課
	7	社会資本整備事業(道路・駅前一丁田線)	1,400,000	建設・新幹線課
	8	社会資本整備事業(街路・駅前2号線)	10,200,000	建設・新幹線課
	9	防災行政無線整備事業	136,400,000	総務課
	10	塩田中学校改築工事	160,900,000	教育総務課
	11	消防施設整備事業	6,100,000	総務課
	合計		426,900,000	
◆H25繰越	No.	事業名	起債額(円)	所管課
	1	社会文化会館建設事業(通次)	18,000,000	企画政策課
	2	塩田中学校改築工事(通次)	100,000,000	教育総務課
	3	社会文化会館周辺整備(明許)	6,600,000	企画政策課
	合計		124,600,000	

今年度行った事業での効果

- ①新市の一体性の速やかな確立を図ることができた。
- ②旧町の均衡ある発展に資することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	79～82	新規	継続	○

最終予算額(円)	69,172,000	決算額(円)	69,056,539	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							49,072,578	19,983,961

事業の目的 嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、その寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。(1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他まちづくり

事業の概要 寄附について市のホームページ、ふるさと会、市報などで広く呼びかけ制度の周知及び寄附金の増加を図る。
ふるさと応援寄附金支援業務を外部委託し、ふるさと納税ポータルサイトで寄附受付、お礼品発送などを行うことにより、事務の軽減及び寄附金の増加を図る。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,996,208	1,764,628	2,703,502	449,335

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 お礼品の見直しを行い、市ホームページやふるさと納税ポータルサイト「さとふる」などを活用して寄附の受付やお礼品配送を行った。

○事業費の内訳	・報償費	1,605,798円	……	寄附者へのお礼(市受付分)
	・需用費	8,873円	……	封筒代
	・役務費	35,430円	……	送料30,000円、郵便振込手数料5,430円
	・委託料	18,333,860円	……	ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%・お礼品及び配送料)
	・積立金	49,072,578円	……	寄附金49,072,000円(1,641件分)、利子578円
	計	69,056,539円		

○平成26年度 寄附金の活用(寄附者への報告及び市ホームページ、市報への掲載を行った)

選択事業	内容	金額
歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり	伝承芸能補助	120,000
市民によるまちづくり	地域コミュニティ補助	140,000
自然・環境の保全	環境衛生整備事業	90,000
次世代育成	バックスタート事業、小学校図書購入、夢スポーツ事業	720,000
観光・交流の活性化	商店街活性化対策事業、観光振興事業、夏まつり補助	245,000
その他まちづくり	球場ナイター設備改修、公園照明施設改修	950,000
	合計	2,265,000

○寄附の実績

年度	件数	金額
平成20年	6件	585,000円
平成21年	5件	380,000円
平成22年	18件	430,000円
平成23年	18件	2,680,250円
平成24年	16件	1,735,000円
平成25年	21件	1,955,000円
平成26年	1641件	49,072,000円
合計	1725件	56,837,250円

今年度行った事業での効果

ふるさと応援寄附金支援業務を外部委託し、ふるさと納税ポータルサイトによるオンライン受付を開始(H26.10.31～)したことにより、寄附額が大幅に増加した。

また、寄附のお礼品を見直したことで、市への申込みも増加した。
寄附者 1,641人(市受付184人・オンライン1,457人) ・寄附金額 49,072,000円(市受付 10,470,000円、オンライン38,602,000円)

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市バス交通計画策定業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	80	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,700,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,700,000

事業の目的	九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、「新幹線新駅」と交通結節点である「嬉野温泉バスセンター」及び長崎自動車道「嬉野インターチェンジ」との循環も考慮した公共交通ネットワークの構築を目指すとともに新幹線の効果を最大限に発揮し、魅力あるまちづくりに向けて、広域的な視点も踏まえた嬉野市のバス交通計画を策定する。			
事業の概要	1現況の整理、2関連計画の整理、3課題の整理、4先進事例の整理、5市のあるべき公共交通体系、6重点施策の検討			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>1 現況の整理:既存資料をもとに地域特性及び公共交通の現状を整理 (1) 地域特性の把握:市内における地域別人口、公共施設、商業施設、医療施設等の立地状況を整理 (2) 公共交通の現状把握:市内における公共交通ネットワークの配置状況、便数等を整理するとともに、広域交通施設の配置状況等を整理 (3) 嬉野温泉バスセンターの現状整理:嬉野温泉バスセンターの利用状況等を整理 2 関連計画の整理:嬉野市地域公共交通総合連携計画等関連計画に位置付けた事業等の実施状況や効果等について、資料等をもとに整理 3 課題の整理 (1) 新幹線開業に向けた課題の整理:平成34年の新幹線開業に向けたバス交通に関する課題を整理 (2) 嬉野温泉バスセンターの課題の整理:利便性の向上、中心市街地の活性化、老朽化等に関する課題を整理 4 先進事例の整理:交通結節の整備事例等を整理 5 嬉野市のあるべき公共交通体系 嬉野市地域公共交通総合連携計画を踏まえるとともに、新幹線開業に向け、地域住民、来訪者が利用しやすい公共交通を目指して、嬉野市のあるべき公共交通体系の考え方を整理 6 重点施策の検討 新幹線開業効果を最大限に発揮し、魅力あるまちづくりを実現するための重点施策として、複数の交通手段を連携させる交通結節点について、既存の嬉野温泉バスセンターや新幹線駅周辺、インターチェンジ周辺等を候補地として導入する機能について検討</p> <p>○成果品 : 嬉野市バス交通計画書100部 電子データ(CD-R)一式</p>
--

今年度行った事業での効果

九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、「新幹線新駅」と交通結節点である「嬉野温泉バスセンター」及び長崎自動車道「嬉野インターチェンジ」との循環も考慮した公共交通ネットワークの構築を目指すとともに新幹線の効果を最大限に発揮し、魅力あるまちづくりに向けて、広域的な視点も踏まえた嬉野市のバス交通計画を策定した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,377,000	決算額(円)	5,014,623	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									5,014,623	
事業の目的	乗合タクシー等実証運行事業、循環バス等実証運行事業、広域基幹バス路線環境改善事業									
事業の概要	地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の実施。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						
	5,224,006	6,045,401	6,925,000	6,496,000						

今年度行った事業の内容・成果

【地域公共交通活性化協議会】

- ・委員数 22名(行政嘱託員、老人クラブ連合会代表、一般乗合旅客自動車運送事業者ほか)
- ・協議会開催回数 2回
- ・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行継続を行った。

(平成26年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算)

[歳入]		(単位:円)
負担金	嬉野市負担金	5,014,623
国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業	1,950,000
前年度繰越金		
預金利息		597
合計		6,965,220

[歳出]		(単位:円)
報酬	協議会委員報酬	57,000
報酬	監査委員報酬	11,400
役務費	振込手数料	2,160
委託料	運行委託料	6,894,660
合計		6,965,220

今年度行った事業での効果

バス路線廃止に伴い生じる公共交通の空白地域を無くすことにより、自動車の運転が困難で、通院・買い物などに支障をきたす高齢者の方や、通学に利用する児童・生徒といった交通弱者の為に、日常の「足」を確保した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,890,000	決算額(円)	10,889,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					614,000					10,275,600

事業の目的
バス路線の廃止に伴い、地域住民の交通機関を確保し、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

事業の概要
市内公共交通の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	10,489,000	10,163,800	10,622,200	5,675,450

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】4路線				
下吉田線(祐徳バス)	2,294,000 円	(うち市単独補助	2,124,000 円)
上久間線(再耕庵タクシー)	1,827,600 円	(うち市単独補助	1,742,600 円)
三間坂線(祐徳バス)	1,698,000 円	(うち市単独補助	1,698,000 円)
牛の岳線(JR九州バス)	5,070,000 円	(うち市単独補助	4,711,000 円)
総合計	10,889,600 円	(うち市単独補助	10,275,600 円	一般財源)
※うち県補助金対象額 1,231,946 円 県補助金額<1/2> 614,000 円 (一般財源) 617,946 円				

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	生活交通路線維持事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,180,000	決算額(円)	13,180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								13,180,000

事業の目的	公共交通機関としてのバス路線の運行を維持し、地域住民の福祉の向上を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	地域間バス路線の維持運営を支援する。
-------	--------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,389,000	13,519,000	13,129,114	10,893,557

今年度行った事業の内容・成果

<p>【補助金】4路線</p> <p>嬉野線(祐徳バス) 4,944,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～湯野田)</p> <p>吉田線(祐徳バス) 4,880,000 円 (中川～吉田～湯野田)</p> <p>祐徳線(祐徳バス) 1,713,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～武雄駅前)</p> <p>嬉野線(JR九州バス) 1,643,000 円 (嬉野温泉～武雄温泉南口)</p> <hr/> <p>合計 13,180,000 円</p>

今年度行った事業での効果

<p>自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、地域間バス路線の維持運営を支援した。</p>
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	住宅用再生可能エネルギー設備等設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,250,000	決算額(円)	2,150,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										2,150,000	
事業の目的	市民による新エネルギー利用を促進し、地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、市民が新エネルギーを積極的に活用したまちづくりを推進する。										
事業の概要	本市に居住または居住が予定されている方で、太陽光発電システムを設置された場合、その費用に対し、発電量1kwあたり15,000円、上限50,000円の補助を行う。また、小型風力発電システムを設置された場合、その費用に対し、一律50,000円の補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	4,119,000	12,137,000	7,832,000	4,506,000							

今年度行った事業の内容・成果

<p>・補助金 2,150,000円</p> <p>○ 太陽光発電システム 43件 2,150,000円 43件(内訳:嬉野町 29件、塩田町 14件) [補助金額] システム出力1kwあたり15,000円(※限度額50,000円)</p> <p>○ 小型風力発電システム 0件 [補助金額] 発電機の定格出力が400w以上のもの。1件あたり定額50,000円</p> <p>補助金の交付については、1世帯につき1回限りとする。</p> <p>※前年度実績より申請件数(事業費)が減少した要因としては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う電力買取価格が平成24年度より一年ごとに下落していることが考えられ、買取価格の推移に比例して申請件数も減少している。 【参考】(買取価格:10kw未満) H24年度:42円/kw → H25年度:38円/kw → H26年度:37円/kw</p>

今年度行った事業での効果

平成22年6月18日から申請受付を開始し、平成22年度は交付件数46件、平成23年度は79件、平成24年度は123件、平成25年度は83件、平成26年度は43件で開始当初から平成26年度末までに374件の申請があった。よって本事業による再生可能エネルギーの普及に伴い嬉野市として環境負荷の低減が図られた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	県際サミット(九州広域連携シンポジウムin嬉野)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,600,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,600,000

事業の目的	九州各県の行政および経済人等の交流促進を図り、更なる九州全体の活性化を推進する。			
事業の概要	九州経済フォーラムが主管となり経済界、自治体首長らが参加して道州制の早期実現や九州全体の経済の活性化を図ることを目的とした会議の開催			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・負担金	1,600,000円
【日 程】	平成27年2月5日(木)～6日(金) (1日目) ◆九州を一つの州府と仮定しての「バーチャル州議会」の開催 【登壇者：首長ほか5名、経済界6名】 議案：九州観光振興法案について ◆戸田 敏行氏(愛知大学地域政策部 教授)を講師に迎え基調講演 議題：「越境から始まる地域創成」 ◆分科会 ①医療・福祉連携 ②教育事業連携 ③鳥獣対策、防災対策連携 ◆交流懇談会(夜の部)【参加者：山口祥義 佐賀県知事、石原進 JR九州榊相談役ほか】 (2日目) ◆株式会社サガン・ドリームス 代表取締役社長 竹原 稔 氏を講師に迎え特別講演 演題 「スポーツで九州を元気に」
【場 所】	嬉野市社会文化会館「リバティ」及び市内温泉旅館
【参加者】	約80名(経済界、行政関係 ほか)

今年度行った事業での効果

「うれしのあったかまつり」の開催時期に合わせ、九州各県から経済界・自治体関係者が来嬉、宿泊されたことにより本市へのPR効果が図られた。更なる本市の交流人口増加へのきっかけづくりとして必要な事業となった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規		継続	○

最終予算額(円)	36,148,000	決算額(円)	35,400,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								35,400,000

事業の目的	定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。			
事業の概要	住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。さらに新築の場合には市内業者の施工の割合により30万円～70万円を加算する。さらに、嬉野市が行う区画整理事業内の保留地を購入した場合50万円加算し、進出企業に勤務する者については20万円を加算する。また、5年以上市外に居住する者の転入にあっては、一人につき10万円、特に中学生以下の子一人につき10万円、高校生の子一人につき5万円を加算し支給する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	59,950,000	41,900,000	32,900,000	34,450,000

今年度行った事業の内容・成果

○定住促進転入奨励金	13,800,000円 13件 39人 (内訳:嬉野町 8件 23人、塩田町 5件 16人) (年代:20代 1件、30代 3件、40代 4件、50代 1件、60代 2件、70代 1件、80代 1件)
○定住促進持ち家奨励金	21,600,000円 30件 114人 (内訳:嬉野町 24件 87人、塩田町 6件 27人) (年代:20代 4件、30代 15件、40代 9件、50代 2件)
○上記のうち転入者の前住所	15件 45人 (市外居住5年未満により、持家奨励金該当の転入2件(6人)を含む) 県外前住所地:大阪府2件3人、長崎県1件2人、大分県1件4人 県内住所地:佐賀市1件5人、武雄市5件14人、鹿島市4件13人、有田町1件4人
○その他	新築件数 35件 (うち市内業者3割以上施工 21件) 中古物件 8件 保留地購入数 1件

今年度行った事業での効果

26年度転入者798人中、本制度利用により転入した者が39人と全転入者の約4.9パーセントを占めており、人口の社会増への寄与度は高く、また全ての対象者が自己住宅を所有しているため転出の恐れが少ない。そのため市の核となるべき長期定住人口を確実に増やしていると言える。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	エンジン02さが開催事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6文化・芸術・芸能				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	81	新規	○	継続

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								800,000

事業の目的 文学、芸術、評論など各分野で全国的に活躍する文化人等が集い、嬉野の伝統・文化や観光資源などの魅力を市民とともに再確認し、その魅力をさらに極め、それをどう伝えるかを探求する。また、参加した文化人等の情報発信力により嬉野市の魅力を国内外にPRする。

事業の概要
 ①オープニングイベント: 食や美を極めた文化人等によるトークイベント
 ②市民との交流イベント: 各分野の文化人等と嬉野の伝統・文化等を極めた人たちとの交流イベント及び文化人等の持つ専門知識を市民に伝える講演会
 ③シンポジウム: イベントに参加した文化人等がパネリストとして、市民とともに嬉野の伝統・文化や観光資源などの魅力を再確認するシンポジウム

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<p><オープニングイベント> ①テーマ「キワメル～スイーツのキワミ、嬉野の地カラ」 ・10月24日(金)16:00～17:40 (終了後17:50～ティーパーティー) 会場:旅館 大村屋 参加人数:120人 ・鏝塚俊彦氏、谷口太一郎(嬉野市長)、中尾清一郎(佐賀新聞社社長:ナビゲーター) ②テーマ「恋のチカラ～すべての女性たちへ」 ・10月24日(金)16:00～17:30 会場:café&shop KiHaKo「嬉箱」 参加人数:40人 ・川島なお美氏</p> <p><市民との交流イベント> ①三枝成彰氏／特別授業(講演) 10月25日(土)14:00～15:00 テーマ「音楽と世界」 場所:嬉野高校 参加人数:335人 ②和田秀樹氏／嬉野めぐり 10月25日(土)13:30～14:30 五町田酒造にて杜氏(日本酒の極み)に触れる 15:00～16:00 塩田職人組合と塩田津の街並みを散策 ③中園ミホ氏／嬉野めぐり 10月25日(土)13:30～14:30 嬉野温泉旅館おかみの会と嬉野の町内を散策 15:00～16:00 女性グループ・食の展開「さくら」との意見交換</p> <p><シンポジウム> ・テーマ「キワミをツタエル～うれしの文化 発進！」 ・10月25日(土)17:00～18:30 会場:嬉野市社会文化会館 参加者数:250人 ・三枝成彰氏、和田秀樹氏、中園ミホ氏、中島庸二(嬉野市副市長)</p>	<p>○ 主催：エンジン02さが実行委員会 (佐賀県、嬉野市、武雄市、有田町、佐賀新聞社) ○ 事業費決算額：8,500,000円 ○ 負担内訳 佐賀県:2,800,000円 嬉野市:800,000円 武雄市:800,000円 有田町:800,000円 佐賀新聞社:3,300,000円</p>
---	--

今年度行った事業での効果

文学、芸術、評論など各分野で全国的に活躍する文化人等が集い、嬉野の伝統・文化や観光資源などの魅力を市民とともに再確認し、その魅力をさらに極め、それをどう伝えるかを探求した。また、参加した文化人等の情報発信力(フェイスブックやブログなど)により嬉野市の魅力(温泉・お茶・紅茶・湯どうふ・大茶樹・美肌の神様豊玉姫神社など嬉野の観光名所や特産品)を国内外にPRした。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企業誘致費	事業名	企業誘致
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 5雇用の創出・起業支援
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
				決算書ページ	82
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,374,000	決算額(円)	1,169,544	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,169,544

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。
-------	---

事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした全国各地への企業訪問や企業による市内物件視察の対応を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	450,815	240,640		

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ● 企業訪問 (H26.6月 ~ H27.2月) <ul style="list-style-type: none"> ・【訪問先】 企業 8社(延べ)、佐賀県首都圏営業本部、(一財)日本立地センター、中小企業基盤整備機構、徳島県神山町 ・佐賀県企業立地推進協議会現地視察 株式会社再春館製菓 ● 市内物件視察(H26.12月 ~ H27.2月) <ul style="list-style-type: none"> ・物件視察企業 4社

今年度行った事業での効果

BCP(事業継続計画)に対応するために企業がバックアップ機能や本社機能を地方へ移転する動きが見られる。これに伴い嬉野市においても複数の事務系企業が市内の空き物件を視察された。市内には事務系の職種が少なく、若者の雇用も見込まれることから今後も早期の企業誘致実現に向け引き続き努力していく。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	15情報通信				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	82・83	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,257,000	決算額(円)	12,859,934	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							1,070,760	11,789,174	

事業の目的	行政情報等の提供(発信)			
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	14,201,278	13,130,805	12,916,187	13,138,162

今年度行った事業の内容・成果

1. 事業の内容			(3) 情報発信事業諸費用		
(1) 市報発行			(4) 情報発信事業に係る歳入		
項目	決算額(円)	備考	項目	決算額(円)	備考
委託料	6,196,797	月9,500部	普通旅費	57,340	
通信運搬費(郵送料)	184,320		消耗品費	112,304	
合計	6,381,117		嘱託職員報酬	1,680,000	
(2) 行政放送番組放送			嘱託職員共済費	259,428	
項目	決算額(円)	備考	カメラレンズ	33,480	
委託料	1,982,880		日本広報協会研修	17,480	
人材派遣委託料	2,335,905		合計	2,160,032	
合計	4,318,785				
2. 事業の成果					
<p>市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行している。毎号各戸配布等で配布するとともに、スーパー、金融機関などにも設置している。また、年1回郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送にて配布している。また、発行した市報については、嬉野市ホームページからもアクセスでき、全国へ情報提供を行っている。行政放送については、市内の各種イベント情報及び行政情報を収録し、毎週木曜日に更新を行い放映している。</p>					

今年度行った事業での効果

・平成26年度より広報紙のカラー化を行い、市民へより見やすい広報紙を届けることができた。また、10～12月にかけて市報に関するアンケートを行い、市民の意見を広く集めることができた。この意見をもとにさらなる改善を行っていきたい。
 また、債務負担行為を行い、業者選定を早く行うことで、次年度の市報制作の企画方針などにおける時間的余裕を確保することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名	基幹統計						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	97	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,575,000	決算額(円)	7,377,370	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					6,342,000			1,035,370			
事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。										
事業の概要	学校基本調査、経済センサス-基礎調査及び商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定統計調査員確保対策事業										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	3,430,353	1,742,295	1,416,191	12,032,225							

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査)・・・10,098円 調査基準日 平成26年5月1日
 - ・小学校9校(うち分校1) (学級数74 (うち特別支援学級19)、児童数1,418人) ・中学校4校(学級数31(うち特別支援学級5)、生徒数782人)
 - ・幼稚園3園(学級数9、園児数197人) ・独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校(学科1、生徒数122人)
- 平成26年経済センサス-基礎調査及び商業統計調査(5年毎)・・・1,239,000円 調査基準日 平成26年7月1日
 - ・調査対象 全ての企業及び事業所 1,158件 直轄調査286件 乙調査57件 調査員17人 指導員1人
- 平成26年全国消費実態調査(5年毎)・・・1,045,000円 調査期間 平成26年9月～11月
 - ・調査員 3人 ・調査対象 3調査区37世帯(1件交替あり) 二人以上の世帯 11世帯×3調査区、単身世帯 1世帯×3調査区
- 平成26年工業統計調査(毎年調査)・・・207,030円 調査基準日 平成26年12月31日
 - ・調査員 7人 ・調査対象 非全数調査年のため、従業者4人以上の製造業を営む事業所(129事業所)
- 2015年農林業センサス(5年毎)・・・4,686,166円 調査基準日 平成27年2月1日
 - ・調査対象 農林業を営むすべての世帯・事業所3,421客体候補のうち、農林業経営体(調査対象)1,127 ・調査員136人 指導員7人
- 国勢調査調査区設定(国勢調査の前年)・・・175,000円
 - ・平成22年国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を期するために調査区の設定を行った。
- 統計調査員確保対策事業・・・15,076円
 - 調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。
また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野小学校跡地整備構想策定業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	81	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,656,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										2,656,800

事業の目的 嬉野小学校跡地を一体的に整備し、社会教育施設と地域コミュニティセンター等を建築することで、諸活動が活発に行えるよう基本構想の策定を行う。

事業の概要 関係者と協議を行い、既存施設の現状や課題を整理し、新施設に必要な導入機能、施設規模の検討を行った。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

委託料 2,656,800円	
庁内検討会議 4回	副市長を委員長とし、関係する部課長を委員とする庁内検討委員会を設置して、平成25年度の「地域コミュニティセンター等の建設に係る庁内検討委員会会議結果報告書」及び嬉野小校区地域コミュニティからの要望書内容、既存施設の現状や課題等の確認を行い、活用にかかる基本方針、施設に導入する機能や規模等について、4回の会議を実施した。
関係者説明会及び意見交換会 2回	庁内検討委員会の中で検討し、嬉野公民館と社会体育館の機能移転及び嬉野小校区地域コミュニティの活動活性化を図るための複合施設を建設するという結果になったことを受け、その複合施設に関し主たる利用が想定される団体の役員等と交え、庁内検討委員会での検討状況の報告及び意見交換会を行った。

今年度行った事業での効果

既存施設の現状や課題を整理し、新施設に必要な導入機能、施設規模及び配置を検討し、さらに関係者の意見を反映させた基本構想を策定することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	84~86	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,330,000	決算額(円)	2,265,256	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,265,256

事業の目的	「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした各種施策を実施する。			
事業の概要	①市民が安心して各種ボランティア活動、文化・スポーツなどを楽しめるよう万が一のケガ等への見舞金給付制度を実施した。 ②地域づくりイベントへの補助を行った。 ③地域づくりイベント(うれしの川柳大会)を実施した。 ④その他地域づくりに関する全般の事業を実施した。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,171,010	4,074,356	2,950,600	3,819,004

今年度行った事業の内容・成果

報償費	257,000 円	記念品・謝金(うれしの川柳大会) 内訳 【入賞賞金110,000円、ペア宿泊券80,000円、特産品セット25,000円、図書カード24,000円、 入選作品選者謝金18,000円】
旅費 (普通旅費)	12,460 円	地域コミュニティ県外視察随同行
需用費 (消耗品費)	43,239 円	地域づくり推進 事務用品等
	8,515 円	うれしの川柳大会 事務用品等
役務費 (通信運搬費)	9,710 円	うれしの川柳大会 副賞送料代
	1,687,220 円	コミュニティ活動補償
委託料	185,112 円	うれしの川柳大会 チラシ、ポスター、投稿箱作成
負担金、補助及び交付金	62,000 円	ふじまつり補助金(うれしの男女ネットワークへの補助)
合計	2,265,256 円	
※ うれしの川柳大会 応募総数 2,558 【一般 1,183点(県外:1,033点 県内:150点) 小学生 788点 中学生587点】 ※ コミュニティ活動補償 事故報告書件数 13件、保険料受領額総計 648,000円		

今年度行った事業での効果

- ・第3回うれしの川柳大会で全国に向けて嬉野市の魅力を表現した作品の募集を行なったところ、県内外から多数の応募があり嬉野市のPRと魅力向上につながった。
- ・コミュニティ活動補償を実施することで、区役や市民スポーツ大会等での負傷者に対し見舞金を支払うことができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3住民自治の育成				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	84~86	新規	継続	○

最終予算額(円)	28,715,000	決算額(円)	28,453,292	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							25,140,000	3,313,292		

事業の目的
小学校区を基本の範囲とする新しい住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。

事業の概要
地域コミュニティ業務委託として市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結し、また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行った。各地区でのスポーツ活動などに備え、救急用機器AEDを配備した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	27,890,999	25,894,178	24,526,168	18,469,619

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	13,024 円	事務用品等
(光熱水費)	66,204 円	コミュニティセンター(轟・大野原)電気料、水道料
(修繕料)	171,898 円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	7,000 円	①コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽検査手数料
	70,100 円	②地域コミュニティ専用車車検手数料
(保険料)	201,240 円	地域コミュニティ専用車保険料
委託料	14,643,600 円	①地域コミュニティ運営管理
	54,432 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)警備
	57,997 円	③コミュニティセンター(轟・大野原)浄化槽保守業務
使用料及び賃借料	994,870 円	①地域コミュニティ備品リース料
	1,260,000 円	②コミュニティセンター(轟・大野原)土地・建物賃借料
備品購入費	1,398,600 円	救急用機器AED(各地域コミュニティ配備用)
負担金、補助及び交付金	9,487,927 円	地域コミュニティ活動交付金
公課費	26,400 円	地域コミュニティ専用車重量税
合 計	28,453,292 円	

今年度行った事業での効果

・市内7地区の地域コミュニティ運営協議会でそれぞれに特色ある取り組みを行なっていたり、年々活動が活発化してきている。
・各地区でのスポーツ活動などに備え、各地域コミュニティ運営協議会事務局に救急用機器AED1台ずつを配備したことにより、各種コミュニティ活動を安全に安心して実施できるようになった。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	84~86	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,899,000	決算額(円)	6,855,454	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,800,000			4,055,454

事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障害の度合いの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。
事業の概要	①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進を行った。②佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための活動費補助を行った。③ユニバーサルデザイン推進事業により、自治公民館のトイレ洋式化を図った。④ゆっつらくん健康体操を制作した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	5,717,249	11,185,667	11,294,128	16,704,969

今年度行った事業の内容・成果

報酬	51,300 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員	2回
旅費 (普通旅費)	182,010 円	全国健康都市めぐりin帯広、他	
役務費 (保険料)	17,964 円	貸出用電動車イス保険料	
委託料	496,800 円	ゆっつらくん健康体操制作	
負担金、補助及び交付金	69,810 円	健康都市連合負担金	
〃	3,000,000 円	バリアフリーツアーセンター活動費補助金	
〃	237,570 円	ニューミックステニス大会東日本大震災被災者招待事業補助金	
〃	2,800,000 円	身近なユニバーサルデザイン推進事業(自治公民館のトイレ洋式化)補助金	
		・牛間田公民館(1便槽、スペース改修)400千円 ・今寺区公民館(1便槽)200千円 ・上不動 馬場公民館(1便槽)200千円	
		・俵坂集落センター(2便槽)400千円 ・下吉田集落センター(2便槽)400千円 ・下吉田 七ツ川内集会所(1便槽)200千円	
		・三坂区公民館(1便槽)200千円 ・皿屋公民館(1便槽)200千円 ・東吉田区公民館(2便槽)400千円	
		・納戸料生活研修センター(1便槽)200千円	
合計	6,855,454 円		

今年度行った事業での効果

- ・ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、ひとにやさしいまちづくりプランの取組検証及び今後の取り組みにかかる確認や意見等を頂き、それを反映させながら、ひとにやさしいまちづくり事業の推進に努めた。
- ・ユニバーサルデザイン推進のための自治公民館のトイレ洋式化を行なった。9公民館(便槽取替200,000円×12便槽)、1公民館(便槽取替+スペース改修400,000円×1便槽)
- ・老若男女を問わず親しみやすく覚えやすい「ゆっつらくん健康体操」を制作した。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	7,100,000	決算額(円)	7,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							7,100,000	

事業の目的 地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

事業の概要 財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、事業の採択(助成金交付決定)は同センター自らが行うものである。今回採択された事業は「一般コミュニティ助成事業」であり、コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に対する助成金を交付することができた。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	4,900,000	5,000,000	—	10,800,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容		
地区名	補助金額	内 容
塩田地区地域コミュニティ	2,400,000 円	グラウンドゴルフセット、イベント用テント、簡易物置、屋外放送設備、液晶プロジェクター等
嬉野小校区地域コミュニティ	2,200,000 円	イベント用テント、簡易物置、屋外放送設備、防滴メガホン、液晶プロジェクター等
不動地区振興会	2,500,000 円	イベント用テント、芝刈り機、簡易倉庫、バレー用ネット・支柱、集塵機、フットブレーキ付台車等
計	7,100,000 円	

※自治総合センターの100%補助事業(宝くじ助成事業)

今年度行った事業での効果

地域に根差した3団体が活動に必要な備品を購入することで、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	人権啓発活動地方委託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 1人権					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	84・85	新規	○	継続

最終予算額(円)	476,000	決算額(円)	471,217	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					450,000				21,217	

事業の目的	当該事業の受託により、人権啓発講演会を実施して人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。			
事業の概要	知名度の高いテレビキャスターを講師として人権に関する講演会を開催し、来場者に人権に係る啓発冊子を配布した。また、同時に講演会会場内で人権啓発パネル展を開催した。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	34,500 円	司会者(20,000円)、手話通訳者(10,000円)、一時保育者(4,500円)
需用費 (消耗品費)	140,150 円	啓発冊子500部(110,000円)、啓発用クリアファイル5枚組67セット(30,150円)
役務費 (通信運搬費)	2,284 円	啓発冊子等送料
委託料	294,283 円	講師派遣業務(207,883円)、看板作成業務(41,040円)、チラシ作成業務(45,360円)
合 計	471,217 円	
<p>テレビキャスターの山本華世さんを講師とする人権啓発講演会を実施し、約300人の市民が受講した。また、来場者には人権啓発冊子を配布した。</p>		

今年度行った事業での効果

<p>知名度の高いテレビキャスターを講師としたことで多数の来場があり、また親しみやすくわかりやすい講演内容であったため、参加者の人権に対する関心を高めることができた。</p>

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	事業名	結婚支援推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課		決算書ページ	84~86	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,311,000	決算額(円)	2,291,594	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,291,594

事業の目的
全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題になってきているので、結婚支援事業を行うことで将来的にふるさとづくりの推進に寄与することを目的にしている。

事業の概要
結婚恋愛心理カウンセラーを講師とした男性向けコミュニケーション能力アップ講座や女性向け婚活セミナーで独身者の婚活に対するスキルアップを図りつつ、婚活バスツアーを開催し、男女の出会いの場づくりを行なった。また、結婚支援サポーターの研修や意見交換を行い、登録の推進を図った。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,571,494	2,639,384	134,088	

今年度行った事業の内容・成果

・報償費(謝金)	315,000円	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7名×9月	
・旅費(普通旅費)	7,480円	県外で実施する出会いのイベント等における支援等にかかる普通旅費	
・需用費(消耗品費)	11,624円	事務用品費他	
・委託料	1,770,120円	結婚支援推進事業(研修会、講演会等における講師の派遣及び開催支援等) 出会いイベント実施に係る広報用チラシ作成(2回分)	1,690,200円 79,920円
・使用料及び賃借料	187,370円	県外で実施する出会いのイベント等におけるバス借上げ料など	
合計	2,291,594円		

今年度行った事業での効果

- ・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(7回実施)への参加累計人数69人。女性向け婚活セミナー(2回実施)への参加累計人数12人。
- ・出会いのイベントバスツアー(2回実施)でのカップル成立総数7組。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興費	事業名	しあわせフォロー応援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱 2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	84~86	新規		継続	○

最終予算額(円)	306,000	決算額(円)	298,355	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					293,000				5,355	

事業の目的	少子化の一因である晩婚化及び未婚化に対する取り組みとして、結婚を望む独身男女が交際に繋がる出会いの場を提供する。										
事業の概要	全国の観光地域の中からプロポーズにふさわしい場所として選定された「恋人の聖地」2か所を巡るバスツアーを実施し、ロマンティックな雰囲気の中での出会いを演出した。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	276,746										

今年度行った事業の内容・成果

・報償費(記念品)	25,000円	カップル成立者への記念品(ペアお食事券5,000円×5組)	
・旅費(普通旅費)	4,420円	県外で実施する出会いのイベントにかかる普通旅費	
・需用費(消耗品費)	2,855円	事務用品費他	
・役務費	62,964円	通信運搬費(郵送料) 開催通知、参加可否決定通知など 保険料 広告料(佐賀新聞fitへの広告掲載料)	16,564円 3,200円 43,200円
・委託料	84,456円	イベント周知チラシ作成(8,500枚)…全戸配布実施	
・使用料及び賃借料	118,660円	大型バス借上げ料(有料道路使用料を含む。)嬉野市～福岡市～大村市～嬉野市	
合計	298,355円		

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加者 男性16人、女性16人(応募者 男性57人、女性23人) カップル成立5組。 ・イベントの開催周知をチラシの全戸配布や情報誌への掲載などで広く行ったことで市の結婚支援事業のPRができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86・87	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,781,000	決算額(円)	4,761,462	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										4,761,462

事業の目的 男女が互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。

事業の概要
 ・男女共同参画審議会で男女共同参画行動計画の点検・評価を実施した。
 ・女性・子ども・家庭支援センターで女性に対する総合相談事業や講演会、さらにDV被害女性と子供のための心のサポート事業を実施した。
 ・男女共同参画啓発委託事業として、うれしの男女ネットワークと共催で啓発寸劇や講演会を実施した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	4,888,972	6,107,315	6,338,607	4,256,465

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	188,100円	男女共同参画審議会委員報酬(3回開催、委員数15人)	延出席者数33人×5,700円
・需用費(消耗品費)	786円	事務用品他	
・役務費(通信運搬費)	4,000円	後納郵便料	
・委託料	4,438,000円	男女共同参画事業(『うれしの男女ネットワーク』に委託)	300,000円
		女性・子ども・家庭支援センター業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	3,380,000円
		DV被害女性と子供の心のサポート業務(『嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会』に委託)	758,000円
・使用料及び賃借料	72,904円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料	
・備品購入費	57,672円	女性・子ども・家庭支援センター相談室の緊急通報システム	
合計	4,761,462円		

今年度行った事業での効果

・男女共同参画審議会において、男女共同参画行動計画の点検・検証及び進捗状況確認等を行った。
 ・市内の協力団体に委託し、男女共同参画啓発にかかる各種事業を行ってもらったことにより市民への男女共同参画にかかる意識づけを図ることができた。
 ・『女性・子ども・家庭支援センター』での相談受付総件数 160件、うちDVに関する相談 88件。相談室へのDV加害者の乱入など緊急事態を想定した通報システムの設置が出来た。
 ・DV被害女性と子供の心のサポート業務において、DVで受けた心の傷を回復してもらうためのプログラム等を実施しケアを行ったことにより女性の抱える様々な問題の解決を図ることができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティーセンター費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	3地域内外との交流				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,794,000	決算額(円)	12,409,252	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					200,000		2,472,636	9,736,616

事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティーの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行った。 ・大野原地区コミュニティーセンターを指定管理委託し、また同センターのトイレ洋式化工事を行った。 			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	11,400,614	21,173,263	15,649,089	14,654,955

今年度行った事業の内容・成果

・報酬	1,680,000円	報酬(嘱託職員1人分)	140,000円×12月×1人
・共済費	279,153円	共済費(嘱託職員1人分)	
・需用費	5,387,529円	消耗品費(186,919円)、燃料費(1,639,126円)、光熱水費(3,209,296円)、修繕料(352,188円)	
・役務費	404,007円	通信運搬費(182,502円)、手数料(3,703円)、保険料(217,802円)	
・委託料	3,772,554円	警備(124,416円)、消防設備保守点検(145,800円)、ガラス・床清掃(411,237円)、空調・ろ過機等保守点検(302,400円)、電気工作物保守(115,668円)	
・使用料及び賃借料	134,329円	コピー機保守点検(12,817円)、受付管理(1,611,174円)、清掃(819,042円)	
・工事請負費	751,680円	大野原地区コミュニティーセンター指定管理(230,000円)	
		テレビ受信料(57,601円)、コピー機リース料(20,088円)、フロアーマットリース料(25,140円)	
		パソコンリース料(31,500円)	
・工事請負費	751,680円	トイレ洋式化工事(大野原地区コミュニティーセンター)身近なユニバーサルデザイン推進事業	
支出合計	12,409,252円		
収入合計	2,672,636円	県補助金(200,000円)、使用料(2,449,176円)、雑入(23,460円)	

今年度行った事業での効果

・世代間交流の促進とともに市内外の愛好者による写真展や山野草展示会、親子スケッチ大会作品展などの各種展示会やサークル活動の交流拠点などとして活用されたことにより地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
・大野原地区コミュニティーセンターのトイレを洋式化することによりユニバーサルデザイン推進が実行できた。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	地域人づくり事業(女性・子ども・家庭支援センター相談員育成事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	127	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,718,000	決算額(円)	2,579,751	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,579,751			

事業の目的	市が女性の総合相談窓口として設置している女性・子ども・家庭支援センターは相談件数が増加し近隣市町からの相談者も訪れている。当該支援センターを長期的に継続していくため、新規に相談員を雇用し、様々な相談や支援に対応できる体制づくりを行う。			
事業の概要	相談員としての意欲と資質を備えた者を雇用して、外部研修、内部研修を行い、様々な相談や支援に対応できる相談員の育成を図った。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,579,751円	女性・子ども・家庭支援センターの運営団体へ業務委託
※委託料支出内容		
人件費	1,833,877円	賃金及び社会保険料等
研修費	534,830円	外部研修、内部研修
一般管理費等	211,044円	
※研修内容		
〈外部研修〉	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県DV総合対策センターの「DV関係機関相談員向け講座」の受講 ・DV防止ながさきへ3ヶ月間にわたり計16回出向き、DV被害者との交流会に参加 ・大阪市で開催されたフェミニストカウンセリング学会に参加し臨床技法コースを受講 ・久留米市男女平等推進センターの「DV被害者支援地域サポーター養成講座」を受講 など 	
〈内部研修〉	・嬉野市女性・子ども・家庭支援センターにおいて、1回当たり約2時間の研修を月に4回程度実施。	

今年度行った事業での効果

市内の女性1名を雇用し、外部研修、内部研修を集中的に実施することで、女性総合相談の相談員としての経験を積ませることができた。
--

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野パワーアップ事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	79～81	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,280,000	決算額(円)	3,185,511	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								3,185,511

事業の目的	嬉野市観光大使の本多雄一選手が所属する福岡ソフトバンクホークスホームゲームにおいて、市内小学生を球場に招待し、グラウンド内イベントに参加させるなど青少年の健全育成を図る。また、来場者に対し嬉野市をPRすることで併せて観光客誘致も図る。				
事業の概要	福岡ソフトバンクホークスオープン戦(対東北楽天イーグルス)において、嬉野市がゲームスポンサーとなり、ヤフオクドーム内やその周辺で嬉野市のPRを行った。 また、市民350名、市内少年野球チーム170名、うれしの福岡会30名を無料招待した。				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	3,025,381	3,004,340	2,931,750		

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
報償費	200,000	嬉野温泉旅館宿泊券プレゼント(20,000円分×10名)
普通旅費	20,540	
消耗品費	57,585	スタッフプレーカーほか
印刷製本費	97,200	嬉野温泉観光PRチラシ印刷(10,000部)
手数料	11,232	クリーニング代(ハッピー)
委託料	2,399,954	「嬉野パワーアップ事業」企画一式
使用料及び賃借料	399,000	バス借り上げ料ほか
計	3,185,511	

- ・昨年度好評であったため今年度も観光PRチラシ(10,000部)で『嬉野』にちなんだクイズを出題し、抽選で旅館宿泊券(2万円分)が10名に当たる企画を実施し、応募してもらうことで『嬉野』の意識づけを図りPR効果の検証を行った。結果、461通の応募があり嬉野への来訪希望のコメントが多数見受けられた。
- ・嬉野市民350名及び市内少年野球チームから170名を無料招待し、少年野球チームからは「選手とのキャッチボール」、「始球式」、「花束贈呈」等のイベントに参加した。また、試合前や試合中にはホークスビジョンにおいて「嬉野市」、「日本三大美肌の湯 嬉野温泉」のロゴマークを掲出し、来場者32,042名に嬉野市を印象付けることができた。(H27.3.1実施)

今年度行った事業での効果

今年度も旅館宿泊券が当たるクイズ形式のアンケートを実施したが、「嬉野へ行きたい」との声が多く聞かれた。
また、嬉野茶のPRも行ったが大変好評で、知名度の向上も感じられた。
市内小学生についても、選手とのキャッチボールや始球式など大変貴重な経験ができ、一流選手のプレーを目の当たりにして意欲向上につなげることができた。

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	サガン鳥栖交流事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	79～81	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,580,000	決算額(円)	3,323,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							50,000	3,273,000

事業の目的 サガン鳥栖と嬉野市との交流宣言に基づき、サガン鳥栖のホームゲームにおいて、市内のサッカーチームによる前座試合を行い、サッカーを通じた健全な青少年育成を図る。更に、当日は「嬉野DAY」と銘打って観光ブースなどを展開し嬉野市のPRを行う。その他として65歳以上を対象とした「健康づくり教室」を開催し、サッカーを絡めた指導を行うことによって、高齢者の方々に運動の大切さ、予防の重要性を理解してもらい、引き籠もりの防止及び日常生活での運動習慣を付けてもらうことを目的とする。

事業の概要 ①「嬉野DAY」:ホームゲームでの嬉野市内のサッカーチームによる前座試合の実施、PRビデオ放映・物産展の開催等の観光PR、嬉野市民招待
②健康づくり教室:サガン鳥栖コーチ及び西九州大学講師を招いてのサッカーを通じた高齢者健康教室

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
	1,188,690	1,191,358	1,228,070	

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
報償費	80,000	イベント参加団体謝金、健康づくり教室記念品
委託料	3,240,000	「嬉野DAY」企画一式
使用料及び賃借料	3,000	ゆつつらくん使用料
計	3,323,000	

- ・今年度の「嬉野DAY」は、うれしの温泉「ふるるん宣言」等のPRチラシの配布や足湯の提供を行い、嬉野市へお越しいただくよう声掛けを行った。また、嬉野茶業青年部の嬉野茶の冷茶試飲サービスは今回も大好評で予定の数量が短時間で無くなるほどであった。
- ・試合前においては塩田JFC対FCレボーナの前座試合や両チーム選手による選手との手つなぎ入場などを行った。
- ・スタジアム内大型ビジョンでは嬉野市のPRスポットCMを流し、来場者10,415人へ嬉野市をPRした。
- ・ハーフタイムショーには嬉野高校ソングリーディング部によるダンス披露もあり高校生も大舞台での演技に大満足で今後のクラブ活動に更なる意欲を示していた。
- ・「健康づくり教室」ではサガン鳥栖のコーチとともに、嬉野市体育館でストレッチやサッカーボールを使った軽運動を行い、その後、健康講演会(西九州大学)を実施した。20名が参加され、健康づくりに対する意識を高めることができた。(H27.3.3実施)

今年度行った事業での効果

嬉野温泉「ふるるん宣言」のPRや嬉野茶商工業協同組合による冷茶サービスなどPRブースには長蛇の列ができ、更なる嬉野市のイメージUPが図られ、また市内小学生については試合関連のイベント参加により青少年の健全育成につながるものとなった。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	196・197	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,647,000	決算額(円)	2,952,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									2,952,320

事業の目的	文化振興の向上を図るため文化振興事業を設け、文化振興基本計画を策定し、嬉野市の文化振興の向上を推進する。				
事業の概要	文化振興審議会を設置し、文化振興に関する審議を行うと共に、文化振興計画の策定を諮問し、文化振興基本計画を平成27年度に策定する。 文化振興専門員(嘱託職員)を雇用し文化振興事業の遂行を図る。 文化振興基本計画策定において計画書の作成を専門の業者へ委託する。				
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
報 酬	894,000	文化振興審議会委員15人 文化振興専門員(嘱託職員) 1人
共済費	79,611	文化振興専門員(嘱託職員社会保険料等) 1人
報償費	12,000	アドバイザー謝金 1人
旅 費	706,710	普通旅費 費用弁償 (文化事業誘致)
需用費	47,999	消耗品費
役務費	24,000	通信運搬費(切手代等)
委託料	1,188,000	文化振興基本計画策定業務 (2か年継続事業1年目)
計	2,952,320	

今年度行った事業での効果

文化振興の向上を図るための文化事業の誘致により、市民の文化・教養を向上させることができた。
市文化振興基本計画策定業務委託の発注および文化振興審議会を開催することで、市文化振興基本計画の策定に向け推進できた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	197	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										400,000	
事業の目的	市内の子どもたちの体験してみたい夢を実現し、日頃経験することのない体験をとおして青少年の健全な育成を図る。										
事業の概要	市内の小中学生の体験してみたい夢を募集し、体験の場を設ける。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	400,000	400,000	400,000	400,000							

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・嬉野市青少年育成市民会議への委託事業(委託料 400,000円) ・平成26年度事業 「スギテツコンサート」 <li style="padding-left: 20px;">実施日 平成26年11月29日(土) 10:30 <li style="padding-left: 20px;">場 所 嬉野市社会文化会館(リバティ)文化ホール <li style="padding-left: 20px;">参 加 市内小中学生 113 名 <li style="padding-left: 40px;">大人 57 名 <li style="padding-left: 80px;">合計 170 名 <li style="padding-left: 20px;">講 師 スギテツ(杉浦哲郎:ピアノ、岡田哲平:バイオリン) <li style="padding-left: 20px;">総事業費 440,418 円 (委託料400,000円 市民会議負担 40,418円)

今年度行った事業での効果

音楽の楽しさを知る体験として、日頃聴くことのできないプロの演奏を生で鑑賞することで貴重な体験を得ることができた。
--

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	197	新規		継続	○

最終予算額(円)	498,000	決算額(円)	435,003	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
											435,003
事業の目的	新成人者に対する祝典の開催										
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	452,643	434,266	464,003	462,625							

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	380人	出席	308人							
・実施日	平成27年1月4日(日) 13:30開式										
・会場	嬉野市体育館										
・内容	新成人者の代表2人が司会を行い、新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈答、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了し、式典終了後に不知火太鼓の演奏によるアトラクションにて新成人を祝した。										
経費											
・報償費	記念品(吉田焼)	324,000円									
	アトラクション謝金	70,000円	(不知火太鼓)								
	手話同時通訳謝金	7,000円									
・需用費	消耗品、印刷製本費	6,403円									
・役務費	通信運搬費	22,600円									
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000円									
	合 計	435,003円									

今年度行った事業での効果

成人式は、厳正に行われ同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果がみられた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198・199	新規		継続	○

最終予算額(円)	284,000	決算額(円)	283,162	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					186,000					97,162

事業の目的 児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。

事業の概要 塩田元気っ子クラブにより、週1回の放課後の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代交流体験を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	568,446	645,602	667,102	690,910

今年度行った事業の内容・成果

<p>・塩田元気っ子クラブ 週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年44回開催</p>											
事業費	<table border="0"> <tr> <td>報償費(謝金)</td> <td>207,360 円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品費)</td> <td>71,834 円</td> </tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費)</td> <td>1,968 円</td> </tr> <tr> <td>前年度償還金</td> <td>2,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>283,162 円</td> </tr> </table>	報償費(謝金)	207,360 円	需用費(消耗品費)	71,834 円	役務費(通信運搬費)	1,968 円	前年度償還金	2,000 円	合 計	283,162 円
報償費(謝金)	207,360 円										
需用費(消耗品費)	71,834 円										
役務費(通信運搬費)	1,968 円										
前年度償還金	2,000 円										
合 計	283,162 円										

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	土曜教育支援体制構築事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 4青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198・199	新規	○	継続

最終予算額(円)	293,000	決算額(円)	292,552	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					186,000					106,552

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。									
事業の概要	塩田元気っ子クラブにより、週1回の放課後の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代交流体験を行う。									
過去の事業費(円)										

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・サタデースクール(GO碁教室) 月2回土曜日の午前に碁碁教室を実施し、仲間づくりや礼儀作法を学び体験する。 年22回開催 ・キッズうれしの教室 冬休み前の12月にしめ縄づくりを行い、春休みの期間を利用しものづくり体験教室を開催した。 		
事業費	報償費(謝金)	222,880 円
	需用費(消耗品費)	64,708 円
	役務費(通信運搬費)	4,964 円
	合 計	292,552 円

今年度行った事業での効果

土曜日及び長期休暇期間における子どもたちの安全な居場所をつくと共に体験の時間を通し、健全育成を推進した。
--

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	成人教育・生涯学習						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198	新規		継続	○

最終予算額(円)	246,000	決算額(円)	128,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										128,000

事業の目的 各公民館を中心にいつでも誰でも学べる機会を提供する。

事業の概要 各種教室や出前講座の実施及びサークル活動の推進を図る

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	144,000	225,000	264,000	261,000

今年度行った事業の内容・成果

・各種講座、教室の実施(絵画教室、書道教室、手芸教室、リズムダンス)
 教室 5月～3月 各10回の開催
 報償費(謝金) 80,000 円 4000円×4教室×5回

・出前講座 出前講座の実施(各地区、老人会等の申請により、講師を地域の公民館等へ派遣する)
 報償費(謝金) 48,000 円 4,000円×9件 36,000円
 6,000円×2件 12,000円

合 計 128,000 円

今年度行った事業での効果

出前講座は老人会、各区での会合において出前講座の活用は定着してきている。また、各教室も活発に活動している。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198	新規		継続	○

最終予算額(円)	408,000	決算額(円)	394,678	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										394,678

事業の目的 生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。

事業の概要 塩田地区にて若返り大学、嬉野地区にてことぶき大学を実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	380,000	341,000	385,024	383,000

今年度行った事業の内容・成果

・若返り大学(塩田公民館)	5月～3月	月1回の計10回開催		
報償費(謝金)	34,678 円	4,000円×2人	8,000 円	
		6,000円×1人	6,000 円	
		9,000円×2人	18,000 円	
		賞状用紙	2,678 円	
・園芸教室	報償費(謝金)	24,000 円	4,000円×6回	24,000 円
・菊花教室	報償費(謝金)	20,000 円	4,000円×5回	20,000 円
・ことぶき大学(嬉野公民館、吉田公民館)	4月～12月	3月8日(日)閉講式		
		一般教養(4回)及び趣味教養教室(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠)5講座の嬉野、吉田で開催。		
報償費(謝金)	316,000 円	24,000円×1回(一般教養)	24,000円	
		12,000円×1回(一般教養)	12,000円	
		4,000円×7回×5教室×2地区(趣味教養)	280,000円	
合 計	394,678 円			

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	和泉式部短歌大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198・199	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,349,000	決算額(円)	1,115,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,115,240

事業の目的 嬉野市の和泉式部伝承にちなみ、短歌を募集し、優秀作品を賞することで文化文芸の向上を図る。

事業の概要 短歌作品を全国に募集し、一般、高校、中学、小学生の部において全国の部、県内の部にて優秀作品を選考し表彰する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	1,207,144	1,217,331	1,514,013	

今年度行った事業の内容・成果

- ・第4回嬉野短歌大会において短歌を全国へ募集し、入賞作品を専門家にて選考し、和泉式部公園において3月28日(土)11時より表彰式を実施した。今回も川柳大会の入賞者表彰式と同時開催で行った。
- ・応募数 1,115点 (うち県内 705点 県外 410点) (一般の部 285点 高校生の部 306点 中学生の部 432点 小学生の部 92点)
- ・入賞 和泉式部賞 1点 地元特産品(3万円相当)、嬉野温泉旅館・ホテル利用券(3万円)
 最優秀賞 4点 一般・高校各1点(1万5千円) 小、中学各1点(1万円)、嬉野温泉旅館・ホテル利用券(2万円)
 優秀賞 14点 一般5点、高校3点(8千円) 小、中学各3点(6千円)
 秀作 20点 一般5点、高校5点(4千円) 小、中学各5点(3千円)
- ・歌碑設置 和泉式部賞及び各部門の最優秀賞の作品5点の歌碑を作成し、和泉式部公園に設置した。
- ・事業費 報償費(謝金、賞品) 634,214円 (吉田焼216,000円、嬉野茶71,280円、鍋野手漉き和紙55,000円、図書カード67,000円 旅館・ホテル利用券110,000円、選者・浄書謝金98,000円、賞状用紙他16,934円)
 需用費(消耗品費) 9,266円 (消耗品 手提げ袋他 9,266円)
 役務費(通信運搬費) 5,200円 (はがき代 5,200円)
 委託料 466,560円 (チラシ作成委託B4500枚A41000枚 142,560円 歌碑作成設置委託5基 324,000円)
- 合 計 1,115,240円

今年度行った事業での効果

応募作品1,115点の中から全国入賞39点、県内入賞36点を選考し、入賞者への表彰式を開催し嬉野のPR及び文化の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	自治公民館新築・改修等補助						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,065,000	決算額(円)	3,704,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										3,704,000

事業の目的 地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。

事業の概要 自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,849,000	3,183,900	3,012,650	299,000

今年度行った事業の内容・成果

・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。
 補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
 平成25年度から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。

・補助金交付自治公民館

湯野田公民館(空調設備)	181,000 円	袋公民館(集落排水、空調設備)	500,000 円
下吉田公民館(空調設備)	421,000 円	畦川内公民館(畳替え)	77,000 円
下吉田松尾公民館(白蟻駆除)	95,000 円	真崎公民館(集落排水)	230,000 円
今寺公民館(空調設備)	500,000 円	塩吹公民館(屋根改修、空調設備)	500,000 円
下宿公民館(空調設備)	123,000 円	谷公民館(畳替え)	43,000 円
内野山公民館(空調設備)	177,000 円		
上不動馬場公民館(屋根改修)	500,000 円		
上西川内公民館(屋根改修)	302,000 円		
俵坂公民館(台所床改修)	55,000 円	合 計	3,704,000 円

今年度行った事業での効果

各地域の自治公民館からの改修等に対し、補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進のための整備を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	がんばる地域交付金事業(中央公民館改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 2生涯学習					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200・202	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,700,000	決算額(円)	5,694,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				5,000,000						694,840

事業の目的 がんばる地域交付金事業を活用し中央公民館設備の利便性の向上を目指す。

事業の概要 中央公民館大集会室及び事務室照明設備をLED化に改修し、利便性の向上を図る。

過去の事業費(円)				
-----------	--	--	--	--

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館大集会室及び事務室照明設備のLED化工事 ・委託料 297,000 円 設計・監理委託 ・工事請負費 5,397,840 円 大集会室及び事務室照明LED化工事
<p>合計 5,694,840 円</p>

今年度行った事業での効果

中央公民館大集会室及び事務室の照明を蛍光灯からLED化へ改修し、老朽化、照明ムラ・明るさの改善ができ利便性の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	中央公民館トイレ洋式化改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 2生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規	○	継続

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	619,920	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					100,000					519,920

事業の目的	身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進補助事業を活用し、中央公民館トイレの洋式化を行い利便性の向上を図る。									
事業の概要	中央公民館1階女子トイレ及び2階男子トイレの計2基について、洋式化工事を実施した。									
過去の事業費(円)										

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館1階女子トイレ及び2階男子トイレの各々1基ずつについて、和式トイレの洋式化工事を行った。 ・工事請負費 619,920 円 中央公民館1階女子トイレ1基、2階男子トイレ1基の洋式化工事 										
合計	619,920 円									

今年度行った事業での効果

中央公民館1階女子トイレ及び2階男子トイレの各々1基ずつを洋式化し、利用者の利便性の向上を図ることができた。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館建設事業(現年)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	209・210	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,872,600	決算額(円)	17,816,539	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								17,816,539

事業の目的 平成18年の2町合併に伴い、一体性の醸成と地域の均衡ある発展をめざしているが、文化・スポーツ施設については、旧2町間の整備水準に差があり課題となっているため、その課題の解決を図るものであり、また、個人のレベルやニーズに応じて、誰もが取り組みやすいスポーツ・文化環境を整備し均衡ある発展に資する。

事業の概要 社会文化会館 鉄骨造3階建、延床面積4,684㎡
 体育施設(アリーナ、多目的室、ステージ、更衣室、器具庫、空調設備、観覧場所)
 文化施設(ステージ、搬入口、音響・照明・映像室、空調設備、固定席【収容人数500人規模】、控室、研修室、倉庫)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,387,753,000	83,963,866		

今年度行った事業の内容・成果

◆ H26年度(現年)		
費 目	金 額(円)	内 容
役務費	177,000	建築物完了検査手数料
委託料	458,600	物価スライド条項算定業務委託
工事請負費	14,945,000	社会文化会館整備工事
備品購入費	2,235,939	ギターアンプ、ドラムセット等楽器購入
計	17,816,539	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の完成に向け事業の進捗が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(社会文化会館建設)(H25繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	209・210	新規		継続	○

最終予算額(円)	279,580,210	決算額(円)	279,572,871	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				132,832,000		18,000,000	80,800,000	47,940,871

事業の目的 平成18年の2町合併に伴い、一体性の醸成と地域の均衡ある発展をめざしているが、文化・スポーツ施設については、旧2町間の整備水準に差があり課題となっているため、その課題の解決を図るものであり、また、個人のレベルやニーズに応じて、誰もが取り組みやすいスポーツ・文化環境を整備し均衡ある発展に資する。

事業の概要 社会文化会館 鉄骨造3階建、延床面積4,770㎡
 体育施設(アリーナ、多目的室、ステージ、シャワールーム、更衣室、器具庫、空調設備、観覧場所)
 文化施設(ステージ、搬入口、音響・照明・映像室、空調設備、固定席【収容人数500人規模】、控室、研修室、倉庫)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,387,753,000	83,963,866		

今年度行った事業の内容・成果

◆H26年度(H25繰越)

費目	金額(円)	内容
委託料	12,955,000	工事監理業務
工事請負費	219,001,340	建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、施設整備工事
備品購入費	47,616,531	グランドピアノ一式、プロジェクター一式、柔道用畳、アリーナ音響設備器具、事務機器一式他
計	279,572,871	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の完成に向け事業の進捗が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(社会文化会館周辺整備)(H25繰越)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ、6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	209	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,000,000	決算額(円)	18,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				6,000,000		6,600,000		5,400,000

事業の目的 近年のスポーツ・イベントの増加により中央公園の利用者が増加している。また、社会文化会館の建設により更に増加することが見込まれるため、駐車場等を含めて周辺の整備を図り、利用環境を整える。

事業の概要 中央公園内駐車場整備及び污水管布設工事

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,000,000	37,431,450		

今年度行った事業の内容・成果

◆ H26年度(H25繰越)

費 目	金 額(円)	内 容
工事請負費	18,000,000	中央公園駐車場整備工事、污水管布設工事
計	18,000,000	

今年度行った事業での効果

中央公園内駐車場及び園路整備に向け事業の進捗が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 10 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 3スポーツ、6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208～210	新規	○	継続

最終予算額(円)	16,329,400	決算額(円)	15,411,807	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							613,000	14,798,807		

事業の目的 社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与する。

事業の概要

- ・社会文化会館の開館に伴う設備・機器等の新規設置、加入契約、接続等
- ・社会文化会館の管理運営(施設管理・設備管理及び運営等)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
報 酬	1,867,200	嘱託職員報酬 2人
共済費	325,735	嘱託職員社会保険料 2人
報償費	876,600	文化芸能フェスティバル謝金、落成記念式行事等司会料、開館記念事業謝金他
需用費	4,464,663	消耗品費 燃料費 光熱水費
役務費	297,768	通信運搬費 手数料 保険料
委託料	5,302,805	ガラスサッシ清掃業務委託、定期清掃業務委託、機械警備等業務委託、音響照明舞台運営業務委託、電気工作物保安管理業務委託、消防用設備点検業務(機器点検)、昇降機保守点検業務委託、パンフレット作成委託業務、落成記念行事会場設営業務委託、開館記念事業運営業務委託他
使用料及び賃借料	402,567	コピー機、電話機リース他
工事請負費	32,400	ケーブルテレビ加入工事
備品購入費	1,081,099	軽四輪貨物自動車1台
負担金、補助及び交付金	760,970	水道加入、農業集落排水加入金
計	15,411,807	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の開館以降、運営・管理および利用促進を行うことで、各種文化・スポーツイベントの受け入れが可能となり市民の文化・教養の向上並びに健康の増進に寄与できた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	211	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,330,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,330,000

事業の目的: みゆき公園において、リレーマラソンを開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る。

事業の概要: 1チーム4人以上10人以内で編成し、みゆき公園内コースにて1週2kmを21周プラス195mをタスキリレーするリレーマラソンを開催。開催に際しては実行委員会にて実施。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	1,313,000			

今年度行った事業の内容・成果

・リレーマラソン大会
 開催日 平成26年9月28日(日) スタート10時
 会場 みゆき公園内設定コース
 出場 115チーム 904名の参加
 結果 トップ2時間14分08秒 最終4時間19分55秒 全チーム完走
 表彰は、総合、一般、女子、男女混合、小学生、中学生、職場仲間、マスターズ(50歳以上)の部門を設定し、各部門ごとに表彰を行った。
 また、参加者全員への協賛いただいた温泉入浴券を配布し、多くの人が温泉を利用した。

経費
 補助金 42.195km嬉野SPAリレーマラソン実行委員会へ補助 1,330,000 円

今年度行った事業での効果

昨年を上回る115チームの参加(904名)を得られ、市内外及び県外からの多数の参加で盛会に終わり、スポーツ振興だけではなく、嬉野のPRにも繋げることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	210・211	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,884,750	決算額(円)	7,801,395	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								7,801,395

事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。			
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
普通旅費	1,537,670	ベテランズ柔道誘致、オランダ視察及び代表合宿誘致等旅費
費用弁償	147,080	ベテランズ柔道誘致に係る柔道関連役員旅費
印刷製本費	199,800	合宿誘致用スポーツ施設パンフレット等作成
負担金	2,000,000	女子野球オランダ代表キャンプ実行委員会負担金
補助金	2,993,000	スポーツ大会・合宿誘致対策補助金
	923,845	全日本女子柔道強化合宿実行委員会補助金
計	7,801,395	

- ・ベテランズ国際柔道大会、女子野球ワールドカップの直前合宿、東京オリンピック・パラリンピック時のオランダ選手団の直前キャンプなどの誘致活動を実施。佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会事務局などに対し、海外代表クラスの合宿や国際大会の実現にむけた交渉を行った。
- ・スポーツ大会・合宿誘致対策補助金について、補助率を見直し、30泊以上の合宿に対し1泊あたり1,000円(上限200,000円)の補助を実施。33件、延べ泊数3,635泊のスポーツ合宿等が実施された。
- ・誘致に成功した女子野球ワールドカップオランダ代表チーム事前キャンプ及び全日本女子柔道強化合宿について、体育協会等の関係団体と実行委員会等を組織し運営を行った。合宿中にレセプションや柔道教室などのイベントを合わせて実施し、スポーツを通じた交流を図った。

今年度行った事業での効果

国内スポーツ合宿については、補助金の見直しを行ったことにより、全国大会等に出場するチームも市内で合宿するなど、今後の合宿数の増へ向けPRができた。誘致活動については、佐賀県初の海外代表チーム合宿である女子野球ワールドカップオランダ代表チームの事前キャンプの誘致に成功し、東京オリンピックパラリンピック時の直前キャンプ実現のための貴重な経験を積むとともに、スポーツを通じた国際交流も行われ、市民のスポーツ振興及び嬉野市のPRにつながった。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	社会体育団体補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,800,000	決算額(円)	11,786,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										11,786,000

事業の目的 生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。

事業の概要 嬉野市のスポーツ振興を図る団体及び全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	11,469,000	11,083,000	11,136,500	9,229,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市体育協会補助
 嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助。
 補助金額 9,800,000 円

・九州・全国大会派遣費補助
 市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。
 補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。
 補助金額 1,986,000 円
 ・全国大会出場 10 件 1,011,000 円
 ・九州大会出場 15 件 975,000 円

合 計 11,786,000 円

今年度行った事業での効果

(一社)嬉野市体育協会のスポーツ振興事業の実施の推進を図り、九州・全国大会出場の個人や団体の負担を軽減し、スポーツ大会参加機会の向上を図ることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動費	事業名	各種スポーツ大会及び教室						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 3スポーツ					
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円)	368,000	決算額(円)	329,048	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								329,048

事業の目的 生涯スポーツの普及と技術の向上及び健康、体力向上の環境づくりを図る。

事業の概要 スポーツ振興及び体力向上の環境づくりを目的とした各種スポーツ大会、教室の実施。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	290,860	255,419	299,816	242,043

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・スポレクうれしの2014(グラウンドゴルフ・ソフトバレーボール) 実施日 平成26年12月7日 報償費(謝金 バレーボール協会、グラウンドゴルフ協会) 25,000 円 報償費(賞品) 40,068 円 ・ニュースポーツ教室(ペタンク、スポーツ吹矢等) 実施日 平成26年7月9日(市体育館) 10日(塩田公民館) 報償費(謝金 スポーツ推進員) 6人×2,500円 15,000 円 ・第32回壮年混成ミニバレーボール大会 16チーム 実施日 平成27年2月23日～ 26日 20:00 各地区壮年の男女混成チームにてABクラスによるリーグ戦の実施。 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 10人×2,500円 25,000 円 報償費(賞品) 16,000 円 ・市民ゲートボール大会(嬉野市ゲートボール協会) 実施日 平成26年12月5日 17チーム参加 報償費(賞品) 10,000 円 ・心肺蘇生講習会 実施日 平成26年7月17日 66名参加 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 6人×2,500円 15,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・第16回塩田町ミニバレーボール大会 実施日 平成26年10月17日～ 11月11日 22 チーム出場によるリーグ戦 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 12人×2,500円 30,000 円 報償費(賞品) 25,480 円 ・嬉野地区ミニバレーボール選手権大会 実施日 平成26年 9月7日 吉田小体育館 地区予選で勝ち残った男女別8チームでの決勝大会 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 12人×2,500円 30,000 円 報償費(賞品) 35,000 円 ・吉田地区ミニバレーボール大会 実施日 平成26年11月30日 吉田小体育館 報償費(賞品) 25,000 円 ・市民体力測定 実施日 平成26年5月28日(市体育館) 報償費(謝金 スポーツ推進委員) 7人×2,500円 17,500 円 ・ポッチャ体験会 実施日 平成27年3月15日(リバティ) 報償費(謝金 西九州大学ESRDサークル) 20,000 円 <p style="text-align: right;">合 計 329,048 円</p>
--	---

今年度行った事業での効果

スポレクうれしの、各ミニバレーボール大会及びゲートボール大会を各種目団体及びスポーツ推進委員の運営で実施し、大会を通して地域住民の融和及びスポーツ振興を図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1 地域福祉	
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	99
				新規	
				継続	○

最終予算額(円)	8,358,000	決算額(円)	8,044,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					4,856,140			3,188,460
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。							
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名(うち欠員3名)、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。							
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
	9,023,290	8,341,165	8,286,510	9,269,590				

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
○歳入
県補助金 4,856,140円
内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,306,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費400,000円]
○歳出
補助金 8,044,600円
内訳 [会長(2名)264,400円 副会長(4名)440,120円 委員(65名)6,464,250円(委員3名の欠員分298,350円分を除く。) 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)400,000円 全国民生委員互助共励負担金134,900円 全国民生委員児童委員協議会負担金49,700円 佐賀県民生委員児童委員協議会会費165,430円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉法人認可・検査業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	98・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	462,000	決算額(円)	374,680	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								374,680

事業の目的	社会福祉法が改正され、平成25年度から社会福祉法人の設立認可・検査(指導監査)業務が市へ権限移譲されたことに伴い、その業務を市で行う。			
事業の概要	設立認可、定款変更認可、解散認可、解散認定、合併認可、基本財産処分承認、基本財産担保承認及び一般指導監査、特別指導監査を行い、必要な助言指導及び是正または改善の措置を講じ、社会福祉事業の適正な運営を確保する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	170,570			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額 歳出	
旅費	29,080円(社会福祉法人会計基礎実務講座 福岡市 2人分×2日間)
委託料	270,000円(公認会計士事務所への委託料 認可・検査業務実施日 8/18, 8/21, 9/25, 11/14, 2/10)
負担金	75,600円(社会福祉法人会計基礎実務講座 2人分)

今年度行った事業での効果

公認会計士による専門的で適正な法人監査が実施できた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98・99	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,316,000	決算額(円)	1,253,418	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,253,418

事業の目的	災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿登載される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。			
事業の概要	平成21年度にシステムを導入して作成した「災害時要援護者台帳」を改修し、「避難行動要支援者名簿」を作成するとともに、名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動支援者連絡会議」を立ち上げる。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額 歳出	報酬	57,000円(避難行動支援者連絡会議委員10人分)
	需用費(消耗品費)	60,078円
	需用費(印刷製本費)	20,340円(返信用封筒@11.3×1,800枚)
	役務費(通信運搬費)	268,200円(同意書発送用郵便代@67×1,800枚、返信用郵便代@82×1,800枚)
	委託料	847,800円(システム改修作業委託料)
	＜避難行動要支援者＞ 全体1,661人	
	①要介護認定を受けている者	1,089
	②身体障害者1・2級の者で第1種を所持する身体障害者 (心臓、腎臓機能障害のみで該当する者は除く)	391
	③療育手帳Aを所持する知的障害者	119
	④精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する者で単身世帯の者	61
	⑤何らかの生活支援サービスを受けている難病患者	1
	⑥上記以外で市が支援の必要を認めた者	

今年度行った事業での効果

「避難行動要支援者名簿」の対象者の把握ができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	地域福祉活動事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1 地域福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	8,000,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								8,000,000

事業の目的 社会福祉協議会が実施主体となり、地域住民の参加と関係機関との連携及び調整を行いボランティア活動の推進を行うと共に、また、市民の不安な要求等様々なニーズに対応するため専門的な相談を組み入れるなど、各種相談事業に取り組む。

事業の概要 ①ボランティア連絡協議会及びコーディネーターの設置 ②ボランティア会員の登録・斡旋事業 ③地域福祉コーディネーターの設置 ④地域福祉活動助成事業 ⑤各種相談(法律、こころ、遺言・相続、介護) ⑥手話教室の開催

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	8,000,000	8,245,000	8,835,000	8,668,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 補助金8,000,000円

(1) ふれあいまちづくり事業補助金 総事業費7,988,639円(市補助金4,110,000円、社協負担金3,878,639円)
職員人件費 コーディネーター設置1人 4,333,875円
事業費(相談員、講師謝金等)787,734円
相談事業:法律相談12回、遺言・相続相談4回、こころの相談本所12回、介護相談24回
相談広報:毎月チラシ発行(市内班回覧、市内小中学校)、市報掲載
介護予防講習会(塩田・嬉野・吉田各地区ごとに年2回開催)
事務費等 304,030円
助成金支出 2,563,000円(地域福祉活動支援助成金77地区1,555,000円 サロン開催事業助成金84地区 1,008,000円)

(2) ボランティアセンター事業補助金 総事業費4,933,509円(市補助金3,890,000円、社協負担金等1,043,509円)
職員人件費 職員1人 4,116,716円
事業費 505,207円
ボランティア情報誌発行年3回 全戸配布8,500部 相談30件 登録9件 斡旋4件
ボランティアスクール開催3回(7月、8月、1月に各1回) ボランティア協力校育成
ボランティアグループの支援・学校ボランティアの育成・援助 ボランティア保険料の助成
各種募金活動への支援・協力、福祉体験学習、その他
事務費等 261,586円
助成金支出 50,000円(ボランティア連絡協議会支出)

今年度行った事業での効果

医療機関・弁護士会・行政等の各種関係機関の協力・支援を受け、地域住民のニーズに即した総合支援事業の援助体制を築くことができた。
また、地域の中でともに支えあう福祉のまちづくりを目指し、住民参加型事業の推進を図ることにより、小地域での地域福祉の気運が高まった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 1地域福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,319,000	決算額(円)	25,319,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								25,319,000

事業の目的 住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。

事業の概要 民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成
社会福祉協議会5名分(職種:事務局長・福祉活動専門員等3名、送迎バス運転手)の人件費助成

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	24,850,000	24,480,000	25,118,000	25,118,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出
補助金 25,319,000円
社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会
職員人件費5人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員、送迎バス運転手)25,319,000円

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	98・99	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,391,000	決算額(円)	2,312,691	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,312,691

事業の目的 「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。

事業の概要 吉田公民館を基点として、吉田地区内の5つのコースで福祉バスを運行し、高齢者・障がい者等の運送を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,296,510			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額			
歳出			
需用費(光熱水費)	3,697円		
修繕料	44,928円		
保険料	42,934円		
委託料	2,221,132円		
	運行日数	延べ人数	1日平均
H25	119日	1,063人	9.0人
H26	239日	2,863人	11.9人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100・101	新規	○	継続

最終予算額(円)	704,000	決算額(円)	506,100	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								506,100

事業の目的	窓口に来られる聴覚障がい者等の受付がスムーズにでき、聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、鳥取県で行われる手話パフォーマンス甲子園に嬉野高校生が参加し、広く手話言語の浸透の促進を図る。			
事業の概要	①聴覚障害者等の受付がスムーズに出来る様にタブレット端末を両庁舎福祉課窓口を設置。 ②聴覚障害者協会より講師を招き、職員等に手話による簡単な会話を身につけさせる。 ③鳥取県で行われる手話パフォーマンス甲子園に参加する嬉野高校生へ費用弁償と職員の旅費及び手話指導講師派遣委託料			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	① (タブレットパソコン購入) 窓口タブレット端末を設置し、聴覚障がい者等が来られた際、WIFIを使った回線で日中手話奉仕員が待機している聴覚障害者サポートセンターにつながり端末による画面上の手話による受付をする。当初の端末購入費のみで、その他の費用は無料。 ② (出前講座) 聴覚障害者協会より講師を招き、職員等に受付で対応できる程度の簡単な会話を身につけさせる。 ③ (手話パフォーマンス甲子園) 鳥取県で行われる手話パフォーマンス甲子園に参加する嬉野高校生への費用弁償と職員の旅費及び手話指導講師派遣委託料			
◎ 決算額				
歳出				
普通旅費	62,720 円			
費用弁償	273,460 円	(手話パフォーマンス甲子園)		
委託料	90,000 円	(出前講座 10,000円×9時間=90,000円)		
		(職員分(2月25日開催) 10,000円×2時間 旅館組合分(3月24日開催) 10,000円×2時間)		
		(高校分 (パフォーマンス甲子園参加者指導) 10,000円×5時間)		
備品購入費	79,920 円	(37,000円×2台×1.08=79,920円)		
合計	506,100 円			

今年度行った事業での効果

窓口に来られる聴覚障がい者等の受付がスムーズにできるように、聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、鳥取県で行われた手話パフォーマンス甲子園に嬉野高校生が参加し、広く手話言語の浸透の促進が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100・102	新規		継続	○

最終予算額(円)	81,976,000	決算額(円)	81,304,463	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					39,948,862		594,703	40,760,898

事業の目的 重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

事業の概要 対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定(所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	82,286,813	78,905,233	75,278,086	72,997,635

今年度行った事業の内容・成果

○歳入			
県補助金	1/2補助	39,948,862円	
雑入	594,703円(高額介護合算療養費)		
○歳出			
共済費	臨時職員	110,535円	
賃金	臨時職員	701,500円	
扶助費	80,492,428円		
	助成総人数	5,332人	
	助成延べ総件数	16,772件	

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい程度区分認定等事務)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100・102	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,218,667	決算額(円)	2,125,667	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				155,000	77,500			1,893,167

事業の目的	障がい者が自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するため
事業の概要	聞き取り調査及び医師意見書等により審査会において障がい程度区分を判定する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,037,355	2,056,745	2,288,815	2,491,910

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	自立支援サービスを受ける際、サービスの種類や量の基準となる障がい程度の区分を決定するための医師意見書の作成料 (医師意見書の作成手数料) 在宅・新規:5,400円 在宅・継続:4,320円 施設・新規:4,320円 施設・継続:3,240円		
◎ 決算額			
○歳入	補助基本額	384,667 円	
国庫補助金	(1/2)	155,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	77,500 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)
○歳出	手数料	384,667 円	
	在宅・新規	19件 × 5,400円 =	102,600 円
	在宅・継続	23件 × 4,320円 =	99,360 円
	施設・新規	6件 × 4,320円	25,920 円
	施設・継続	40件 × 3,240円	129,600 円
	診断検査費用	9件	27,187 円
		合計	384,667 円
	負担金1,741,000円	介護保険事務所への認定調査業務負担金	

今年度行った事業での効果

障がい程度区分の認定を行ない、障がい者(児)の適切なサービス利用を図った。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100~103	新規		継続	○

最終予算額(円)	637,896,415	決算額(円)	622,410,824	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				310,906,920	155,453,460			156,050,444

事業の目的	障がい者(児)が利用する障がい福祉サービスの利用者負担の軽減を図るため、サービス利用に係る費用の一部を国・県・市が負担する。			
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	592,583,955	564,879,035	462,426,728	420,371,276

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
障がい者自立支援給付費				
居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助				
短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う				
生活介護・・・常に介護を必要とする人に、昼間において入浴、食事、排せつ等の介助を行い、また生産活動等の機会を提供する				
共同生活介護(ケアホーム)・・・夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴・排せつ・食事の支援を行う				
計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
◎ 決算額				
歳入	補助基本額 607,570,269円			
	所要額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助 303,785,134円	310,906,920円	7,121,786円	
県負担金	1/4補助 151,892,566円	155,453,460円	3,560,894円	
歳出	622,410,824円			
	役務費:799,365円(通信運搬費:7,875円、手数料:791,490円) 扶助費:608,612,738円			
	償還金利息及び割引料:12,998,721円(国:8,665,014円、県:4,332,507円、H24特別対策事業分:1,200円)			

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護	延457人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等	延4,141人
特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)	延1,326人	
計画相談支援	延117人	

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(手話奉仕員養成研修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規	○	継続

最終予算額(円)	622,000	決算額(円)	621,600	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				40,000	20,000		523,380	38,220

事業の目的 聴覚及び音声・言語機能障害又は障害児の福祉に理解と熱意を有する者に対して、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を養成し、もって聴覚障がい者等の福祉の増進に資する

事業の概要 手話で伝えあう楽しさを知り、地域のろう者と手話で日常会話ができるようになることを目標にしています。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 事業主体: 杵藤地区自立支援協議会の事務局担当市において、聴覚障害者協会との手話奉仕員養成講師派遣契約を締結し、杵藤管内からの手話奉仕員を要請するための講習会を半年で47回(入門過程・基礎課程)を開催する。その開催費用として上記協議会の構成市町から人口割・均等割・事業負担割により負担金を徴する

◎ 決算額
 ○歳入 補助基本額 98,220 円 (621,600円(委託料)-523,380円(構成市町負担金)=98,220円)
 国庫補助金(1/2) 40,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)
 県補助金(1/4) 20,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)

○歳入 雑入 523,380 円 杵藤地区自立支援協議会構成市町負担金 ○歳出 委託料 621,600 円

◎ 事業成果

	嬉野市	鹿島市	大町町	武雄市	合計
受講者数	13名	6名	1名	10名	30名
修了証書授与者数	9名	3名	1名	3名	16名

今年度行った事業での効果

聴覚障害者の理解を確認しながら、申請手続き等手話以外のコミュニケーション手段が付随する場面で通訳が可能な者の養成及び佐賀県聴覚障害者サポートセンター主催の手話通訳者養成講座の参加資格の取得者の養成に努めた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,056,000	決算額(円)	11,040,271	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				906,000	453,000			9,681,271

事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。			
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、電話、訪問、窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,011,200	11,278,202	11,240,188	10,704,290

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	2,255,000 円		
国庫補助金	(1/2)	906,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	453,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)	
○歳出	委託料	11,040,271 円		
◎ 事業成果	障がい者及びその家族に安心感を持ってもらい、社会的な自立が図られた。 相談件数 72件 延べ件数 3,863件 相談支援専門員 2人(常勤) 保健師 1人(1日/週)			

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問、電話、窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用、健康管理、余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,200,000	決算額(円)	12,189,233	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,206,000	603,000			10,380,233

事業の目的	在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。			
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,890,466	12,965,520	12,015,464	12,481,091

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回			
◎ 決算額				
○歳入	補助基本額	3,000,000 円		
国庫補助金	(1/2)	1,206,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	603,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)	
○歳出	委託料	11,208,382 円		
	負担金	980,851 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 980,851円)	
◎ 事業成果	在宅の障がい者の自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。 利用者延べ人数 2,276 人(うち市外施設委託分183人)			

今年度行った事業での効果

障がい者の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度身体障がい者等福祉タクシー事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101・102	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,590,133	決算額(円)	1,448,821	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,448,821

事業の目的 重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。

事業の概要 対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
市内に引き続き1年以上住所を有する者
タクシー券12枚/年・人

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,487,399	1,513,399	1,459,399	1,552,899

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		
委託料	32,821円(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)	
扶助費	1,416,000円 (使用件数 2, 832件)	
	交付者数 338 人	
	1,416,000円÷338人=4,189円/人	

今年度行った事業での効果

障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	7,800	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,000	1,000			3,800

事業の目的 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。

事業の概要 障がい者等が官公庁での手続きや買い物、冠婚葬祭等で外出をする際に、委託業者が同行して外出の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	9,400	34,900	6,600	15,550

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	事業主体:市 (社)佐賀県聴覚障がい者協会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼 利用者:手話通訳者等の交通費、入場料等の実費を負担		
	手話通訳者派遣料 1,600円/時間+1,000円/回		
◎ 決算額			
○歳入	補助基本額	7,800 円	
国庫補助金	(1/2)	3,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)
県補助金	(1/4)	1,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	7,800 円	
◎ 事業成果	年間延べ派遣件数	3 回	
	実利用人数	2 人	

今年度行った事業での効果

聴覚に障がいがあり意思疎通が困難な方が官公庁での手続きや医療機関での医師の説明を受ける際に、手話通訳者等を派遣し意思疎通の円滑化が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(外出支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,724,000	決算額(円)	4,210,142	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				1,692,000	846,000			1,672,142			
事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。										
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	4,388,144	4,930,313	4,686,954	3,144,232							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者										
	実施地域	:佐賀県内										
	支給量	:身体介護を伴う者 20時間/月				:身体介護を伴わない者 40時間/月						
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)										
◎ 決算額												
○歳入	補助基本額	4,210,142 円										
国庫補助金	(1/2)	1,692,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)										
県補助金	(1/4)	846,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)										
○歳出	扶助費	4,210,142 円										
◎ 事業成果	実利用者数	身体障がい者	32 人	延べ利用時間	身体障がい者	1,008 時間						
		知的障がい者	6 人		知的障がい者	244 時間						
		精神障がい者	1 人		精神障がい者	28 時間						
		障がい児	4 人		障がい児	240 時間						
		合計	43 人		合計	1,520 時間						

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,138,000	決算額(円)	2,036,250	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				819,000	409,500			807,750

事業の目的 障がい者(児)に対して、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。

事業の概要 委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,000,000	1,433,750	1,147,500	1,102,500

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 市内に居住し、65歳未満で身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)

◎ 決算額

○歳入

補助基本額	2,036,250 円
国庫補助金 (1/2)	819,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)
県補助金 (1/4)	409,500 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)

○歳出

扶助費	2,036,250 円
事業費内訳	住民税課税世帯1名 利用回数151回×(12,500円-1,250円)=1,698,750円
	生活保護世帯 1名 利用回数 27回×(12,500円- 0円) = 337,500円
実利用者	2 人
利用回数	178 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,160,000	決算額(円)	932,733	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				375,000	187,500			370,233			
事業の目的	障がい者の日中における活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。										
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	1,480,306	1,513,827	1,171,249	656,526							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。 実施時間 午前7時～午後9時										
◎ 決算額											
○歳入	補助基本額	932,733 円									
国庫補助金	(1/2)	375,000 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)								
県補助金	(1/4)	187,500 円	(補助基本額が80%程度に圧縮)								
○歳出	扶助費	932,733 円									
◎ 事業成果	障がい者の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。										
	実利用人数	9 人									
	利用回数	431 回									
	事業所数	4 箇所									

今年度行った事業での効果

障がい者の心身の安静を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。											
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,203,000	決算額(円)	1,202,352	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				483,000	241,500			477,852

事業の目的 日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。

事業の概要 福祉ホームの運営主体に対し、運営費を助成する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,202,352	1,202,352	1,202,352	754,500

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 自活能力はあるが、在宅で日常生活を送ることが困難な身体障がい者又は知的障がい者を対象に、低料金で住居を提供し、社会的自立の援護を行う。
利用者 4人 福祉ホーム 4箇所

◎ 決 算 額

歳入 補助基本額 1,202,352 円
 国庫補助金1/2補助 483,000 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)
 県補助金 1/4補助 241,500 円 (補助基本額が80%程度に圧縮)

歳出 補助金 1,202,352 円

今年度行った事業での効果

福祉ホームの運営費を助成することにより、福祉ホームの運営を円滑なものとし、入居者の日常生活の便宜の供与と地域生活適応が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	118,000	決算額(円)	108,786	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								108,786

事業の目的	就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。			
事業の概要	就学前の療育を必要とする児童を対象に、児童発達支援サービス事業所を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	79,297	73,925		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	療育を必要とする児童がデイ・サービス事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。
◎ 決算額	歳出 扶助費 108,786円 児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。
◎ 事業成果	実人員14名が、ほぼ毎月利用 全額助成80件、半額助成71件

今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ購入費助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	180,000	決算額(円)	180,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								180,000

事業の目的	日常生活において、紙オムツを必要とする重度障がい者に対し、その購入費の一部を助成(入院・施設入所者は対象外)し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。
-------	---

事業の概要	対象者:身体障害者手帳1~2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯、3歳以上65歳未満の在宅者 助成額:1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	173,000	225,000	126,000	159,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出</p> <p>扶助費 180,000 円 交付実人数 3 人</p> <p>支払明細 3,000円×12月×1人=36,000円 6,000円×12月×2人=144,000円</p>
--

今年度行った事業での効果

介護者の負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,881,000	決算額(円)	6,707,545	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,696,000	1,348,000			2,663,545

事業の目的	在宅重度障がい児・者に対し、浴槽、訓練用ベッド等の日常生活用具を給付すること等により、日常生活便宜を図ることを目的とする。 そのことで、職業その他日常生活の能率向上につながる。			
事業の概要	日常生活用具：安全かつ安易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。 製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。 対象者：身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた方。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,888,865	6,722,415	6,968,439	6,353,369

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,707,545 円		
国庫補助金	(1/2)	2,696,000 円	(補助基本額が85%程度に圧縮)	
県補助金	(1/4)	1,348,000 円	(補助基本額が78%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	6,707,545 円		
	【実績合計】	214 件		
	体位変換器	1 件	人工喉頭	2 件
	頭部保護帽	1 件	ストマ用器具	165 件
	移動移乗支援用具	1 件	紙おむつ	28 件
	屋内信号装置	1 件	ネブライザー	1 件
	電気式たん吸引器	1 件	入浴補助用具	6 件
	透析液加湿器	1 件	パルスオキシメーター	1 件
	特殊マット	1 件		
	拡大読書器	2 件		
	音声時計	2 件		

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(更生訓練費支給事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	38,000	決算額(円)	34,700	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				14,000	7,000			13,700

事業の目的 入所している身体障害者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。

事業の概要 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者等で施設に入所措置又は入所の委託をされ更生訓練を受けている者に対し、更生訓練の費用の一部を支給する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	34,700			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 34,700 円
 国庫補助金 (1/2) 14,000 円 (補助基本額が85%程度に圧縮)
 県補助金 (1/4) 7,000 円 (補助基本額が78%程度に圧縮)

○歳出 扶助費 34,700 円

対象者 1人
 訓練に従事した日数15日以下
 1,600円×2月=3,200円
 訓練に従事した日数15日以上
 3,150円×10月=31,500円

今年度行った事業での効果

利用者の負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(身体障がい者補装具費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,300,000	決算額(円)	7,258,635	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				3,650,000	1,825,000			1,783,635		
事業の目的	障がい者(児)の障害のある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。									
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障害者(児)を対象に、補装具の購入及び修理に要する費用の給付を行う。 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置 視覚障害:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障害:補聴器									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						
	6,305,784	6,004,611	3,243,568	7,496,544						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 補助基本額 7,258,635円					
		精算額	受入額	翌年度返還額	
国庫負担金	1/2補助	3,629,317円	3,650,000円	20,683円	
県負担金	1/4補助	1,814,658円	1,825,000円	10,342円	
○歳出					
扶助費 7,258,635円					
【購入】					
車いす	10件	装具	9件	遮光眼鏡	1件
座位保持装置	3件	つえ	2件	歩行器	1件
補聴器	8件	義肢	3件		
【修理】					
車いす	16件				
補聴器	4件				
義肢	3件				

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(更生医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101~103	新規	継続	○

最終予算額(円)	60,550,000	決算額(円)	58,990,513	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				27,500,000	13,750,000			17,740,513

事業の目的 障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。

事業の概要 身体に障害のある人に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。
更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	48,427,620	42,449,297	38,288,217	24,309,437

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
 補助基本額 53,455,866円

	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金 1/2補助	26,727,933円	27,500,000円	772,067円
県負担金 1/4補助	13,363,966円	13,750,000円	386,034円

○歳出
 役務費 52,903円 (更生医療事務手数料)
 手数料(内訳)国民健康保険団体連合 37,877円 社会保険診療報酬支払基金 15,026円

扶助費 53,455,866円 (更生医療給付費)
 給付件数:134件
 入院:59件(肢体不自由 14件 心臓 32件 腎臓 12件 肝臓 1件)
 通院:75件(肢体不自由 11件 腎臓 62件 肝臓 2件)

償還金利子及び割引料 5,481,744円(国:3,640,605円、県:1,841,139円)

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(育成医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101・102	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,044,000	決算額(円)	494,511	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				520,000	260,000		20,836	-306,325

事業の目的 障害児における障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる心臓手術、関節形成術、口蓋裂形成術等の医療の給付を行う。

事業の概要 障害児に対して、その障害を軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。育成医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	926,995			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	491,548円			
		精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	245,774円	520,000円	274,226円
県負担金	1/4補助	122,887円	260,000円	137,113円
雑入:20,836円(前年度精算に伴う追加交付分)				
○歳出				
役務費	2,963円(育成医療事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	1,176円	社会保険診療報酬支払基金	1,787円
扶助費	491,548円(育成医療給付費)			
	給付件数:14件			
	入院:4件(心臓 1件、肝臓 1件、その他 2件)			
	通院:10件(音声・言語・そしゃく機能 6件、心臓 1件、肝臓 1件、その他 2件)			

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,300,000	決算額(円)	7,273,520	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,455,140				1,818,380

事業の目的 在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

事業の概要 ①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月
③手当額:平成26年 3月分まで(特別障害者 26,080円/月 障害児福祉手当 14,180/月)
平成26年 4月分から(特別障害者 26,000円/月 障害児福祉手当 14,140/月)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	8,238,800	8,369,480	8,095,530	9,120,460

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	
補助基本額	7,273,520 円
国庫負担金	3/4補助 5,455,140 円
○歳出	
扶助費	7,273,520 円
【特別障害者手当】	
延月数	210 月分
手当額	5,462,720 円
実支払人数	18 人
【障害児福祉手当】	
延月数	128 月分
手当額	1,810,800 円
実支払人数	11 人

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉						
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101・102	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	18,170,000	決算額(円)	17,819,238	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,078,500	4,539,250			4,201,488

事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。			
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額 17,807,281円			
	国庫負担金	1/2補助	8,903,640円	9,078,500円
	県負担金	1/4補助	4,451,820円	4,539,250円
				174,860円
				87,430円
○歳出	役員費 11,957円 (療養介護医療事務手数料) 手数料(内訳)国民健康保険団体連合 11,907円 社会保険診療報酬支払基金 50円 扶助費 17,807,281円 (療養介護医療給付費) 給付延べ件数:244件			

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。
--

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障害者自立支援給付費(障がい児童施設措置分)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4障がい者福祉					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101・102	新規	○	継続

最終予算額(円)	15,135,660	決算額(円)	14,781,057	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,542,000	3,771,000		279,542	3,188,515

事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う			
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容				
障がい児施設措置(給付)費				
児童発達支援・・・発達障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う				
放課後等デイサービス・・・学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する				
保育所訪問支援・・・保育所等に訪問し、就学前の障がい児に対し、集団への適応指導等を行う				
障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
◎ 決算額				
歳入				
補助基本額	14,729,397円	所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助 7,364,698円		7,542,000円	177,302円
県負担金	1/4補助 3,682,349円		3,771,000円	88,651円
雑入:279,542円(前年度精算に伴う追加交付分)				
歳出				
	14,781,057円			
	役務費(手数料)51,660円	扶助費	14,729,397円	

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。または、自立の手助けを行うことができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	215,000	決算額(円)	186,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										186,000	
事業の目的	高齢者による交通事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者の交通事故防止の推進を図る。										
事業の概要	対象者: 嬉野市に住所を有し、補助金申請時において満70歳以上で、自主返納後に運転経歴証明書の交付を受けた者 タクシー券500円16枚つづり発行、運転経歴証明書手数料・住民基本台帳カード交付手数料を補助										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度							
	62,500	7,000									

今年度行った事業の内容・成果

○歳出											
使用料	141,500円	(タクシー券の有効期間は交付日より3年)	(使用件数 283件)								
補助金	44,500円	運転経歴証明書手数料 44,000円	住民基本台帳カード交付手数料 500円	(申請件数44件、うち住基カード申請1件)							

今年度行った事業での効果

高齢者の運転免許証の自主返納及び交通事故防止の推進を図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103・106	新規		継続	○

最終予算額(円)	99,242,000	決算額(円)	95,246,035	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							19,855,924	75,390,111

事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	102,110,417	99,192,323	97,341,988	91,629,485

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金 19,917,524円 (入所本人 46人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 3人)	61,600円 6/15入金
○歳出	報酬 入所判定委員会【5,700円×延3人(1回開催)】	17,100円
	旅費 入所者調査県外2回 (諫早市、筑紫野市)	3,740円
	扶助費 入所措置費	95,225,195円
◎ 措置者数 49人(平成27年3月末現在)		
内訳	伊万里向陽園 1人 寿光園(筑紫野市)	2人
	シルバーケア武雄 5人 光明荘【盲】(諫早市)	1人
	済昭園 37人 福寿園(諫早市)	1人
	松尾山大成園 2人	

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人クラブ助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高年齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,430,000	決算額(円)	2,428,300	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					532,000			1,896,300

事業の目的 単位老人クラブの各種活動を助成する。

事業の概要 地区老人クラブが行う環境美化や交通安全などのボランティア活動や、生きがいづくり事業などの活動に対して助成する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,430,000	2,430,000	2,430,000	2,511,000

今年度行った事業の内容・成果

歳入 県補助金
2/3補助 補助基準額 798,000円 県補助金 532,000円

歳出 補助金 2,428,300円
市内60クラブ(H26年度からは、会員数を反映した額に変更:平等割50%人数割50%)

今年度行った事業での効果

各地区で積極的に事業を展開、ボランティア活動の拡大や高齢者の生きがいづくりにつながった。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	104・106	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,176,000	決算額(円)	2,773,389	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,773,389

事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。			
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,708,202	3,011,888	2,956,675	3,244,050

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額 歳出 ①在宅介護者交流事業 委託料 103,389円 社会福祉協議会へ委託 介護者の交流会実施 2回(8/23,3/4) 参加者40名 介護の実技や介護の相談、腰痛予防、体と心のリフレッシュ、磁器ひなまつり見学 ②在宅高齢者介護手当 扶助費 2,670,000円 5,000円×534月 = 2,670,000円 受給者 64人(延べ534月)

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,728,000	決算額(円)	6,401,424	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								6,401,424

事業の目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。

事業の概要 事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,517,377	6,190,580	7,559,000	7,371,000

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
 歳出 委託料 6,401,424円 嬉野市社会福祉協議会
 ・総事業費 8,290,724円
 人件費 職員1人、臨時職看護師2人 4,423,919円
 燃料費 296,128円 食糧費 1,233,579円 光熱水費 1,560,048円
 その他消耗品費、損害保険料等 777,050円
 ・利用者負担金 1,889,300円(700円×2,699人)

 ・塩田老人福祉センター 大娯楽室
 利用料 700円 登録者数(平成27年3月末) 58人 延べ利用者数 2,699人(平均11, 5人/日)

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、介護が必要な状態に陥ることを防ぐ

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらと指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	7,999,694	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								7,999,694

事業の目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。

事業の概要 嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯っくらと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	8,422,592	7,998,000	7,998,694	7,999,694

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
 歳出 役務費(保険料) 1,694円 建物損害共済(湯っくらと)
 委託料 7,998,000円 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)
 ・委託事業費 9,469,379円
 人件費 5,344,538円 事業費支出 需用費 2,474,890円
 車両費 402,552円 役務費等 1,097,866円 その他 149,533円
 ・利用料収入 1,470,780円 ・雑入 599円

・嬉野市いきいきデイサービスセンター「湯っくらと」
 利用料 700円 登録者数(平成27年3月末) 55人 延べ利用者数 2,056人 (平均 8, 1人/日)

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、介護が必要な状態に陥ることを防ぐ

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	104・105	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,259,030	決算額(円)	4,103,325	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								4,103,325

事業の目的 一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置の電話機を貸与し緊急時の体制の確立を図る

事業の概要 富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,909,948	4,253,508	5,337,532	4,949,391

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

歳出 需用費(修繕料) 16,092 円
 役務費(手数料) 240,840 円 電話機設置・撤去手数料 新設 10,800円×9件=97,200円
 撤去 7,560円×19件=143,640円

委託料 3,329,721 円 警備委託料(1件 月額 1,663円)
 備品購入費 516,672 円 新規本体購入 13台

・162台設置(平成27年3月末現在)
 緊急時通報件数 5件 相談連絡件数 280件 訪問件数 1,817件

今年度行った事業での効果

傷病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	愛の一声運動事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円)	810,000	決算額(円)	582,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							582,000	

事業の目的: ひとり暮らし高齢者等の生活状況を把握するとともに、高齢者の孤独感を解消し、日常生活の安全を確保する。

事業の概要: 福祉連絡員が一人暮らし高齢者を訪問し、孤独感解消及び安否確認をする。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	594,500	633,000	652,320	808,160

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
 歳入 雑入 582,000円 地域支援事業(介護予防事業)委託金
 歳出 報償費 582,000円 月額500円 商品券(嬉野地区は嬉野商店街組合、塩田はぷらっと)による
 ・対象者 113人(平成27年3月末現在)
 延べ 1,164月

今年度行った事業での効果

一人暮らしの高齢者に対し、日常の安心感を与えることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103・105	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,816,000	決算額(円)	4,742,159	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								4,742,159			
事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。										
事業の概要	9月1日現在で75歳以上の高齢者を対象者とし、一人当たり1,000円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	4,714,949	4,740,552	4,688,218	4,621,000							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額
歳出 報償費 24,159円 敬老祝品
市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁

補助金 4,718,000円 敬老会開催事業
対象者数4,718人×1,000円=4,718,000円

今年度行った事業での効果

各行政区ごとに敬老式典を開催し、高齢者と地区民のふれあいができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	103~105	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,563,000	決算額(円)	22,859,999	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							22,443,599	416,400

事業の目的 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して生活を送るために、できる限り要介護状態にならないように一次・二次介護予防教室等を実施し、介護予防を図る。

事業の概要
 ・要支援、要介護に該当しない要援護状態の二次予防事業対象者を把握し、運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防教室等を実施した。
 ・元気な高齢者(一次予防事業対象者)に対する介護予防の啓蒙・啓発のための健康教室、栄養料理教室、3B体操などを実施した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	19,715,481	16,965,052	14,265,320	23,376,272

今年度行った事業の内容・成果

- ◆ 二次予防事業
 - ①介護予防運動教室(プール及び屋内での筋力向上トレーニング等) 参加実人数 192人(延べ5,194人)
 - ②介護予防口腔指導教室(二次予防口腔機能向上対象者に対して歯科衛生士による口腔指導を実施) 参加実人数 18人(延べ75人)
 - ③介護予防認知症予防(脳力アップ)教室 参加実人数 23人(延べ225人)
 - ④二次予防事業対象者把握・相談支援事業(二次予防事業対象者の実態把握、調査等を行う。)
 - ⑤二次予防対象者把握事業(基本チェックリストを郵送・回収し、二次予防対象者を判定し、二次予防教室案内等を行う。)
 - ◆ 一次予防事業
 - ①いきいき健康教室(一般高齢者を対象に軽運動を中心に脳トレ・栄養改善・口腔機能向上なども取り入れて複合的に実施) 実施回数24回 参加延べ人数381人
 - ②温泉を活用した介護予防健康教室(シーボルトの湯において、一般高齢者を対象に健康教室を実施) 実施回数30回 参加延べ人数 607人
 - ③3B体操出前講座(各地区の老人会からの依頼により3B体操教室を地区公民館で実施) 実施回数23回 参加延べ人数571人
 - ④一次予防高齢者健康相談健康教育事業(老人福祉センター利用者・地区老人会に健康相談、健康教育を実施) 実施回数53回、参加延べ人数1,685人
 - ⑤ふれあい介護予防講習会(市内3地区ごとに高齢者を集めて健康講話、運動教室を実施) 実施回数6回、参加延べ人数 386人
 - ⑥生活管理指導員派遣事業(ひとり暮らし高齢者宅をホームヘルパーが訪問し、日常生活に関する支援・指導を行う) 利用者実人数15人(延べ167時間)
 - ⑦高齢者はつらつ料理教室【食育推進事業費(健康づくり課の事業で実施)】 参加者212名
 - ⑧脳いきいき介護予防教室(湯つくら一との2階を活用し、金彩工芸教室・脳トレ等の介護予防教室を実施) 実施回数10回 参加延べ人数174人
 - ⑨65歳からの元気づくり講座(介護予防のための健康講話等を実施) 実施回数6回 参加延べ人数95人
- 歳入 雑入 22,443,599円 地域支援事業(介護予防事業)委託金
 歳出 報償費 120,000円 需用費 130,441円 役務費1,120,000円 委託料 21,345,158円 使用料及び賃借料 144,400円

今年度行った事業での効果

教室等への参加者が増加し、一次予防事業に新しく脳いきいき介護予防教室等を開講することにより、高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、活動的で生きがいのある生活ができるよう支援が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域共生ステーション防災対策整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,600,000	決算額(円)	5,600,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,600,000			2,000,000

事業の目的 地域共生ステーション利用者の安全を確保し、併せて関係者が安心して利用者のケアを行うことができるよう、補助金を交付する。

事業の概要 地域共生ステーション防災対策(スプリンクラー設置)事業を実施する施設に対し予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成25年度			
	3,260,000			

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額	
歳入	
県補助金	3,600,000円 新設事業所 補助 800,000円×1/2= 400,000円×1か所(こだま) 既存事業所 補助1,200,000円×2/3=800,000円×4か所(ほのか、よつ葉、昭和通商、夢の丘)
歳出	
負担金補助及び交付金	5,600,000円 新設事業所 補助 800,000円×1か所(こだま) 既存事業所 補助1,200,000円×4か所(ほのか、よつ葉、昭和通商、夢の丘)

今年度行った事業での効果

スプリンクラーを設置することで、宅老所利用の高齢者の安心・安全の確保ができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	103~106	新規	継続	○

最終予算額(円)	51,502,575	決算額(円)	51,368,400	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							51,336,600	31,800

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。			
事業の概要	嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	49,984,400	48,257,420	46,999,440	47,899,040

今年度行った事業の内容・成果

- ◆ 介護予防支援業務(要支援1、2と認定された方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回135件、継続3,082件)
- ◆ 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)
- ◆ 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)
 - ① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 3,454件
 - ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 13件
 - ③ 高齢者虐待に関すること 11件
- ◆ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)
 - ① ケアマネに対する個別支援 335件
 - ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 12回

報酬	11,242,200円	非常勤嘱託職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員5人
給料	15,429,399円	職員8名
職員手当等	9,420,459円	職員8名
共済費	4,717,558円	非常勤嘱託職員5名・職員8名
報償費	12,000円	講師謝金
旅費	23,240円	先進地視察等
需用費	678,347円	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代
役務費	240,089円	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料
委託料	7,962,680円	地域包括支援センターブランチ業務委託料、介護予防支援計画作成費委託料
使用料及び賃借料	1,622,628円	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料
公課費	19,800円	訪問車自動車重量税(3台)
計	51,368,400円	

今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種福祉サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 介護保険費	事業名	介護保険費						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3高齢者福祉						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	411,339,000	決算額(円)	402,335,051	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							3,347,830	398,987,221			
事業の目的	杵藤広域圏が共同して介護保険業務を行う										
事業の概要	杵藤広域圏で共同設置した介護保険事務所の負担金										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	388,100,248	373,277,254	377,644,292	361,879,308							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
歳出											
役務費(通信運搬費)	43,051円										介護保険認定調査表送信
負担金	402,292,000円										
		介護保険事務所建設費	1,534,000円	(償還期間 平成15年度～平成26年度)							
		介護保険費負担金	400,758,000円								
前年度償還金	3,347,830円										

今年度行った事業での効果

高齢者に対して杵藤地区介護保険事務所による介護サービスが提供された。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理費
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	107
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	11,071,250	決算額(円)	11,064,269	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							2,000	11,062,269

事業の目的 高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。

事業の概要 老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	13,451,669	13,847,749	13,297,947	11,193,697

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額	
歳入	使用料 2,000円 塩田老人福祉センター使用料
歳出	需用費 587,150円 [消耗品費水道蛇口レバー(嬉)2,384円] 「修繕料 防災カーテン取替(塩)513,486円 送湯管漏湯修理工事(塩)71,280円]
	役務費(保険料) 17,429円 [建物損害共済]
	委託料 8,045,000円 [指定管理業務]
	看板委託料 65,000円 [看板作成料]
	使用料及び賃借料 1,537,590円 [泉源1,500,000円 土地借り上げ(温泉区)37,590円]
	工事請負費 812,100円 [手すり設置(塩)156,600円 地下タンク廃止(塩)493,500円 間仕切壁撤去(塩)162,000円]
指定管理業務実績	
(収入)	10,090,914円 市委託金 8,045,000円 利用料 1,877,600円 諸収入等 45,150円 社協財源 123,164円
(支出)	10,090,914円 人件費(センター管理2名分他) 4,734,373円 光熱水費 2,579,129円
	自動車維持費 680,701円 浄化槽管理・警備・電気保安等業務 963,121円
	修繕費 60,480円 事務費、消耗品費他 710,977円 その他 362,133円
・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)	
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)	
	①開館日数 264日
	②総利用者 18,776人 (平均利用者 77, 1人/日)
	③利用料 1,877,600円 (利用料 100円/人)

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 臨時福祉給付金費	事業名	臨時福祉給付金給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱 3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107・108	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	80,617,000	決算額(円)	74,707,538	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				74,707,538							
事業の目的	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として市民税非課税の者に「臨時福祉給付金」を支給する。										
事業の概要	給付対象者：市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。給付額：給付対象者1人につき1万円 加算措置：平成26年4月年金の特例水準解消等に関し、老齢基礎年金受給者については、1人につき5千円加算。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額	
歳入	国庫補助金(補助率10/10)
	臨時福祉給付金給付事業(10/10) 73,750,000円
	臨時福祉給付金給付事務費(10/10) 6,985,000円
歳出	職員手当等 465,125円
	共済費 472,670円
	賃金 2,851,652円
	需用費(消耗品費) 192,205円
	需用費(印刷製本費) 121,694円
	役務費(通信運搬費) 593,733円
	役務費(手数料) 327,024円
	委託料 900,256円
	使用料及び賃借料 368,179円
	負担金、補助及び交付金 68,415,000円

今年度行った事業での効果

消費税の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するとともに、低所得者世帯の消費の下支えを図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	114・115	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,681,000	決算額(円)	3,616,214	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				569,000				3,047,214

事業の目的	職員の資質向上、医療扶助の適正実施、事務の効率化、扶養義務履行の促進
-------	------------------------------------

事業の概要	全国研修会への参加、医療レセプト点検業務の実施、生活保護システムの導入、県外扶養調査の実施
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,805,803	3,745,138	4,005,907	3,919,878

今年度行った事業の内容・成果

○ 診療報酬明細書点検等充実事業				
レセプト点検	レセプト点検総枚数6,668枚	委 託 料	1,183,667円	
過誤調整	71枚 427,730円	通信運搬費	64,063円	
○ 扶養義務調査充実事業				
県外扶養義務者訪問調査旅費	横浜市、川崎市 2泊3日 2人	旅 費	140,900円	
○ 関係職員等研修・啓発事業				
全国福祉事務所長会議	東京都 1泊2日 1人	旅 費	49,776円	
全国生活保護査察指導員研修会	東京都 2泊3日 1人	旅 費	73,010円	
保護の手引、保護手帳他関係書籍購入		需 用 費	45,454円	
○ 業務効率化事業				
生活保護システム 機器リース料	171,612円×12月	使用料及び賃借料	2,059,344円	

今年度行った事業での効果

本事業実施により、生活保護業務の適正化及び効率化とともに、職員の資質の向上が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護受給者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障					
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	決算書ページ	114	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,147,000	決算額(円)	2,140,498	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,131,000			9,498		
事業の目的	稼働能力を有する生活保護受給者に対し、就労による経済的自立の促進を促す。									
事業の概要	就労支援員の配置									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成	年度					
	2,113,489	2,094,128	1,393,605							

今年度行った事業の内容・成果

○ 就労支援員 報酬	151,000円×12ヶ月	=	1,812,000円
共済費	社会保険料		265,562円
	雇用保険料		24,148円
需用費	事務用品費		38,788円
※ 平成26年度中、就労支援対象者数 10人 内、就労開始数 4人 (うち2名保護廃止)			

今年度行った事業での効果

就労支援員の職業安定所への同行により、保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 5 社会保障
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課
				決算書ページ	115
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	557,867,000	決算額(円)	536,229,745	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				417,652,000	30,616,154		1,352,511	86,609,080

事業の目的 生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業の概要 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、施設事務費、就労自立給付金の支給。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	601,177,936	557,239,833	493,456,613	473,778,705

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度	新規保護開始	19世帯	保護廃止	30世帯		
平成26年度	当初保護世帯	225世帯	282人	(平成26年4月1日現在)	保護率	10.16%
平成27年度	当初保護世帯	214世帯	254人	(平成27年4月1日現在)	保護率	9.23%
《扶助の内訳》						
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用	延べ	2,515世帯			106,000,515円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用	延べ	2,443世帯			56,741,438円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用	延べ	46人			533,145円
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用	延べ	330人			9,082,841円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用					347,409,213円
	入院	延べ 161件	入院外	延べ 2,302件	歯科	延べ 573件
	調剤	延べ2,752件	訪問看護	延べ 0件		
・出産扶助	分娩等の費用	延べ	0人			0円
・生業扶助	就職のための技能習得や高等学校就学等の費用	延べ	50人			741,995円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用	延べ	5件			625,156円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用	延べ	71人			14,862,119円
・就労自立給付金	就労収入増による保護脱却世帯への給付金	延べ	3人			233,323円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所運営費						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109~111	新規		継続	○

最終予算額(円)	758,927,000	決算額(円)	757,438,220	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				266,766,785	133,383,392		166,801,350	190,486,693

事業の目的	家庭での保育に欠ける児童を保護者にかわって保育する保育所に対し、必要な費用を負担することにより入所児童の福祉を増進させる。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支弁対象 認可保育園 ・保育の実施内容 嬉野市内私立保育園10園及び管外保育園 			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	744,852,618	728,044,968	651,696,170	638,583,830

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・支弁対象 認可保育園 ・保育の実施内容 入所人数 延9,739人(嬉野市内私立保育園 10園 9,120人・管外保育園22園 619人) 											
◎ 決算額											
(歳入)	児童福祉費負担金										
	保護者負担金 166,801,350円										
	(内訳) 現年分 164,641,180円										
	過年度分 2,160,170円										
	収納率(%)										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H25</th> </tr> <tr> <td>98.85</td> <td rowspan="2">98.36</td> <td>99.09</td> <td rowspan="2">97.82</td> </tr> <tr> <td>71.3</td> <td>51.22</td> </tr> </table>	H26		H25		98.85	98.36	99.09	97.82	71.3	51.22
H26		H25									
98.85	98.36	99.09	97.82								
71.3		51.22									
	※滞納繰越額 2,680,600円(H27.5.31)										
	現年度 1,913,310円										
	過年度 767,290円										
	児童福祉費国庫負担金 …… 現年分概算交付 266,766,785円 【精算額 266,161,210円】 H27返還額 605,575円										
	児童福祉費県負担金 …… 現年分概算交付 133,383,392円 【精算額 133,080,605円】 H27返還額 302,787円										
(歳出)	旅費 9,210円										
	需用費 96,596円										
	役務費 345,864円										
	委託料 756,986,550円										
	県外徴収(長崎県)										
	消耗品費 48,902円 印刷製本費 47,694円(OCR納付書、窓あき封筒)										
	通信運搬費 133,000円(後納郵便料)+手数料 212,864円(コンビニ収納154,741円、口座振替58,123円)										
	保育園運営費(市内 705,043,840円、広域 51,942,710円)										

今年度行った事業での効果

保育に欠ける状態にある児童を保育することにより、子育ての社会的支援を図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規	継続	○

最終予算額(円)	48,690,000	決算額(円)	48,690,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					32,460,000			16,230,000

事業の目的 保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

事業の概要 民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上加配する。18時から19時までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。実施施設:嬉野市内保育園10園

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	48,530,000	48,192,000	43,372,800	43,372,800

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額
 県補助金(補助率2/3)
 委託料 48,690,000円×補助率2/3=32,460,000円

○歳出額
 対象児童
 朝夕の保育のニーズに答え、子育てができる環境を整備する。

実施施設及び実績

内訳	委託料	利用延べ人数
本応寺保育園	4,869,000円×10園=48,690,000円	6,455人
みのり保育園		
久間子守保育園		
たちばな保育園		
ルンビニ保育園		
吉田保育園		
下宿保育園		
井手川内保育園		
岩屋保育園		
嬉野ルンビニ保育園		
計	10園	

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預り事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,712,000	決算額(円)	4,701,240	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					2,814,000		3,264,750	-1,377,510			
事業の目的	病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援するもの。										
事業の概要	保育園に通所しているまたは小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期で集団生活ができない子どもを病院の保育室にて預かる。1日の定員は2名、利用料は1日2,000円 半日1,000円。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	4,570,650	4,570,650	4,570,650								

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	◎ 決算額
・利用対象児童	(歳入)
おおむね8歳未満の児童	児童福祉費負担金 3,264,750円 (協定市町負担金)
・利用実績	児童福祉費県補助金 2,814,000円
0歳 延べ 1 人	(歳出)
1歳 延べ 2 人	委託料 4,701,240円
2歳 延べ 0 人	
3歳 延べ 0 人	
4歳 延べ 0 人	
5歳 延べ 0 人	
6歳 延べ 0 人	
7歳 延べ 0 人	
合計 延べ 3 人	
・実施施設	
樋口医院(嬉野町)	

今年度行った事業での効果

病気回復期の児童であり、かつ、集団保育が困難な期間において、その児童を診療所に付設された専用スペースで一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上が図られた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110・111	新規	継続	○

最終予算額(円)	47,642,000	決算額(円)	47,550,768	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					23,730,000		133,218	23,687,550

事業の目的	子ども(0歳～6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	子ども(0歳～6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。自己負担額は通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで、入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	43,351,004	45,739,182		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容			
○ 0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】			
◎ 決算額			
○歳入額	【県補助金】 23,730,000円	(助成分、事務費)	○歳出額
			【扶助費】 45,074,999円
			【印刷製本費】 3,456円
【雑入】	132,998円	(医療費助成返納金【高額医療費】)	【委託料】 2,472,313円
	220円	(医療費助成返納金【過年度医療費過誤】)	【国保会計助成金】 2,173,492円 (国保Gで処理)
【県補助内訳】		【扶助費内訳】	
助成分、事務費(1/2)・・・23,730,000円		現物給付	入院 247件 9,974,516円
(45,121,129円-132,998円)×1/2 ≒ 22,494,000円 (子ども医療助成分)			入院外 30,026件 33,252,437円
2,472,313円×1/2 ≒ 1,236,000円 (審査支払事務費)		償還払い	入院 31件 1,098,895円
			入院外 324件 432,090円
【国保会計助成金】		未熟児養育医療等	18件 317,061円
2,173,492円(国保特会繰出金)×1/2 ≒ 1,086,000円			
※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の26年度歳出実績とは異なる。			

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108~111	新規		継続	○

最終予算額(円)	23,268,699	決算額(円)	23,250,715	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								23,250,715

事業の目的 小学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって小学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 小学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。自己負担額は入通院:一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	20,951,244	20,802,285		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容
 ○ 小学校入学～小学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】

◎ 決算額
 ○ 歳出額(小学生)

【扶助費】	22,338,699円
【共済費】	109,420円
【賃金】	732,000円
【消耗品費】	17,596円
【通信運搬費】	53,000円

【扶助費内訳】

入院	21 件	1,256,375円
入院外	12,588 件	21,082,324円
合計	12,609 件	22,338,699円

【県補助金】 補助なし

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,470,988	決算額(円)	7,470,388	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								7,470,388

事業の目的 中学生の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって中学生の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の概要 中学生が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。自己負担額は入通院:一人ひと月500円

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	7,561,615	4,611,763		

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容
 ○ 中学校入学～中学校卒業(3/31)まで・・・償還払いによる助成。【一人ひと月500円を差し引いて助成】

◎ 決算額

○歳出額(中学生)

【扶助費】	7,470,388円
【扶助費内訳】	
入院 10 件	457,114円
入院外 3,817 件	7,013,274円
合計 3,827 件	7,470,388円
【県補助金】	補助なし

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、中学生児童の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108～110	新規		継続	○

最終予算額(円)	17,559,301	決算額(円)	17,509,613	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,484,000	3,507,000			11,518,613

事業の目的	地域において 子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための相談に応じて緩和し、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。			
事業の概要	①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	16,983,710	16,500,102	16,898,020	

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	◎決算額				
	○歳入額				
	国庫補助対象額		7,453,000 × 1/3 (補助率) = 2,484,000円		
	県費補助対象額		10,523,000 × 1/3 (補助率) = 3,507,000円		
	※保育緊急確保事業				
	○歳出額 17,509,613円				
	給料	9,489,600円			
	職員手当等	3,640,904円			
	共済費	2,842,797円			
	報償費	906,000円			
	消耗品費	329,886円			
	燃料費	71,546円			
	修繕料	148,176円			
	通信運搬費	57,464円			
	保険料	23,240円			
*あそびのひろば					
よいこあつまれ	乳幼児	保護者	合計		
嬉野地区	子育て支援センター	3,492人	3,282人	6,774人	
塩田地区	楠風館	264人	239人	503人	
赤ちゃんひろば	乳幼児	保護者	合計		
嬉野地区	嬉野保健センター	86人	84人	170人	
*相談事業					
健康相談	年4回	乳幼児	79人	保護者	72人
栄養相談	年4回	乳幼児	31人	保護者	28人
*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい					
開催回数	年52回	乳幼児	740人	保護者	692人

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、なお塩田地区へのひろばを開催することで より多くの子育て中の保護者に対して 育児不安や孤立化の緩和を図った。また、子育てママ同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	1,707,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				600,000	569,000			538,000

事業の目的 一時的に保育に欠ける児童を保育園で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

事業の概要 県へ届出の6園で実施(委託料を実施施設へ支払う)
 1日(4時間~8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,648,000	1,601,000	1,470,600	1,390,500

今年度行った事業の内容・成果

○歳入額
 補助対象額 1,707,000円 補助基本額 1,707,000円

1,800,000円×1/3(国補助率)=600,000円 (H27返還額・・・31,000円)
 1,707,000円×1/3(県補助率)=569,000円
 ※保育緊急確保事業

○歳出額

利用実績 1日 802件 半日 103件

実施施設 市内6園

委託料 1日当たり 2,000円×802件 + 半日当たり 1,000円×103件 = 1,707,000円

今年度行った事業での効果

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108～111	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,679,000	決算額(円)	2,415,063	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				666,000	666,000			1,083,063

事業の目的 地域において育児の援助を受けたい者と当該援助を行う者が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働く環境を構築する。

事業の概要 乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修等を行い、会員登録の促進に努める。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,476,258	2,516,492	2,541,212	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	○歳出	
国庫補助金(補助率1/3)	報酬(嘱託職員) 1,812,000 円 (1名)	
県費補助金(補助率1/3)	共済費(嘱託職員) 295,496 円 (1名)	
国庫補助基本額 2,000,000円×補助率1/3=666,000円	報償費 6,000 円 (養成講座、講習会の講師謝金)	
県費補助基本額 2,000,000円×補助率1/3=666,000円	需用費 159,987 円 (消耗品費、印刷製本費)	
※保育緊急確保事業	役務費 138,580 円 (通信運搬費、保険料)	
	使用料・賃貸料 3,000 円 (交流会用品借上料)	
	計 2,415,063 円	
	実績	
	・会員数	
	・講習会・交流会	
	お願い会員数 169 人	まかせて会員養成講座 1回
	まかせて会員数 45 人	まかせて会員交流会 6回
	合計 214 人	両方会員交流会 2回
	・利用件数・時間数等	スキルアップ講習会 2回
	延べ利用件数 186 件	
	延べ利用時間数 390 時間	
	延べ利用児童数 198 人	
	延べ利用者数 86 人	

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることが出き、安心して子育てが出来るようになった。交流会等の充実も図ることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109~111	新規	継続	○

最終予算額(円)	53,522,000	決算額(円)	53,414,878	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					31,691,000		7,035,500	14,688,378

事業の目的 次世代を担う児童の健全育成を図るために、放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。

事業の概要 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(小1~小6)に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や幼稚園を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	34,571,243	37,454,090	24,057,761	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	○歳出
県補助金(補助率1/2、2/3) 小規模放課後児童クラブ(五小谷所分校学童クラブ〔児童9人以下〕) 県補助基本額 1,061,000円×補助率1/2≒530,000円 放課後児童健全育成事業費 29,626,158円 放課後児童クラブ支援事業費 9,648,000円 放課後子ども環境整備事業費 5,043,816円 計 44,317,974円 (精算額) 補助基本額44,317,974円×補助率2/3≒29,545,000円 (H27返還額) 31,161,000円-29,545,000円=1,616,000円 保護者負担金 H25滞納分 27,000円 H26 7,008,500円	・委託料 47,669,800円 塩田・嬉野地区・・・社会福祉協議会に委託 五町田小 (年度末の登録人数・・・47) 五町田小谷所分校 (年度末の登録人数・・・7) 久間小 (年度末の登録人数・・・31) 塩田小 (年度末の登録人数・・・31) 嬉野小A (年度末の登録人数・・・22) 嬉野小B (年度末の登録人数・・・41) 嬉野小C (年度末の登録人数・・・37) 轟小 (年度末の登録人数・・・42) 吉田小 (年度末の登録人数・・・40) 大草野地区・・・和光幼稚園に委託 大草野小「わこう」 (年度末の登録人数・・・38) 合計336人 ・需用費 320,211円 年間延べ利用人数(各月の平均人数を合計したもの) 4,024人 ・役務費 381,051円 ・工事請負費 5,043,816円 (嬉野小C、吉田小)

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、次世代を担う児童の健全育成を図ることが出来た。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,475,000	決算額(円)	12,434,823	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,842,000		4,955,339	1,637,484

事業の目的 うれしの特別支援学校に放課後児童クラブを開設し、放課後の児童の健全育成を図る。

事業の概要 うれしの特別支援学校に通学する児童で保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後、または土曜日・長期休暇中に特別支援学校内ふれあいルームにおいて放課後児童クラブを開設するもの。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	11,817,569	10,279,150	8,944,431	8,470,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入		○歳出	
県補助金(補助率1/2)		委託料	12,307,000円
		使用料及び賃借料	127,823円
対象経費	12,434,823円	実績	
基準額	11,685,000円	・放課後児童クラブ	定員12人 月平均利用人数 12人(うち市民は4人)
	11,685,000円*1/2=5,842,000円	・委託先	社会福祉法人 たちばな会
児童福祉費負担金		・委託料内容	人件費(指導員4人、介助補助員2人) ・事務経費
負担金算出方法	・協定書第3条に基づく、負担金概算および精算		
嬉野市	803,078 円		
武雄市	759,878 円	(H27追加額 21,880円)	
鹿島市	2,030,201 円		
江北町	0 円		
太良町	435,917 円	(H27追加額 812,526円)	
白石町	1,729,343 円		
計	5,758,417 円	負担金納入額	・5,758,417円-803,078円(嬉野市分)=4,955,339円

今年度行った事業での効果

支援学校に通学している児童に対して、放課後児童クラブを開設することにより放課後生活の場を与えて、児童の健全な育成が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,959,000	決算額(円)	1,727,200	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,727,200

事業の目的 保護者の労働等により保育に欠け、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。

事業の概要 特別児童扶養手当、それに準ずる障害の場合に、認可保育園において保育士を加配することによって、その子供の保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,438,400	1,219,200	1,830,000	

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 利用対象児童 保育に欠ける障がい児 実施施設 ルンビニ保育園 下宿保育園 ・決算額 <ul style="list-style-type: none"> 保育士の人件費 委託料 1,219,200円 (中度101,600円×12ヵ月分×1園) 委託料 508,000円 (軽度50,800円×10ヵ月分×1園) 	<table border="1"> <tr> <td>重度(特別児童扶養手当1級)</td> <td>152,500円</td> </tr> <tr> <td>中度(特別児童扶養手当2級)</td> <td>101,600円</td> </tr> <tr> <td>軽度(県総合福祉センターにより)</td> <td>50,800円</td> </tr> </table>	重度(特別児童扶養手当1級)	152,500円	中度(特別児童扶養手当2級)	101,600円	軽度(県総合福祉センターにより)	50,800円
重度(特別児童扶養手当1級)	152,500円						
中度(特別児童扶養手当2級)	101,600円						
軽度(県総合福祉センターにより)	50,800円						

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図れた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108～112	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,193,000	決算額(円)	3,160,030	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								3,160,030

事業の目的 家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

事業の概要 児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐に亘る相談業務を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,115,123	3,324,452	3,237,124	3,291,922

今年度行った事業の内容・成果

平成26年度家庭児童相談・・・実人数	76人	報酬	2,952,000円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
延べ件数	539件	旅費		
		・費用弁償	27,840円	(九州地区家庭相談員研修会 熊本市1泊2日 1名参加)
		需用費		
		・消耗品費	5,000円	(九州地区家庭相談員研修会 資料代)
		・燃料費	56,946円	(訪問車 ガソリン代)
		・修繕料	52,084円	(訪問車 車検整備料)
		役務費		
		・手数料	15,400円	(訪問車 車検手数料)
		・保険料	38,160円	(訪問車 自賠責保険料26,370円、訪問車 損害共済分担金11,790円)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	6,000円	(家庭相談員連絡協議会負担金・・・3,000円×2名)
		公課費	6,600円	(訪問車 重量税)

今年度行った事業での効果

家庭相談員による相談への対応、訪問指導及び毎月開催する要保護児童対策地域協議会実務者会議等により関係機関と連携し、互いに情報を共有しながら家庭・児童への支援を行った。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109・111	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,610,000	決算額(円)	18,553,209	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,674,000	2,112,000			3,767,209

事業の目的	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。				
事業の概要	基本事業・・・保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育所に交付する。				
過去の事業費(円)	平成25年度				
	18,926,000				

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額					
(歳入)					
県補助金(国補助率3/4 県補助率1/8) ※保育緊急確保事業					
国	基本事業	補助金	16,899,000*3/4=	12,674,000円	
県	基本事業	補助金	16,899,000*1/8=	2,112,000円	
(歳出)					
				補助金対象施設	
共済費	226,809円	日々雇用職員社会保険料	1名	本應寺保育園	1,712,000円
賃金	1,427,400円	日々雇用職員賃金	1名	みのり保育園	1,408,000円
補助金	16,899,000円	右記のとおり		久間子守保育園	1,367,000円
				ルンビニ保育園	1,671,000円
				たちばな保育園	1,779,000円
				嬉野ルンビニ保育園	2,042,000円
				井手川内保育園	1,636,000円
				岩屋保育園	1,910,000円
				下宿保育園	1,760,000円
				吉田保育園	1,614,000円

今年度行った事業での効果

保育士等の処遇改善を行うことにより、意欲向上に努めることができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108・110	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,495,000	決算額(円)	1,419,900	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,419,900

事業の目的	平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度開始に向け、平成25年度に実施した基礎調査を踏まえて事業計画を策定する。										
事業の概要	次世代育成支援行動計画が平成26年度で終了することに伴い、この計画を継承する「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。計画には、平成27年度から平成31年度まで5ヶ年の教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保方策を定める。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	※H25～26の継続事業 (H25・・・基礎調査 H26・・・計画策定)						
	1,669,800										

今年度行った事業の内容・成果

<p>第3回嬉野市子ども・子育て会議・・・H26.6.24開催 【協議事項:①事業計画の骨子(案)、②事業計画に係るニーズ量の見込み、③ニーズ調査における自由回答の取扱い(計画書への反映)、調査結果の公表】</p>	<p>事業計画(案)に関するパブリックコメント・・・H27.2.16～3.6 (事業計画案を市のホームページ及び窓口カウンターで閲覧に供し、市民から意見を募集する)</p>
<p>第4回嬉野市子ども・子育て会議・・・H26.9.22開催 【協議事項:①事業計画に係る量の見込みと確保方策、②保育事業等の設備、運営に関する基準】</p>	<p>第6回嬉野市子ども・子育て会議・・・H27.3.13開催 【協議事項:①事業計画(最終案)、②保育料等の利用者負担(最終案)、③計画書の印刷製本及び配布】</p>
<p>次世代後期計画の施策ヒアリングシートの作成・・・H26.10.16～28 (次世代後期計画の施策を検証し新しい計画に反映させるため、関係各課へ協力依頼)</p>	<p>報酬 199,500円 (子ども・子育て会議委員報酬・・・4回分) 委託料 1,220,400円 (子ども・子育て支援事業計画策定業務委託)</p>
<p>第5回嬉野市子ども・子育て会議・・・H26.11.13開催 【協議事項:①事業計画の基本理念、基本目標、施策の展開及び計画の推進、②保育の必要性の認定基準、③保育料等の利用者負担(案)】</p>	

今年度行った事業での効果

この計画を策定したことにより、教育・保育に対する市民のニーズを把握することができ、今後5ヶ年に亘って質の高いサービス提供が可能となった。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	高校生等の医療費助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	1,796,313	決算額(円)	1,695,067	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,695,067

事業の目的	高校生等の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって高校生等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	高校生等が医療機関を受診した際の保険診療負担分を償還払方式にて助成する。自己負担額は入通院:一人ひと月500円			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	
○ 高校入学～高校卒業(3/31)まで(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者)・・・償還払いによる助成。 ※平成26年9月診療分より助成 (H26年度は11～3月支払いの5ヶ月分)	【一人ひと月500円を差し引いて助成】
◎ 決算額	
○ 歳出額(高校生等)	
【扶助費】	1,106,467円
【扶助費内訳】	
入院 2 件	69,070円
入院外 458 件	1,037,397円
合計 460 件	1,106,467円
【委託料】	588,600円
高校生等医療費助成実施に伴うシステム改修委託	
【県補助金】	補助なし

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、高校生等の保健の向上と子育て世代の負担の軽減による生活の安定をもたらした。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援制度電算化事業 (H25～26繰越明許)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,116,000	決算額(円)	2,184,948	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,184,000			948

事業の目的 子ども・子育て支援新制度の施行に伴って必要となる電子システムの構築を行う。

事業の概要 新制度の施行に伴い、杵藤地区の各市町により共同で電子システムの構築を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	0			

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額
 県費補助金(補助率10/10)
 補助金 2,184,948円×補助率10/10≒2,184,000円

○歳出額
 委託料 電子システム構築 2,184,948円

今年度行った事業での効果

子ども・子育て支援新制度の円滑な施行の準備を行うことができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	112	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,104,203	決算額(円)	14,694,570	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,800,468		83,880	7,810,222

事業の目的 母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。

事業の概要 市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦が保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひと月一人当たり500円の自己負担あり。(所得制限【児童扶養手当と同額】あり)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	14,863,138	15,823,042	14,973,501	15,353,055

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 13,600,936円(補助金対象額)×1/2=6,800,468円(児童福祉費県補助金)
 県補助対象経費:14,659,516円(扶助費)-(返納分83,880円+974,700円)=13,600,936円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)14,659,516円 (内ひとり暮らしの寡婦分 974,700円) (消耗品) 14,054円 (通信運搬費) 21,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	21	1,187,300	2,646	6,473,102	2,667	7,660,402
	児童	19	651,092	2,618	4,010,490	2,637	4,661,582
父子家庭	父	7	462,278	233	546,530	240	1,008,808
	児童	1	80,749	189	273,275	190	354,024
ひとり暮らしの寡婦		1	10,710	374	963,990	375	974,700
計		49	2,392,129	6,060	12,267,387	6,109	14,659,516

今年度行った事業での効果

母子家庭の児童及び父子家庭の父の申請件数が増加した。母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がっている。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	児童扶養手当						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	112	新規		継続	○

最終予算額(円)	127,098,797	決算額(円)	126,651,060	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				42,222,000				84,429,060

事業の目的 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る事を目的とする。

事業の概要 児童について父親、母親、それに代わって児童を監護している養育者に手当を支給。平成26年度の全部支給対象者への支給月額が41,020円。児童が2人目の場合は5,000円の加算。3人目以降は、さらに3,000円ずつ加算。所得による受給金額の算定あり。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	132,233,337	132,019,484	131,481,953	126,934,605

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入 国庫負担金 42,222,000円(受入額)・・・①
 126,502,290円(実支出額)×1/3=42,167,430円(精算額)・・・②
 ①-② 42,222,000円-42,167,430円=54,570円(受入超過額:翌年度償還必要額)

◎歳出 (扶助費)126,502,290円 (消耗品) 10,797円 (印刷製本費)25,973円 (通信運搬費) 112,000円

母子家庭	父子家庭	養育者家庭	2子加算	7,555,000円
全部支給 1,576人 64,696,420円	全部支給 91人 3,736,180円	全部支給 0人 0円	3子以上加算	975,000円
一部支給 1,450人 42,905,760円	一部支給 243人 6,460,010円	一部支給 6人 173,920円		

※人数は述べ人数

母子家庭	
全部支給	126人
一部支給	107人

※人数は実人数

父子家庭	
全部支給	7人
一部支給	17人

養育者家庭	
全部支給	0人
一部支給	1人

今年度行った事業での効果

前年度と同様、母子、父子家庭ともに一部支給の対象者が増加していることから、就労者(所得)が増加しており、生活の安定及び自立に繋がっている。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	113	新規		継続	○

最終予算額(円)	460,622,000	決算額(円)	459,460,666	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				317,393,998	70,802,665			71,264,003

事業の目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満・・・一律15,000円 ・3歳以上～小学校修了前・・・10,000円(第3子以降は15,000円) ・中学生・・・一律10,000円 				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	※H24年度の事業費が少ないのは、平成24年度途中までこども手当で支給しているため。
	468,051,254	399,495,000			

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入</p> <p>国庫負担金(37/45、4/6) 458,980,000円×交付率＝317,393,998円</p> <p>県費負担金(4/45、1/6) 458,980,000円×交付率＝70,802,665円</p> <p>・給付対象 出生・転入の翌月～中学校修了前児童(所得制限あり)</p> <p>・給付内容 6月期、10月期、2月期にそれぞれ定例支給前4か月分を支給。</p> <p>・給付状況 支給延べ人数 40,758人 【参考:児童実人数(2月期支給) 約3,425人[13,701人÷4月]】</p> <p>支給総額(扶助費) 458,980,000円 消耗品費 10,148円 印刷製本費 43,518円 通信運搬費 427,000円</p>

今年度行った事業での効果

児童を養育している方に支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て世帯臨時特例給付金	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(事業費)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	113	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	29,340,000	決算額(円)	29,340,000	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				29,340,000				

事業の目的 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもの。

事業の概要 基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもので、対象児童1人につき10,000円を支給する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額
 国庫補助金(補助率10/10)
 補助金 29,340,000円×補助率10/10=29,340,000円

○歳出額
 対象児童
 2,934人×10,000円=29,340,000円 (補助金)

今年度行った事業での効果

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る事ができた。

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て世帯臨時特例給付金	事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(事務費)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2子育て支援						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	113	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	3,484,000	決算額(円)	3,167,086	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				3,221,000							
事業の目的	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として行うもの。										
事業の概要	基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもので、対象児童1人につき10,000円を支給する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額

国庫補助金(補助率10/10)

補助金 3,167,000円×補助率10/10=3,167,000円(過支給分54,000円はH27返還)

○歳出額

職員手当等	192,272円	
共済費(臨時職員)	229,702円	
賃金(臨時職員)	1,382,734円	
需用費	136,040円	[消耗品費 64,766円 印刷製本費 71,274円]
役務費	671,647円	[通信運搬費 496,147円 手数料 175,500円]
委託料	374,069円	[管理システム作成業務委託 345,920円 申請書データエントリー委託 28,149円]
使用料及び賃借料	180,622円	[事務機器リース料]
計	3,167,086円	

今年度行った事業での効果

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る事ができた。

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	102	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>

最終予算額(円)	187,000	決算額(円)	60,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				24,000	12,000			24,000

事業の目的	判断能力が不十分な精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者の権利擁護を図る。			
事業の概要	《支援に係る経費の負担》 審査申し立て費用(申立手数料、登記手数料、診断書料など)の負担、成年後見人に対する報酬の助成			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

成年後見制度対象者	1名
○扶助費	
成年後見人報酬	60,000円
※6,000円/月×10月	
※本事業は「地域生活支援事業」中「成年後見制度利用支援事業」として実施。	

今年度行った事業での効果

判断能力が不十分な精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、要支援者の権利擁護を図ることができた。
--

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,595,000	決算額(円)	2,594,880	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,594,880	
事業の目的	休日における市民の第1次救急体制の確保を図るため太良町と共同で鹿島藤津地区医師会へ委託して実施する。									
事業の概要	鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。 《実施日及び時間》 日曜・祝日・休日 9:00～17:00 《当番医数》 塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成	年度					
	2,575,080	3,513,120	3,513,120							

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	180人		/	460人		/	640人		/
成人(16歳～69歳)	307人		/	388人		/	695人		/
老人(70歳～)	119人		/	142人		/	261人		/
計	606人	69日	3人	990人	69日	9人	1,596人	69日	12人
(参考)平成25年度	557人	69日	4人	983人	69日	21人	1,540人	69日	25人

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○負担金

	人口	対象基準額	基準単価	事業負担金①	施設数	保険料②	合計
	H25.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	28,173人	/	/	2,371,000円	2施設	223,880円	2,594,880円
太良町	9,821人	/	/	827,000円	1施設	111,940円	938,940円
合計	37,994人	3,198,000円	84.17円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は平成15年度まで実施された「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,522,000	決算額(円)	2,313,001	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,313,001

事業の目的	小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児1次(初期)診療を行うもの。			
事業の概要	《鹿島藤津地区医師会》火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)、水曜日:鹿島時間外子どもクリニック 《武雄杵島地区医師会》木～月曜日:武雄地区休日急患センター			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,443,590	2,326,426	841,072	

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】					【嬉野市実績】					
区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区		(鹿島藤津地区実施分)		○委託料 1,206,310円 ①			
	受診者数	割合	受診者数	割合	人口割(1割)	実績割(9割)	合計			
	人	%	人	%	人口(人)	金額(円)	(円)	(円)		
嬉野市	28	13.08	68	6.01	28,984	102,400	677,035	779,435 ②		
武雄市	13	6.07	743	65.64	133,752	472,543	4,497,450	4,969,993		
鹿島市	129	60.28	86	7.60	計	162,736	574,943	5,174,485	5,749,428	
大町町	3	1.40	51	4.51	①-②= 426,875円 …次年度精算(還付)					
江北町	4	1.87	52	4.59	(武雄杵島地区実施分) ○負担金 1,106,691円 ①					
白石町	22	10.28	121	10.69	区分	人口割(1割)	実績割(9割)	合計		
太良町	15	7.01	11	0.97	人口(人)	金額(円)	(円)	(円)		
小計	214	100.00	1,132	100.00	嬉野市	28,984	246,322	747,710	994,032 ②	
他県内	6		159		他市町	133,752	1,136,697	11,699,465	12,836,162	
県外	12		51		計	162,736	1,383,019	12,447,175	13,830,194	
合計	232		1,342		①-②= 112,659円 …次年度繰越					

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による毎日の夜間診療により、子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して日常生活を営むことができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116	新規		継続	○

最終予算額(円)	957,000	決算額(円)	957,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								957,000

事業の目的 急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。

事業の概要 《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会(生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	941,000	954,000	963,000	

今年度行った事業の内容・成果

・平成26年度生徒数 (H26.4.15現在)

1年	2年	合計
38人	31人	69人

※定員各学年40人

・平成26年度卒業生の嬉野市内への就職者数 10人

○補助金(3市町負担割合基礎)
3市町で1,842,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。
看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	41.7%	153,456円	54.5%	803,330円	957,000円
鹿島市	44.2%	162,656円	40.3%	594,022円	757,000円
太良町	14.1%	51,888円	5.2%	76,648円	128,000円
合計	100.0%	368,000円	100.0%	1,474,000円	1,842,000円

※千円未満四捨五入

※看護従事者数割の基礎(H25.10.1現在)

地区別	医療機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	17	13名	12名	124名	93名	242名	54.5%
鹿島市	18	9名	7名	105名	58名	179名	40.3%
太良町	3			17名	6名	23名	5.2%
合計	38	22名	19名	246名	157名	444名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

今年度行った事業での効果

学校の健全な運営により地域社会に必要とされる看護職の育成ができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康増進一般事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,426,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,426,000

事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の軽減を図る。			
事業の概要	《対象者》 40歳以上60歳未満 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,268,500	3,422,200	2,829,600	

今年度行った事業の内容・成果

○委託料						
受診機関	受診者	委託料				
嬉野医療センター	50人	1,250,000円				
うれしのふくだクリニック	20人	480,000円				
織田病院	30人	696,000円				
合計	100人	2,426,000円				
※検査結果						
異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	合計
28人		23人	24人	17人	8人	100人
※主な所見						
頭部MAI	動脈瘤疑い、無症候性脳梗塞、虚血性病変、軽微な加齢性変化、副鼻腔炎					
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変、甲状腺腫瘍					

今年度行った事業での効果

検査の結果、有所見者は頭部MRI、脳血管MRA(41人)、頸部エコー(32人)で、早期発見、早期治療につなげることができた。血液検査では脂質異常症の割合が高く、食事や運動等の生活習慣改善のきっかけとなった。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,456,000	決算額(円)	2,919,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
									2,919,600	
事業の目的	生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。									
事業の概要	《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料	
市内11医療機関	85人	2,919,600円	※申込者93人

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	合計
1人	12人	14人	23人	31人	4人	85人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	肝炎	胃X線	胃カメラ	腹部エコー	血糖	脂質	その他
異常なし	40	62	63	59	61	56	74	81	6	5	41	74	52	・肝機能障害 ・膵炎疑い ・貧血 ・炎症所見等
要指導	14	3	10	6	14	13			2	23	7		7	
要観察	20	2	10	11	3	7	2		1	13	28	6	11	
要精密	4		2	8	4	4	8	3	8	5	5		7	
要治療	4					3			1	21	1	2	6	
治療中	3									1		1	1	

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、検診の機会を設けることで疾病の早期発見、健康への意識づけを図ることができた。未受診者については2月上旬に受診勧奨を行ったが、申込者のうち8人が受診されなかった。今後は、早期の検診実施と積極的な受診勧奨を行っていきたい。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ピロリ菌検査(健康増進一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	235,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								235,000

事業の目的 市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染検査費用の助成を働き盛りの世代に対し行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。

事業の概要 《助成対象者》30歳以上50歳未満
 《助成額》1人1回に限り 5,000円
 《検査方式》個別検診(市内の委託医療機関) ※他の医療機関は償還払い

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	240,000	155,000		

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(市内12医療機関)

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
男性	1人	1人	2人	10人	14人
女性	3人	6人	5人	18人	32人
計	4人	7人	7人	28人	46人

46人 × 5,000円 = 230,000円

○補助金(委託外医療機関受診費用助成(償還払)、市外1医療機関)

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
男性					
女性			1人		1人
計			1人		1人

1人 × 5,000円 = 5,000円

※受診者計

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計	陽性反応者
H26年度	4人	7人	8人	28人	47人	10人
(参考)H25年度	8人	6人	9人	25人	48人	16人

※受診率向上のための取組

- ・市報(5月号掲載)、班回覧(1回)、行政放送(1回)
- ・次年度対象外となる49歳未受診者へ勸奨通知の送付

◎決算額

委託料	230,000円
補助金	5,000円
合計	235,000円

今年度行った事業での効果

ピロリ菌が原因となる病気の予防につながった。受診者数は市報等で周知を行ったが前年並みであった。特に30～34歳の受診者が昨年度より減少しているが、その要因としては、ピロリ菌抗体検査を「健康づくり健診」に導入したことが考えられる。今後、さらに検診の呼びかけを強めるとともに、補助を拡充し受診の拡大に努める必要がある。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117・118	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,647,911	決算額(円)	22,515,679	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							4,327,500	18,188,179

事業の目的	がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。				
事業の概要	6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診(集団検診)を実施する。 (実施時期)6月～11月 (検診場所)塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館 ※子宮がん検診(個別検診) : (実施時期)7月～11月 (実施機関)市外4医療機関				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度	
	20,706,393	21,887,225	21,086,937		

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者	申込者	受診者	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者 (人)	その 他の異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
	① (人)	(人)	② (人)						
胃がん	9,856	1,981	1,204	20	1		97	12.2%	12.4%
子宮がん	6,833	1,482	1,223	20		1	13	30.7%	29.9%
乳がん	6,088	1,292	1,056	20	6	3	31	33.0%	34.0%
肺がん	9,856	3,020	2,201	20		3	23	22.3%	22.5%
(喀痰)			(138)						(146)
大腸がん	9,856	3,147	2,402	20	2		95	24.4%	23.5%
前立腺がん	3,768	1,459	1,096	20	5		6	29.1%	27.7%

費用徴収 (円)	
合計:	4,327,500
	963,200
	544,800
	806,200
	557,100
	69,000
	839,200
	548,000

※受診率向上のための取組	
広報	・市報(4～3月、12回)
	・班回覧(10回)
その他	・行政放送、無線放送、 広報車による巡回
	・日曜検診の日程の増加 ・子宮がん検診の個別検診導入

◎決算額	
需用費(消耗品費)	203,860円
需用費(印刷製本費)	163,701円
役務費(通信運搬費)	1,327,000円
委託料	20,821,118円
合計	22,515,679円

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、補助事業で実施した子宮がん、乳がん及び大腸がん検診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

H25	受診者	連続受診者	差引(A)	H26受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	886人	9人	877人	1,223人	2,100人
乳がん	1,014人	58人	956人	1,056人	2,012人

今年度行った事業での効果

がんの早期発見につながった。事前勧奨通知、検診地区への班回覧等による周知、また今年度より子宮がん検診の個別検診導入、日曜検診の日程の増加など受診率向上のための取り組みを行ったが、受診率は前年並みであった。受診率向上に有効な個別受診勧奨と未受診者への再勧奨を継続して行い、今後も受診率の増加に努めたい。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117・118	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,083,734	決算額(円)	1,009,708	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				373,000				636,708

事業の目的	働き盛りの40歳代からの大腸がんの罹患者数・死亡者数の増加対策として、検診率の向上を図るために無料で受診できるクーポン券を配布する。また、受診対象者全員に検診手帳を配布し早期受診の必要性について啓蒙を行う。			
事業の概要	《検診方式》大腸がん検診(集団検診) 《対象者》40、45、50、55、60歳 ※平成25年度まで子宮頸がん検診、乳がん検診を含めて実施。平成26年度から子宮頸がん検診及び乳がん検診は別事業で実施。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	4,142,924	4,476,616	4,682,448	

今年度行った事業の内容・成果

大腸がん検診							◎決算額	
対象者	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計	需用費(消耗品費)	16,709円
	273人	332人	339人	403人	476人	1,823人	需用費(印刷製本費)	160,579円
男性	143人	166人	181人	204人	236人	930人	役務費(通信運搬費)	261,686円
女性	130人	166人	158人	199人	240人	893人	委託料	570,734円
クーポン利用受診者	46人	42人	53人	77人	123人	341人	合計	1,009,708円
男性	17人	9人	23人	35人	52人	136人	○補助事業の内容	
女性	29人	33人	30人	42人	71人	205人	国庫補助対象経費	1,008,450円
クーポン利用率	16.8%	12.7%	15.6%	19.1%	25.8%	18.7%	国庫補助基本額	746,000円
男性	11.9%	5.4%	12.7%	17.2%	22.0%	14.6%	国庫補助所要額	373,000円
女性	22.3%	19.9%	19.0%	21.1%	29.6%	23.0%	補助金受入額	373,000円
(参考)H25年度クーポン利用率 18.1%								
※受診率向上のための取組 ・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。 ・再勧奨のためのハガキを送付した。								

今年度行った事業での効果

がんの早期発見につながった。無料クーポン券の交付により確実に受診率の向上が図られているが、今後さらに受診率の向上に取り組む必要がある。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117・118	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,317,355	決算額(円)	3,045,111	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				928,000				2,117,111		
事業の目的	若い世代の受診率が低迷している女性特有の子宮頸がん及び乳がんの罹患者数・死亡者数の増加対策として、検診率の向上を図るために無料で受診できるクーポン券を配布する。また、受診対象者全員に検診手帳を配布し早期受診の必要性について啓蒙を行う。									
事業の概要	《検診方式》子宮頸がん検診及び乳がん検診(個別検診、集団検診) 《対象者》子宮頸がん検診(20、25、30、35、40歳)、乳がん検診(40、45、50、55、60歳) ※平成25年度まで「がん検診推進事業」で実施。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

子宮頸がん検診							◎決算額				
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	合計	需用費(消耗品費)	21,229円			
対象者	135人	450人	452人	400人	344人	1,781人	需用費(印刷製本費)	147,155円			
クーポン利用受診者	22人	49人	66人	48人	33人	218人	役務費(通信運搬費)	388,342円			
クーポン利用率	16.3%	10.9%	14.6%	12.0%	9.6%	12.2%	委託料	2,488,385円			
(参考)H25年度クーポン利用率 25.4%							合計	3,045,111円			
乳がん検診							○補助事業の内容				
	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計	国庫補助対象経費	3,040,601円			
対象者	130人	390人	426人	458人	522人	1,926人	国庫補助基本額	1,856,000円			
クーポン利用受診者	39人	29人	31人	32人	41人	172人	国庫補助所要額	928,000円			
クーポン利用率	30.0%	7.4%	7.3%	7.0%	7.9%	8.9%	補助金受入額	928,000円			
(参考)H25年度クーポン利用率 31.1%											
※受診率向上のための取組											
<ul style="list-style-type: none"> ・検診を日曜日の午前中に実施(4回)した。 ・再勧奨のためのハガキを送付した。 											

今年度行った事業での効果

女性特有のがんの早期発見につながった。なお、クーポン券の利用率(受診率)の低迷は、がんに対する危機意識が低いことが要因と考えられるため、子宮頸がん及び乳がんの早期発見を目的とした受診の重要性を今後さらに周知し、受診率の向上に取り組む必要がある。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117・118	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,854,305	決算額(円)	1,778,724	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					669,000			1,109,724

事業の目的 40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく事業を実施するもので、健康教育等の実施により健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換を目的とする。

事業の概要 ①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等) ④健康診査(特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)、肝炎ウイルス検診(集団)、歯周疾患検診(個別))

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	1,875,004	2,204,465	1,818,483	

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr><td>健康手帳交付</td><td>182人</td></tr> <tr><td>健康教育(集団)</td><td>27回 590人</td></tr> <tr><td>健康相談(重点)</td><td>44回 44人</td></tr> <tr><td>健康相談(総合)</td><td>2回 2人</td></tr> <tr><td>訪問指導</td><td>対象者 400人 指導実人員 78人 指導延人員 186人</td></tr> </table>	健康手帳交付	182人	健康教育(集団)	27回 590人	健康相談(重点)	44回 44人	健康相談(総合)	2回 2人	訪問指導	対象者 400人 指導実人員 78人 指導延人員 186人	<table border="1"> <tr><td>健康診査</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>B・C型</td><td>B型</td><td>C型</td><td>計</td><td></td></tr> <tr><td>40～60歳(5歳刻み)</td><td>47人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>50人</td><td></td></tr> <tr><td>一般(40歳健診漏れ・新規)</td><td>56人</td><td>10人</td><td>2人</td><td>68人</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>103人</td><td>12人</td><td>3人</td><td>118人</td><td></td></tr> <tr><td>結果(陽性者)</td><td>2人</td><td></td><td></td><td>2人</td><td></td></tr> <tr><td>歯周疾患検診</td><td>40歳</td><td>50歳</td><td>60歳</td><td>70歳</td><td>計</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>273人</td><td>339人</td><td>476人</td><td>344人</td><td>1,432人</td></tr> <tr><td>受診者</td><td>23人</td><td>17人</td><td>54人</td><td>42人</td><td>136人</td></tr> <tr><td>要精検者</td><td>17人</td><td>13人</td><td>30人</td><td>31人</td><td>91人</td></tr> <tr><td>要指導者</td><td>5人</td><td>2人</td><td>19人</td><td>9人</td><td>35人</td></tr> <tr><td>異常なし</td><td>1人</td><td>2人</td><td>5人</td><td>2人</td><td>10人</td></tr> <tr><td>受診率</td><td>8.4%</td><td>5.0%</td><td>11.3%</td><td>12.2%</td><td>9.5%</td></tr> <tr><td>H25受診率</td><td>6.7%</td><td>11.5%</td><td>12.7%</td><td>13.6%</td><td>11.3%</td></tr> </table>	健康診査						肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計		40～60歳(5歳刻み)	47人	2人	1人	50人		一般(40歳健診漏れ・新規)	56人	10人	2人	68人		計	103人	12人	3人	118人		結果(陽性者)	2人			2人		歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計	対象者	273人	339人	476人	344人	1,432人	受診者	23人	17人	54人	42人	136人	要精検者	17人	13人	30人	31人	91人	要指導者	5人	2人	19人	9人	35人	異常なし	1人	2人	5人	2人	10人	受診率	8.4%	5.0%	11.3%	12.2%	9.5%	H25受診率	6.7%	11.5%	12.7%	13.6%	11.3%	<p>◎決算額</p> <table border="1"> <tr><td>報酬(保健衛生総務費)</td><td>78,955円</td></tr> <tr><td>報償費</td><td>36,000円</td></tr> <tr><td>需用費(保健衛生総務費32,455円含む)</td><td>266,462円</td></tr> <tr><td>役員費</td><td>178,003円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>1,219,304円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,778,724円</td></tr> </table> <p>○補助事業の内容 (単位:円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>通常事業 補助率2/3</td><td>肝炎ウイルス検診 補助率10/10</td><td>合計</td></tr> <tr><td>総事業費</td><td>1,739,796</td><td>38,928</td><td>1,778,724</td></tr> <tr><td>県費補助基本額</td><td>937,066</td><td>38,928</td><td>975,994</td></tr> <tr><td>県費補助所要額①</td><td>623,000</td><td>38,000</td><td>661,000</td></tr> <tr><td>交付決定額②</td><td>631,000</td><td>38,000</td><td>669,000</td></tr> <tr><td>差引①-②</td><td>▲ 8,000</td><td></td><td>▲ 8,000</td></tr> </table> <p>※差引額は次年度精算(返還)</p>	報酬(保健衛生総務費)	78,955円	報償費	36,000円	需用費(保健衛生総務費32,455円含む)	266,462円	役員費	178,003円	委託料	1,219,304円	合計	1,778,724円		通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計	総事業費	1,739,796	38,928	1,778,724	県費補助基本額	937,066	38,928	975,994	県費補助所要額①	623,000	38,000	661,000	交付決定額②	631,000	38,000	669,000	差引①-②	▲ 8,000		▲ 8,000
健康手帳交付	182人																																																																																																																																			
健康教育(集団)	27回 590人																																																																																																																																			
健康相談(重点)	44回 44人																																																																																																																																			
健康相談(総合)	2回 2人																																																																																																																																			
訪問指導	対象者 400人 指導実人員 78人 指導延人員 186人																																																																																																																																			
健康診査																																																																																																																																				
肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計																																																																																																																																
40～60歳(5歳刻み)	47人	2人	1人	50人																																																																																																																																
一般(40歳健診漏れ・新規)	56人	10人	2人	68人																																																																																																																																
計	103人	12人	3人	118人																																																																																																																																
結果(陽性者)	2人			2人																																																																																																																																
歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計																																																																																																																															
対象者	273人	339人	476人	344人	1,432人																																																																																																																															
受診者	23人	17人	54人	42人	136人																																																																																																																															
要精検者	17人	13人	30人	31人	91人																																																																																																																															
要指導者	5人	2人	19人	9人	35人																																																																																																																															
異常なし	1人	2人	5人	2人	10人																																																																																																																															
受診率	8.4%	5.0%	11.3%	12.2%	9.5%																																																																																																																															
H25受診率	6.7%	11.5%	12.7%	13.6%	11.3%																																																																																																																															
報酬(保健衛生総務費)	78,955円																																																																																																																																			
報償費	36,000円																																																																																																																																			
需用費(保健衛生総務費32,455円含む)	266,462円																																																																																																																																			
役員費	178,003円																																																																																																																																			
委託料	1,219,304円																																																																																																																																			
合計	1,778,724円																																																																																																																																			
	通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計																																																																																																																																	
総事業費	1,739,796	38,928	1,778,724																																																																																																																																	
県費補助基本額	937,066	38,928	975,994																																																																																																																																	
県費補助所要額①	623,000	38,000	661,000																																																																																																																																	
交付決定額②	631,000	38,000	669,000																																																																																																																																	
差引①-②	▲ 8,000		▲ 8,000																																																																																																																																	

今年度行った事業での効果

健康に対する意識を高めることができ、早期治療にも結びついた。なお、健康教育については、運動健康指導士による「ロコモティブシンドロームの予防」で、日常の中に軽い運動を取り入れて生活習慣の改善に結びつくよう、1地区の地域コミュニティと食生活改善推進員への研修を行った。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117・118	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,489,650	決算額(円)	1,476,674	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							178,000	1,298,674

事業の目的	健康増進法の対象外となる18歳から39歳の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。				
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯科検診、ピロリ菌抗体検査(希望者のみ) 《費用徴収》 1,000円/人				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度	
	833,108	864,382	977,416		

今年度行った事業の内容・成果

○健康診査		※受診率向上のための取組	
対象者	404人	<ul style="list-style-type: none"> ・市報:9月号掲載 ・班回覧:1回 ・日曜健診の実施 	
受診者(基本的な検診のみ)	178人		
受診率	44.1%		
(参考)H25受診者	105人		
※費用徴収	178,000円		
◎決算額			
基本的な検診+心電図検査	32人	報償費	16,000円
基本的な検診+眼底検査	32人	需用費(消耗品費)	30,024円
基本的な検診+貧血検査	25人	役務費(通信運搬費)	41,000円
		委託料	1,389,650円
ピロリ菌抗体検査	156人	使用料及び賃借料	0円
うち陽性者	24人	合計	1,476,674円
※健診結果指導が必要な者		60人 (検査で指摘された主なもの)	
うち指導を受けた者	51人	脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血、腎機能	

今年度行った事業での効果

受診後の指導で健康の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につながった。今年度は受診者が大幅に増加しており、要因としては日曜健診を1日設けたことと、ピロリ菌抗体検査を導入したことが考えられる。健診結果においては、若い世代であるにもかかわらず指導を受ける必要のある者が高率の状態である。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	佐賀県自殺対策緊急強化基金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	116~118	新規	継続	○

最終予算額(円)	228,000	決算額(円)	184,955	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					184,000			955

事業の目的 自殺対策を総合的に推進して、自殺についての正しい知識の普及を図るとともに、命の大切さ、自殺の危険を示すサインに気づいたときの対応等について理解を深め、自殺予防の普及啓発を推進する。

事業の概要 《支援者研修会》研修会開催 3回
《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	447,579	777,443	1,251,354	

今年度行った事業の内容・成果

<p>○報償費(「支援者研修会」講師:吉村春生(臨床心理士))</p> <table border="1"> <tr> <th>開催日</th> <th>対象者</th> <th>参加者</th> </tr> <tr> <td>平成26年11月15日</td> <td>久間地区地域コミュニティ</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>平成27年2月4日</td> <td>嬉野小校区地区地域コミュニティ</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>平成27年2月21日</td> <td>大草野地区地域コミュニティ</td> <td>29人</td> </tr> </table> <p>○委託料(普及啓発事業)</p> <table border="1"> <tr> <td>・平成26年5月</td> <td>こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入</td> </tr> <tr> <td>・平成26年12月</td> <td>セルフメンタルチェックシステムに「アルコールモード」「満足度調査」を追加</td> </tr> </table>	開催日	対象者	参加者	平成26年11月15日	久間地区地域コミュニティ	45人	平成27年2月4日	嬉野小校区地区地域コミュニティ	14人	平成27年2月21日	大草野地区地域コミュニティ	29人	・平成26年5月	こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入	・平成26年12月	セルフメンタルチェックシステムに「アルコールモード」「満足度調査」を追加	<p>◎決算額</p> <table border="1"> <tr> <td>報償費</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>5,860円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品費)</td> <td>19,975円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>123,120円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,955円</td> </tr> </table> <p>○補助事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>184,955円</td> </tr> <tr> <td>選定額</td> <td>184,955円</td> </tr> <tr> <td>県費補助所要額</td> <td>184,000円</td> </tr> <tr> <td>県費補助金額(10/10)</td> <td>184,000円</td> </tr> </table>	報償費	36,000円	普通旅費		費用弁償	5,860円	需用費(消耗品費)	19,975円	委託料	123,120円	合計	184,955円	総事業費	184,955円	選定額	184,955円	県費補助所要額	184,000円	県費補助金額(10/10)	184,000円
開催日	対象者	参加者																																			
平成26年11月15日	久間地区地域コミュニティ	45人																																			
平成27年2月4日	嬉野小校区地区地域コミュニティ	14人																																			
平成27年2月21日	大草野地区地域コミュニティ	29人																																			
・平成26年5月	こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入																																				
・平成26年12月	セルフメンタルチェックシステムに「アルコールモード」「満足度調査」を追加																																				
報償費	36,000円																																				
普通旅費																																					
費用弁償	5,860円																																				
需用費(消耗品費)	19,975円																																				
委託料	123,120円																																				
合計	184,955円																																				
総事業費	184,955円																																				
選定額	184,955円																																				
県費補助所要額	184,000円																																				
県費補助金額(10/10)	184,000円																																				

今年度行った事業での効果

精神疾患に悩む人が増加している中で地域で問題化している状況もあるため、コミュニティを対象に研修会を実施することで、お互い相談しあえる環境をつくり、地域の中で自殺予防に対する理解が深まった。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(母子保健一般事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進							
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規		継続	○

最終予算額(円)	985,000	決算額(円)	479,318	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								479,318

事業の目的 妊娠中はむし歯や歯周病が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。

事業の概要 《健診方式》 個別健診 《対象者》 150人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月
《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	600,096	778,848	395,808	

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
平成26年度	214人	73人	34.1%	56人
平成25年度	205人	94人	45.9%	69人
平成24年度	235人	122人	51.9%	

73人 × 6,566円 = 479,318円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(2回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、はがきや電話での勧奨をおこなったものの、受診率が低く、今後さらに受診の必要性を周知する必要がある。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊治療費助成事業(母子保健一般事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,447,455	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									2,447,455

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。				
事業の概要	助成額は佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額とする。				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度	
	1,989,351	1,000,000	844,650		

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">助成(治療)件数</th> <th>妊娠件数</th> </tr> <tr> <td>助成件数(延べ)</td> <td>27件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>1回目/年</td> <td>14件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>2回目/年</td> <td>10件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>3回目/年</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>助成実数</td> <td>14組</td> <td>7組</td> </tr> </table>			助成(治療)件数		妊娠件数	助成件数(延べ)	27件	8件	1回目/年	14件	2件	2回目/年	10件	4件	3回目/年	3件	2件	助成実数	14組	7組	<p>○補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成件数</th> <th>総治療費①</th> <th>県助成額②</th> <th>市助成額③</th> <th>個人負担①-②-③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1組目</td><td>1件</td><td>464,660円</td><td>250,000円</td><td>100,000円</td><td>114,660円</td></tr> <tr><td>2組目</td><td>3件</td><td>1,011,700円</td><td>350,000円</td><td>300,000円</td><td>361,700円</td></tr> <tr><td>3組目</td><td>3件</td><td>942,890円</td><td>450,000円</td><td>168,150円</td><td>324,740円</td></tr> <tr><td>4組目</td><td>2件</td><td>543,449円</td><td>225,000円</td><td>194,238円</td><td>124,211円</td></tr> <tr><td>5組目</td><td>1件</td><td>176,160円</td><td>75,000円</td><td>100,000円</td><td>1,160円</td></tr> <tr><td>6組目</td><td>2件</td><td>877,370円</td><td>225,000円</td><td>200,000円</td><td>452,370円</td></tr> <tr><td>7組目</td><td>1件</td><td>637,780円</td><td>250,000円</td><td>100,000円</td><td>287,780円</td></tr> <tr><td>8組目</td><td>2件</td><td>1,377,385円</td><td>500,000円</td><td>200,000円</td><td>677,385円</td></tr> <tr><td>9組目</td><td>2件</td><td>1,052,321円</td><td>500,000円</td><td>200,000円</td><td>352,321円</td></tr> <tr><td>10組目</td><td>2件</td><td>811,650円</td><td>300,000円</td><td>200,000円</td><td>311,650円</td></tr> <tr><td>11組目</td><td>2件</td><td>661,824円</td><td>225,000円</td><td>139,156円</td><td>297,668円</td></tr> <tr><td>12組目</td><td>1件</td><td>335,791円</td><td>250,000円</td><td>85,791円</td><td>0円</td></tr> <tr><td>13組目</td><td>2件</td><td>830,561円</td><td>300,000円</td><td>160,120円</td><td>370,441円</td></tr> <tr><td>14組目</td><td>3件</td><td>1,385,800円</td><td>750,000円</td><td>300,000円</td><td>335,800円</td></tr> <tr> <td>合計</td> <td>27件</td> <td>11,109,341円</td> <td>4,650,000円</td> <td>2,447,455円</td> <td>4,011,886円</td> </tr> </tbody> </table>					助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③	1組目	1件	464,660円	250,000円	100,000円	114,660円	2組目	3件	1,011,700円	350,000円	300,000円	361,700円	3組目	3件	942,890円	450,000円	168,150円	324,740円	4組目	2件	543,449円	225,000円	194,238円	124,211円	5組目	1件	176,160円	75,000円	100,000円	1,160円	6組目	2件	877,370円	225,000円	200,000円	452,370円	7組目	1件	637,780円	250,000円	100,000円	287,780円	8組目	2件	1,377,385円	500,000円	200,000円	677,385円	9組目	2件	1,052,321円	500,000円	200,000円	352,321円	10組目	2件	811,650円	300,000円	200,000円	311,650円	11組目	2件	661,824円	225,000円	139,156円	297,668円	12組目	1件	335,791円	250,000円	85,791円	0円	13組目	2件	830,561円	300,000円	160,120円	370,441円	14組目	3件	1,385,800円	750,000円	300,000円	335,800円	合計	27件	11,109,341円	4,650,000円	2,447,455円	4,011,886円
助成(治療)件数		妊娠件数																																																																																																																						
助成件数(延べ)	27件	8件																																																																																																																						
1回目/年	14件	2件																																																																																																																						
2回目/年	10件	4件																																																																																																																						
3回目/年	3件	2件																																																																																																																						
助成実数	14組	7組																																																																																																																						
	助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③																																																																																																																			
1組目	1件	464,660円	250,000円	100,000円	114,660円																																																																																																																			
2組目	3件	1,011,700円	350,000円	300,000円	361,700円																																																																																																																			
3組目	3件	942,890円	450,000円	168,150円	324,740円																																																																																																																			
4組目	2件	543,449円	225,000円	194,238円	124,211円																																																																																																																			
5組目	1件	176,160円	75,000円	100,000円	1,160円																																																																																																																			
6組目	2件	877,370円	225,000円	200,000円	452,370円																																																																																																																			
7組目	1件	637,780円	250,000円	100,000円	287,780円																																																																																																																			
8組目	2件	1,377,385円	500,000円	200,000円	677,385円																																																																																																																			
9組目	2件	1,052,321円	500,000円	200,000円	352,321円																																																																																																																			
10組目	2件	811,650円	300,000円	200,000円	311,650円																																																																																																																			
11組目	2件	661,824円	225,000円	139,156円	297,668円																																																																																																																			
12組目	1件	335,791円	250,000円	85,791円	0円																																																																																																																			
13組目	2件	830,561円	300,000円	160,120円	370,441円																																																																																																																			
14組目	3件	1,385,800円	750,000円	300,000円	335,800円																																																																																																																			
合計	27件	11,109,341円	4,650,000円	2,447,455円	4,011,886円																																																																																																																			
<p>※医療機関への平均支払額</p> <table border="1"> <tr><td>1回目</td><td>452,272円</td></tr> <tr><td>2回目</td><td>371,053円</td></tr> <tr><td>3回目</td><td>355,670円</td></tr> </table>			1回目	452,272円	2回目	371,053円	3回目	355,670円																																																																																																																
1回目	452,272円																																																																																																																							
2回目	371,053円																																																																																																																							
3回目	355,670円																																																																																																																							
<p>※主な受診医療機関</p> <table border="1"> <tr><td>高木病院</td><td>大川市</td><td>4件</td></tr> <tr><td>蔵本ウイメンズクリニック</td><td>福岡市</td><td>3件</td></tr> <tr><td>セントマザー産婦人科医院</td><td>北九州市</td><td>2件</td></tr> </table>			高木病院	大川市	4件	蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	3件	セントマザー産婦人科医院	北九州市	2件																																																																																																													
高木病院	大川市	4件																																																																																																																						
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	3件																																																																																																																						
セントマザー産婦人科医院	北九州市	2件																																																																																																																						

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳児健康診査(母子保健一般事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120・121	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,475,000	決算額(円)	2,125,969	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,125,969

事業の目的	母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療
-------	---

事業の概要	《健診方式》 個別健診 《健診回数》 2回 《対象者数》 220人 《健診時期》 (1回目) 生後3から4か月 (2回目) 生後9から10か月
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,079,847	2,202,032	2,292,826	

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査(個別実施))				◎決算額	
区分	件数	単価	金額	役務費(手数料)	41,731円
乳児一般健康診査	381件	5,400円	2,057,400円	委託料	2,078,838円
幼児精密健康診査	17件		21,438円	補助金	5,400円
合計	398件		2,078,838円	合計	2,125,969円

※審査支払手数料

○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))

対象者数	1人
助成金額	5,400円

今年度行った事業での効果

健診の実施で乳児の健全な発達と異常の早期発見・早期治療が達成された。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119~121	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,050,000	決算額(円)	16,513,943	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								16,513,943

事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数 of 妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。			
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《受診対象者》 220人 《受診項目及び交付枚数》 ①基本健診+諸検査14項目(1枚)、②基本健診+諸検査4項目(2枚)、③基本健診(10枚)、④基本健診+GBS・クラミジア検査(1枚)			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	17,406,827	19,158,608	18,537,748	

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	203人				
○委託料(交付券の利用状況)					
区分	件数	単価	金額		
受診券①	201件	15,550円	3,125,550円		
受診券②	316件	11,400円	3,602,400円		
受診券③	1,530件	5,000円	7,650,000円		
受診券④	166件	10,020円	1,663,320円		
計	2,213件		16,041,270円		
○補助金(委託外医療機関受診費用助成(里帰り出産等))					
対象者数	7人				
助成金額	240,620円				
				◎決算額	
				役務費(審査手数料)	232,053円
				委託料	16,041,270円
				補助金	240,620円
				合計	16,513,943円

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児健康診査事業、3歳児健康診査事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進							
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119・120	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,571,000	決算額(円)	2,480,286	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
								2,480,286			
事業の目的	母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。										
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度							
	1,525,476	2,023,852	1,987,295								

今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (218人) 受診児数 (213人)							◎決算額				
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計	報償費	200,000円			
身体的発育異常	19人	13人	5人	3人	173人	213人	需用費(医薬材料費)	94,046円			
精神発達障害	29人	51人			133人	213人	役務費(手数料)	32,400円			
視聴覚		1人			212人	213人	委託料	1,357,680円			
尿	20人			6人	187人	213人	使用料及び賃借料	40,160円			
歯科健診(虫歯あり)						3人	備品購入費	756,000円			
							合計	2,480,286円			
○3歳児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (205人) 受診児数 (201人)							※備品購入費				
区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計	・インピーダンスオージオメータ(聴力検査用機器) 756,000円				
身体的発育異常	36人	6人	15人	2人	142人	201人					
精神発達障害	32人	72人		1人	96人	201人					
視覚	6人	7人		7人	181人	201人					
聴覚	5人	1人			195人	201人					
尿	5人	1人		4人	191人	201人					
歯科健診(虫歯あり)						72人					

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発育異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	保育緊急確保事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119・120	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,450,000	決算額(円)	1,023,147	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					409,000			614,147		
事業の目的	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。									
事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(訪問予定 220件) 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成	年度					
	1,168,000	1,218,349	1,275,908							

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等						◎決算額				
	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)		養育支援訪問事業				こんにちは 赤ちゃん訪問事業	養育支援訪問事業	備考	
対象者	182件					報酬	80,769円	8,260円	保健衛生総務費	
訪問実績	182件	うち訪問委託 140件				給料	167,941円	50,912円	保健衛生総務費	
育児家事支援訪問			36件	対象世帯数12 ※職員訪問		報償費	32,000円			
専門的な相談			0件			需用費(消耗品費)	127,207円			
※委託先: 特別非営利活動法人「ほのか」						需用費(燃料費)	7,267円	4,904円	保健衛生総務費	
○補助事業の内容						委託料	863,940円			
事業名	総事業費	保育緊急確保事業		保健衛生総務費	県補助基本額	補助金額(1/3)	計	1,279,124円	64,076円	
こんにちは赤ちゃん事業	1,279,124円	1,023,147円		255,977円	1,164,800円	388,000円				
養育支援訪問事業	64,076円			64,076円	64,076円	21,000円				
計	1,343,200円	1,023,147円		320,053円	1,228,876円	409,000円				

※平成25年度は「次世代育成支援対策推進事業」で実施。

今年度行った事業での効果

育児について母親等へアドバイスすることにより、母親が育児に対して自信を持ち、乳児の健やかな成長につなげることができた。また、母親の育児等に対する精神的な悩みの相談を受けることで、乳児への虐待等に発展するのを未然に防止することができたと思われる。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119・121	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,342,000	決算額(円)	2,108,635	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				614,700	307,350		361,170	825,415

事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。										
事業の概要	《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等 《支給認定期間》 医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							
	1,469,812										

今年度行った事業の内容・成果

○扶助費(平成26年4月～平成27年3月分)

受療者	入院日数(日)	総医療費(円)	食事療養費(円)	小計(円)	公費負担額(円)	負担金階層	月額負担金額(円)	自己負担金総額(円)	うちこどもの医療費助成(円)	うち本人負担(円)
1	22	1,164,330	36,680	1,201,010	103,893	D4	34,800	25,520	24,520	1,000
2	81	7,533,440	103,680	7,637,120	349,745	D3	22,400	59,250	56,250	3,000
3	111	10,412,850	53,220	10,466,070	435,429	D4	34,800	125,710	121,710	4,000
4	14	510,640	15,760	526,400	97,363	D5	49,400	22,300	20,300	2,000
5	22	2,393,480	37,760	2,431,240	128,985	D2	16,200	11,840	9,840	2,000
6	30	2,399,600		2,399,600	178,856	D1	10,800	10,570	8,570	2,000
7	26	1,157,260	3,450	1,160,710	107,923	D2	16,200	14,000	12,000	2,000
8	46	6,405,770	37,120	6,442,890	311,428	D4	34,800	69,590	66,590	3,000
9	28	2,375,390	35,350	2,410,740	192,914	D3	22,400	21,470	19,470	2,000
10	27	3,454,480	36,150	3,490,630	200,954	B	2,600	2,250	920	1,330
計(10人)	407	37,807,240	359,170	38,166,410	2,107,490			362,500	340,170	22,330

※5/29入金

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

○補助事業の内容(補助対象:H26年3月～H27年2月)

補助基準額	国庫(1/2)	(本年度受入額)	県費(1/4)	(本年度受入額)
1,563,850円	781,925円	(614,700円)	390,962円	(307,350円)

※差額はH27年度精算

○審査手数料(役務費) 1,145円

※補助基準額=公費負担額-自己負担金

今年度行った事業での効果

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じることにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121・122	新規		継続	○

最終予算額(円)	65,311,825	決算額(円)	61,033,028	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								61,033,028

事業の目的 予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

事業の概要 《佐賀県広域予防接種(個別)》 BCG、ポリオ、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(高齢者用肺炎球菌はH26.10から定期予防接種)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	58,579,297	48,140,506	43,988,135	

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	7,487	201	1,504,887
	接種不可	2,696	1	2,696
ポリオ	接種	9,808	140	1,373,120
	接種不可	2,696	1	2,696
三種混合	接種	5,466	86	470,076
	接種不可	2,696	2	5,392
四種混合	接種	11,051	749	8,277,199
	接種(前年)	10,735	1	10,735
	接種不可	2,696	1	2,696
二種混合	接種	4,502	229	1,030,958
	接種不可			
麻しん風しん混合	乳幼児	10,727	453	4,859,331
	乳幼児(前年)	10,420	3	31,260
	接種不可	2,696	4	10,784

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	7,434	570	4,237,380
	幼児(前年)	7,218	1	7,218
	学童	6,624	519	3,437,856
	学童(前年)	6,430	1	6,430
インフルエンザ	接種不可	2,696	6	16,176
	60歳以上	2,400	4,935	11,844,000
	費用免除	3,600	64	230,400
	接種不可	1,790	2	3,580
ヒブ	接種	8,637	816	7,047,792
	接種(前年)	8,500	3	25,500
	接種不可	2,696	5	13,480
小児用肺炎球菌	接種	10,612	809	8,585,108
	接種(前年)	10,000	1	10,000
	接種不可	2,696	5	13,480

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
水痘	接種	9,107	439	3,997,973
	接種不可	2,696	8	21,568
高齢者用肺炎球菌	接種	5,150	542	2,791,300
	費用免除	7,850	6	47,100
	接種不可	1,790	3	5,370
合計			10,606	59,923,541

◎決算額

役務費(審査手数料)	1,109,487円
委託料	59,923,541円
合計	61,033,028円

今年度行った事業での効果

病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進						
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121・122	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,826,000	決算額(円)	2,665,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							231,624	2,433,376

事業の目的 任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。なお高齢者用肺炎球菌ワクチンはH26.10から定期予防接種へ移行した。

事業の概要 《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)
《高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業(H26.9まで)》対象者(70歳以上)、助成額(1人 1回に限り 4,000円)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	3,276,000	3,428,000	3,732,000	

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)

※実施時期は10月～12月

接種者数(人)	1回接種		単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,193	1,342	851	1,000	2,193,000

◎決算額

委託料	2,649,000円
補助金	16,000円
合計	2,665,000円

○高齢者用肺炎球菌ワクチン接種

(委託料)

※H26.10月以降は定期予防接種として実施

接種者数(人)	単価(円)	合計(円)
114	4,000	456,000

(補助金)

※償還払い分(委託医療機関以外での接種)

接種者数(人)	単価(円)	合計(円)
4	4,000	16,000

☆高齢者用肺炎球菌ワクチン接種助成金

県後期高齢者医療広域連合助成金 231,624円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	妊娠安心風しん予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121・122	新規	<input type="radio"/>	継続

最終予算額(円)	98,000	決算額(円)	38,792	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					19,000			19,792

事業の目的	妊娠を予定し、又は希望する者及び妊婦の同居者の風しんワクチン接種を促進することで、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠及び出産ができるようにする。			
事業の概要	ワクチン接種に要する費用の全額助成。			
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

○接種者の内訳					◎決算額	
区分	19-29歳	30-39歳	40歳以上	合計	役務費(審査手数料)	420円
妊娠希望者	2人	2人		4人	委託料	38,372円
妊婦の家族					合計	38,792円
	男					
	女					
その他					○補助事業の内容	
	男				総事業費	39,121円
	女				接種委託料	38,372円
合計	2人	2人		4人	消耗品費	749円 予防一般事業
	男				県補助基本額	39,121円
	女	2人	2人	4人	県補助金額(1/2)	19,000円

今年度行った事業での効果

妊娠を予定している方やその関係者に対するワクチン接種を行うことにより、罹患の予防を図ることができた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6健康増進					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,531,000	決算額(円)	1,459,784	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							237,986	1,221,798		
事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。									
事業の概要	《楽しく・役立つ食育講座》市が目指す食育への考え方等を学ぶ 2回 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 7回 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回、親子ふれあい食育教室 4回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成	年度					
	1,481,279	1,554,621	1,662,552							

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業					○食生活改善推進協議会に委託して行った事業				
区分	回数	人数	費用徴収	備考	区分	回数	人数		
栄養教室	7回	231人	45,900円		食生活改善普及講習会	38回	604人		
はつらつ料理教室	8回	173人	51,900円	地域支援事業(介護予防事業)	親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	9回	389人		
親子ふれあい食育教室	4回	92人	26,400円		三世代交流・おふくろの味料理教室	2回	53人		
楽しく・役立つ食育講座	2回	35人			地域の特産品普及・郷土料理普及	2回	53人		
合計	21回	531人	124,200円		健康ウォーキング大会	1回	104人		
※地域支援事業(介護予防事業)交付金					◎決算額				
	費用	参加者負担	交付金		報酬	96,900円			
	①	②	①-②		報償費	130,000円			
報償費	48,000円		48,000円		旅費	3,740円			
材料費	117,686円	51,900円	65,786円		需用費	429,144円			
合計	165,686円	51,900円	113,786円		委託料	800,000円	食生活改善推進協議会		
					合計	1,459,784円			
					愛の一皿運動				
					820回				
					対話や訪問				
					23,699回				
					集会での普及活動				
					8,016回				
					食生活改善地区組織育成				
					22回				
					648人				

今年度行った事業での効果

食生活改善推進員(ヘルスメイト)の協力を得ながら各種料理教室等の開催することで、食生活の大切さが家庭等にも浸透し、生活習慣病の予防としても食生活が見直されてきている。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地制度実施円滑化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,850,000	決算額(円)	2,662,513	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					2,662,400			113

事業の目的	農地利用関係の紛争処理事務及び農地パトロール
-------	------------------------

事業の概要	農業委員による農地パトロール実施及び聞き取り調査と巡回による指導。
-------	-----------------------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,283,187	1,601,478	1,601,009	1,600,600

今年度行った事業の内容・成果

・農地制度実施円滑化事業			
・農地利用状況調査、農地パトロール	78日×6,000円	468,000円	
・農地等の台帳整備に関する経費		610,000円	
・農地台帳システム整備に関する経費		1,544,400円	
・農地制度等の研修会に関する経費		40,113円	

今年度行った事業での効果

農地調整、紛糾処理及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	136,000	決算額(円)	54,936	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
							8,000	46,936		

事業の目的: あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集団化等の推進を図る。

事業の概要: 佐賀県農地保有合理化事業公社による事業

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	82,640	113,430	63,066	109,880

今年度行った事業の内容・成果

・農地保有合理化事業
 (1) あっせん件数 7件 (売買7件 貸借0件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、経営規模拡大、農地の集団化が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化促進対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	800,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								800,000

事業の目的 農地の売買・貸し借り等の状況を把握し、認定農業者等への利用集積を図る。

事業の概要 農地集積促進員によるあっせん事業と利用権設定等促進事業

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	620,000	900,000	900,000	900,000

今年度行った事業の内容・成果

・農地利用集積促進員の設置
(1) あっせん件数 7件 (売買7件 貸借0件)
(2) 利用権設定 241件

今年度行った事業での効果

農地移動適正化と農地の利用権設定等の促進が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名	農業者年金受託事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	128・129	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,111,000	決算額(円)	1,071,935	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							579,000	492,935

事業の目的 農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。

事業の概要 農業者年金制度の推進加入と年金制度運営に関わる事務手続きの実施。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,077,521	1,102,552	1,083,127	996,572

今年度行った事業の内容・成果

(1) 被保険者数 53人 (平成27年3月末)
 (2) 受給者数 402人 (平成27年3月末)
 (3) 経営移譲年金裁定請求 3件
 (4) 老齢年金裁定請求 4件
 (5) 受給権者死亡・未支給請求 24件
 (6) その他届出 5件

今年度行った事業での効果

農業者年金への新規加入と農業後継者への移譲による経営移譲年金を受給することにより農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成			
総合計画による位置づけ		基本方針		IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,000	決算額(円)	29,833	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					29,833			

事業の目的 自作農維持資金を借入れた場合に利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。

事業の概要 佐賀県より自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担を軽減を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	36,965	44,796	52,190	59,492

今年度行った事業の内容・成果

・自作農維持資金を借入れた2名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。
 利子助成率 0.5% 0.75%

今年度行った事業での効果

自作農維持資金を借入れた方の利子を助成受け、農業者の金利負担が軽減された。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	130~132	新規		継続	○

最終予算額(円)	58,165,000	決算額(円)	58,136,519	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					39,327,092			18,809,427

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。			
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす、農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	58,145,034	58,156,389	57,531,209	57,229,199

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	188,518	3,167,101
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	220,012	4,620,252
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	81,543	1,369,922
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,333,688	28,007,448
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	370,528	4,261,070
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	249,038	871,630
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	619,760	10,411,962
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	394,817	3,632,311
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	114,150	319,616
-	-	-	-	-	-	3,572,054	56,661,312

・集落協定数 47協定(塩田8、嬉野39)

・集落協定参加者 907人(延べ)

・交付金負担割合
通常地域(国1/2,県1/4,市1/4)
特認地域(国1/3,県1/3,市1/3)

- 臨時職員賃金 1,110,990円
 - 臨時職員共済費 185,683円
 - 消耗品費 178,534円
- } 推進事業費

今年度行った事業での効果

平成22年度からの第3期対策の5年目で、中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取り組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	直接支払推進事業費(旧農業者戸別所得補償制度)			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,134,000	決算額(円)	6,134,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,134,000			

事業の目的 需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

事業の概要 嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,134,091	4,249,457		

今年度行った事業の内容・成果

内容
 経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。
 ※24年度までは農業者戸別所得補償制度であったが、25年度に直接支払推進事業に事業名が変更され、26年度に再度、経営所得安定対策推進事業に変更された。

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131・132	新規	継続	○

最終予算額(円)	453,000	決算額(円)	384,800	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					201,400			183,400

事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援			
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	363,479	417,227	396,897	

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳				
	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額(円)
①	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	4,000	-	-
②	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	2,200	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	4,000	912	364,800
④	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	4,000	-	-
⑤	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	4,000	-	-
⑥	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	4,000	-	-
⑦	化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	1,500	-	-
	-	-	912	364,800

・取組人数 5名

○推進事務費(消耗品費)
20,000 円

※同額が国から農業者へ直接交付
※交付金負担割合 県1/2、市1/2

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を推進できた。
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	150,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					150,000					
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。									
事業の概要	平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金および、事務費									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						
	1,000,000	890,000								

今年度行った事業の内容・成果

内容	24年度に策定された人・農地プランの見直しに係る検討会を開催し、新規認定農業者および青年就農者等を地域の中心経営体として位置づけを行った。									
謝金	18,000円(検討会委員)									
消耗品費	132,000円									
	150,000円									
<p>※19節「負担金、補助及び交付金」の予算計上額 1,450千円については、経営転換協力金(900千円)及び耕作者集積協力金(50千円)は対象無しのため未執行、機構集積協力金推進事業(500千円)は平成27年度へ繰越。</p>										

今年度行った事業での効果

農業の将来を担うプランとして24年度に策定された人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催することができた。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	130~132	新規		継続	○

最終予算額(円)	42,922,000	決算額(円)	21,912,962	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,879,000			33,962

事業の目的 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。

事業の概要 青年就農給付金(経営開始型)
 ・市の「人・農地プラン」に位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間150万円(75万円×2回)。(①5年間、②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が250万円以上ある場合は打ち切り)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	16,039,443	2,300,646		

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)							○推進事務費	
地区名	対象者数	給付期間					給付額	・臨時職員賃金 224,126円 ・臨時職員共済費 32,962円 ・消耗品費 30,874円
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
嬉野地区	12名	4名	4名	4名			14,875,000	
塩田地区	5名	1名	2名	2名			6,750,000	

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。対象者のなかには、新たな品目の作付や規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果があらわれている。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業づくり交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,174,000	決算額(円)	1,132,435	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								1,132,435

事業の目的	国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性の確保、収益力を向上するための取り組みに必要な設備投資を推進する。			
事業の概要	○食料供給力の強化と生産の持続性の確保として、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取り組みに必要な施設の新設を支援する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	14,360,000			

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金			備考	
				うち国費	うち県費	うち市費		
みどり地区第六施設胡瓜部会	低コスト耐候性ハウス 複合環境制御装置、ヒートポンプ、循環線、多重被膜装置	きゅうり	136,863,594	101,006,000	66,790,000	27,372,000	6,844,000	
(うち嬉野市分)	低コスト耐候性ハウス 複合環境制御装置、ヒートポンプ、循環線、多重被膜装置	きゅうり	22,645,980	16,712,844	11,051,332	4,529,077	1,132,435	

※補助金交付手続きは武雄市が事務局となり行われ、嬉野市は負担金を武雄市へ納入する形で事業が実施された。

※平成25年度は嬉野市内の久間共同乾燥施設、吉田共同乾燥施設の施設整備を行ったため、平成26年度と比べ事業費が大幅に違う。
H25年度までは全額国費。

今年度行った事業での効果

本事業を活用し、環境制御装置やヒートポンプ等栽培施設の整備が行われ、きゅうりの高品質化、収量の増加、燃料費の削減等が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,449,000	決算額(円)	8,011,640	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									8,011,640

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。			
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,153,821	4,783,650	3,082,000	

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・電気牧柵	353,000 円	18 件、	5,330 m
	・ワイヤーメッシュ柵	66,000 円	3 件、	420 m
②イノシシ駆除	※通年 4月～3月	5,410,000 円	1,082 頭×	5,000 円
③アライグマ駆除	※通年 4月～3月	64,000 円	32 頭×	2,000 円
④アナグマ駆除	※通年 4月～3月	53,000 円	53 頭×	1,000 円
⑤狩猟免許更新補助		29,000 円	9 名、	10 免許× 2,900 円
⑥狩猟免許新規取得補助		0 円	平成26年度は該当者なし	
⑦負担金		2,036,640 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		8,011,640 円		

※⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	1,522,500 円	5,000 円× 609 頭×1/2
・アライグマ駆除	13,000 円	2,000 円× 13 頭×1/2
・駆除委託費	244,360 円	塩田、嬉野猟友会
・箱わな購入費	246,780 円	49,356 円× 10 基×1/2

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気牧柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アライグマ、アナグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131・132	新規	継続	○

最終予算額(円)	379,000	決算額(円)	328,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								328,000

事業の目的	市内の既存栽培品目(イチゴ、キュウリ、アスパラガス、小ネギ、ゴーヤ等)以外に、市特産物として発信できる作物を研究し農業の振興を図る。			
事業の概要	新品目(ブランド野菜)を探るため、現在、JAや普及センター等と取り組みを進めている作目の動向を探りながら、視察研修、苗代の補助等を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	220,000	339,000	311,000	

今年度行った事業の内容・成果

○ブロッコリー苗代補助:嬉野地区ブロッコリー研究会					○うれしのブランド野菜づくり事業委員謝金(H27.2.24開催:検討会) 3,000円×6名=18,000円
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総事業費 (円)	623,919	679,018	441,630	1,086,534	
うち補助金 (円)	311,000	339,000	220,000	310,000	
取組み農家 (戸)	12	12	10	10	
作付面積 (㎡)	15,200	18,300	18,500	27,000	
販売額 (円)	1,632,000	626,300	1,892,000	4,635,200	
※平成24年度は冬場の低温と春先の高温障害で極端な不作となったため、販売額が大幅に減少している。 ※本年度取組み農家数が対平成24年度比で2戸減となっているが、再度取組予定。					

今年度行った事業での効果

苗代補助により、茶端境期に栽培できるブロッコリーの作付け拡大、普及が図られ、茶農家の所得向上につながった。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,680,000	決算額(円)	1,672,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,672,000

事業の目的 学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図ることを目的とする。

事業の概要 うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用副食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,271,760	1,650,600	1,717,100	1,759,800

今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>学校給食用副食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の5月1日現在の児童・生徒数に、年間補助日数10日及び児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額と「うれしの産うまかもん給食支援事業」を実施した日の児童・生徒1人当たり日額76円を乗じて得た額のいずれか低い額を助成する。</p>			
補助額	1,672,000 円 (塩田地区 617,120 円 嬉野地区 1,054,880 円)			
内訳	<p>(塩田地区) 76 円 × 812 人(対前年△21人) × 10 日 = 617,120 円 (嬉野地区) 76 円 × 1,388 人(対前年△50人) × 10 日 = 1,054,880 円</p>			

今年度行った事業での効果

学校給食への地元産農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。また、副食材料の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	576,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									576,000

事業の目的	国・県等の補助事業のない機械利用組合の農業機械整備についてその一部を助成する。			
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		1,593,000		

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助がないため、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。			
事業主体	下野地区機械利用組合			
事業費	コンバイン 4条刈 1台	総事業費	5,760,000円	
		市補助金1/10	576,000円	

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要なコンバインを導入したことで機械の有効な利用によるコスト削減や経営の安定化が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	420,000	決算額(円)	420,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					323,000					97,000

事業の目的	水田農業の担い手の経営体質を強化するため、有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行う。
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設(酒米ポット成苗田植機)の整備を助成する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	1,397,000	4,674,000		

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金		備考
				うち県費	うち市費	
塩田地区山田錦栽培研究会	ポット成苗田植機	水稲	970,000	420,000	323,000	97,000

* 補助率: (県1/3 市1/10)

今年度行った事業での効果

新規ポット成苗田植機の導入により田植時期を統一することができ、生育状況を揃えることが可能となったこのため今後作付面積の拡大及び田植作業の効率化と高品質生産の効果が期待できる。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業			
総合計画による位置づけ		基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち					施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規	○	継続	

最終予算額(円)	481,000	決算額(円)	480,916	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					480,000			916			
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。										
事業の概要	公益社団法人佐賀県農業公社(以下「公社」という。)が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、公益社団法人佐賀県農業公社農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を本市に委託して行うもの。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	—	—	—	—							

今年度行った事業の内容・成果

<p>佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、</p> <table border="0"> <tr> <td>1.相談窓口の設置</td> <td>6.借受決定の通知等</td> </tr> <tr> <td>2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし</td> <td>7.貸付決定の通知等</td> </tr> <tr> <td>3.借受希望者の申出受理</td> <td>8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>4.貸付希望者の申出受理</td> <td>9.未貸付農地の管理者の選定</td> </tr> <tr> <td>5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>を担任。</p> <p>11月には、佐賀県農業公社から提供の同事業に係るリーフレットを農業者及び営農組織等に送付。</p> <p>[予算執行状況]</p> <table border="0"> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>19,828 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>394,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>67,088 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,916 円</td> </tr> </table>		1.相談窓口の設置	6.借受決定の通知等	2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし	7.貸付決定の通知等	3.借受希望者の申出受理	8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ	4.貸付希望者の申出受理	9.未貸付農地の管理者の選定	5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)		印刷製本費	19,828 円	通信運搬費	394,000 円	消耗品費	67,088 円	合計	480,916 円
1.相談窓口の設置	6.借受決定の通知等																		
2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし	7.貸付決定の通知等																		
3.借受希望者の申出受理	8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ																		
4.貸付希望者の申出受理	9.未貸付農地の管理者の選定																		
5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)																			
印刷製本費	19,828 円																		
通信運搬費	394,000 円																		
消耗品費	67,088 円																		
合計	480,916 円																		

今年度行った事業での効果

平成26年度中の受付件数は、貸付申出が2件、借受申出が2件。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	136	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,466,000	決算額(円)	1,448,100	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					657,000			791,100

事業の目的 死亡獣畜処理にかかる畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,237,200	1,386,000	1,208,000	1,264,000

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成26年1月1日から平成26年6月30日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考			
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額		
豚 2戸	56	1,178,800	1,120,000	58,800	352,800	168,000	184,800	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	6戸	3	78,900	60,000	18,900	24,000	9,000	処理経費	1/3以内	豚 300円	
牛(中)		1	30,500	20,000	10,500	9,000	3,000			6,000	牛(小)3ヶ月齢未満 2,000円
牛(大)		5	178,750	100,000	78,750	55,000	15,000			40,000	牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満 3,000円
合計	65	1,466,950	1,300,000	166,950	440,800	195,000	245,800			牛(大)24ヶ月齢以上 5,000円	

【下半期】平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

対象農家	搬送回数	事業費			補助金			備考		
		搬送費用	処理費用		うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額	
豚 2戸	141	2,972,280	2,820,000	152,280	888,300	423,000	465,300	搬送経費	1/3以内	6,000円
牛(小)	2戸	8	211,840	160,000	51,840	64,000	24,000	処理経費	1/3以内	豚 300円
牛(中)										牛(小)3ヶ月齢未満 2,000円
牛(大)		5	181,000	100,000	81,000	55,000	15,000			40,000
合計	154	3,365,120	3,080,000	285,120	1,007,300	462,000	545,300			牛(大)24ヶ月齢以上 5,000円

今年度行った事業での効果

県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト、労力が低減し、経営の安定化が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,535,000	決算額(円)	2,535,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					1,950,000			585,000			
事業の目的	県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して助成する。										
事業の概要	○肥育素牛生産拡大対策事業:肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助(13/30) ○自給飼料生産拡大対策事業:自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助(13/30)										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
		733,000									

今年度行った事業の内容・成果

○肥育素牛生産拡大対策事業

事業の内容	事業費
牛舎改築	4,740,000
飼養設備	1,110,000

※「さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業」(県事業)に基づき実施。

今年度行った事業での効果

暑熱対策のための冷却ファンの設置や遮熱効果の高い屋根への改修など、牛舎環境改善のための機械の導入及び施設の改修を行い、畜舎環境が整った。これにより、肥育素牛の生産拡大による経営安定と堆肥を耕種農家へ提供する耕畜連携の体制が強化された。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	143	新規	継続	○

最終予算額(円)	180,000	決算額(円)	180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								180,000

事業の目的	塩田川水系の水産動植物の繁殖保護、水産資源等の管理等を目的とする。
事業の概要	ヤマメ、モズクガニ、ウナギ等の放流事業を行うことにより水産資源の保全が図られる。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	220,000	270,000	270,000	270,000

今年度行った事業の内容・成果

〔放流実績〕			
放流日時	対象	数量	価格
平成26年7月16日	ウナギ	3kg	60,000円
	モズクガニ	23.5kg	
平成26年7月29日	ウナギ	4kg	40,000円
	モズクガニ	15.4kg	
平成27年3月23日	鮎	13kg	80,000円

今年度行った事業での効果

放流を行うことにより水産資源の確保がなされ、また共同放流を行うことにより住民の環境保全の意識付けが図られた。
--

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	136~138	新規		継続	○

最終予算額(円)	23,648,000	決算額(円)	22,740,138	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				10,980,000	3,294,000		3,843,000	4,623,138			
事業の目的	老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。										
事業の概要	板井手、貞重、松尾頭首工及び水管橋整備補修工事										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	7,648,200	17,020,350	3,155,700	2,688,193							

今年度行った事業の内容・成果

需用費		41,418円
委託料	(設計業務委託料)	1,857,600円
工事請負費	(工事金)	20,292,120円
負担金補助及び交付金		549,000円
	合計	22,740,138円
事業負担割合	国50%(55%) 県15% 市17.5%(15%) 地元17.5%(15%)	
全体事業費	21,960千円(県14,274千円、市3,843千円、地元3,843千円)	
地元負担金	板井手頭首工10,583千円×17.5%≒1,852,025円 松尾頭首工4,668千円×17.5%=816,900円 貞重頭首工4,174千円×17.5%=730,450円 福富水管橋2,535千円×17.5%=443,625円	
市負担額	21,960千円-14,274千円(国・県補助金)-3,843千円(地元負担金)=3,843千円	

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設を整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	136~138	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,451,000	決算額(円)	18,324,148	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					1,450,000			16,874,148

事業の目的 農村環境を共同活動により整備補修し農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

事業の概要 農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修および環境保全活動。共同活動支援取り組み(43地区)、向上活動支援取り組み(32地区)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	(平成25年度まで農地・水保全管理支払交付金事業)
	9,419,999	9,156,845	10,800,000	7,573,029	

今年度行った事業の内容・成果

事業補助割合	国(50%)	県(25%)	市(25%)
全体事業費	共同活動 43地区	40,269,110円	長寿命化 32地区 27,196,360円
市負担額	40,269,110円×25%÷10,067,278円 27,196,360円×25%=6,799,090円 10,067,278円+6,799,090円=16,866,368円		
			計 16,866,368円
共済費		93,410円	
賃金		527,552円	
需用費		484,072円	
(消耗品費)	368,518円		
(燃料費)	115,554円		
役務費		56,850円	
使用料及び賃借料(公用車リース料)		195,910円	
備品購入費		99,986円	
負担金,補助及び交付金		16,866,368円	
	合計	18,324,148円	

今年度行った事業での効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農業用水等の良好な保全と質的向上が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	338,000	決算額(円)	305,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								305,200

事業の目的 三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

事業の概要 機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成27年度)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	7,480,600	16,305,300	890,000	2,470,000

今年度行った事業の内容・成果

三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っています。

事業負担割合 国(50%) 県(30%) 市(20%)

平成26年度事業費 1,500千円(国750千円、県450千円、市300千円)
佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金 5,200円

市負担金 305,200円(300,000円+5,200円)

今年度行った事業での効果

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	137	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,050,000	決算額(円)	4,038,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					4,000,000			38,120

事業の目的 総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要 農村地域防災減災事業計画書作成業務委託 (関東井堰・宮ノ浦井堰)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

	委託料	4,038,120円 (繰越明許費)
	合計	4,038,120円 (うち4,000,000円国補助金)

今年度行った事業での効果

平成27年度の宮ノ浦井堰、平成28年度の関東井堰の整備補修工事の国の採択が決定しました。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業(堤ノ上地区水路)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	138	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,655,000	決算額(円)	4,575,880	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				2,250,000			1,125,000	1,200,880

事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。
-------	--

事業の概要	堤ノ上地区水路改修 U型側溝300B L=120m
-------	---------------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	5,124,350			

今年度行った事業の内容・成果

予算額	4,655,000円	決算額	4,575,880円
工事請負費	(工事金)		4,520,880円
負担金、補助及び交付金	(負担金)		55,000円
		合計	4,575,880円
事業負担割合	国50%	市25%	地元25%
全体事業費	4,500,000円 (国2,250,000円、市1,125,000円、地元1,125,000円)		

今年度行った事業での効果

水路改修を行い、水田の保全が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	138・139	新規		継続	○

最終予算額(円)	970,000	決算額(円)	970,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							330,000	640,000

事業の目的 農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力かされる。

事業の概要 餅ノ木ため池他2地区拠出金

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,232,800	9,445,100	7,410,750	10,125,096

今年度行った事業の内容・成果

負担金,補助及び交付金 970,000円
 (負担金)726,000円 嬉野市 396,000円餅ノ木ため池他2地区 地元330,000円餅ノ木ため池他2地区
 (補助金)244,000円 塩田東部土地改良区 南部・五町田地区揚水機

合計 970,000 円

今年度行った事業での効果

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 2林業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課		決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,213,000	決算額(円)	2,095,677	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
					1,047,838				1,047,839			
事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。											
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。											
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度								
	2,219,176	2,403,944	2,108,960	1,984,920								

今年度行った事業の内容・成果

内訳	事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
	社会保険制度適用促進事業	2,648,515	882,838	882,839	882,838
	退職金共済制度適用促進事業	495,000	165,000	165,000	165,000
	計	3,143,515	1,047,838	1,047,839	1,047,838

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	間伐等森林整備促進対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	2林業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,886,000	決算額(円)	11,819,178	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					10,503,000				1,316,178	

事業の目的 地区内の素材生産業において主軸となっている事業体への高性能林業機械の導入により、木材の安定供給体制の強化を図り地域産物である木材の販売量増加を核とした地域活性化を目的とする。

事業の概要 間伐の促進、併せて森林施業の共同化及び間伐事業の合理化を図るため、高性能林業機械(スイングヤーダ)を導入する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	9,544,500	4,800,000		

今年度行った事業の内容・成果

内容			
・ 事業概要	高性能林業機械(ハーベスタ)の購入補助		
・ 事業費	18,900,000円	(税抜き事業費17,500,000円)	
	国費(45%)	7,875,000円	
	県費(15%)	2,625,000円	
	嬉野市(7.5%)	1,312,500円	
	鹿島市(7.5%)	1,312,500円	
	事業体(25%)	5,775,000円	

今年度行った事業での効果

高性能林業機械の導入により、木材の生産コストを軽減し、木材の販売量の増加が図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	広川原キャンプ場管理運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		2林業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	142・143	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,338,240	決算額(円)	8,800,722	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他(使用料)	一般財源
					200,000		4,388,135	4,212,587

事業の目的	市民をはじめとし、多くの方に嬉野を訪れて頂くため、森林空間の憩いの場としてキャンプ場を提供する。			
事業の概要	市営キャンプ場の管理運営。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	6,168,911	4,849,477	5,089,047	5,203,252

今年度行った事業の内容・成果

内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・開設期間 : 毎年4月下旬～10月下旬まで ・管理運営 : 大字吉田地区 広川原愛林組合 ・事業費 8,800,722円 				
	節	経常経費	臨時経費	備考
4	共済費	8,676		労災保険
7	賃金	2,787,150		
11	需用費	1,553,797		台所用品・掃除用具等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
12	役務費	909,940		通信運搬費、トイレ汲取り料、クリーニング、保険料
13	委託料	628,518		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託、
14	使用料及び賃借料	752,201		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
15	工事請負費		2,147,480	トイレ様式化、深井戸ポンプ取替等
16	原材料費	12,960		合板等
18	備品購入費			
	合計	6,653,242	2,147,480	

今年度行った事業での効果

適切な維持管理のもと事故もなくキャンプ場の運営を行うことができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場	事業名	がんばる地域交付金事業 (広川原キャンプ場改修)				
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2林業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	決算書ページ	143	新規	継続

最終予算額(円)	26,400,000	決算額(円)	25,161,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				23,700,000				1,461,840

事業の目的 嬉野市が推進する公共施設のUD化を図るため、バンガローをバリアフリー化に改築する。

事業の概要 30人用バンガロー1棟、5人用バンガロー1棟を改築。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

内容

- ・委託料
 - 設計・工事監理 1,490,400円
- ・工事請負費
 - 30人用バンガロー 18,393,480円
 - 木造平屋建て鋼板葺き 建築面積 68.96㎡ 延べ床面積 63.99㎡
 - 5人用バンガロー 5,277,960円
 - 木造平屋建て鋼板葺き 建築面積 14.7㎡ 延べ床面積 11.0㎡

今年度行った事業での効果

バリアフリー化を進めることにより、高齢者や身障者の利用を促進することが出来た。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円)	137,000	決算額(円)	39,900	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								39,900

事業の目的 嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。

事業の概要
 ・うれしの茶交流館建設事業(仮称)
 事業年度 平成24～28年度(予定)
 床面積 800～1,000㎡程度 展示スペース、体験スペース、喫茶スペース、茶販売スペース

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	79,800	2,309,120		

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶交流館建設推進委員会の開催:2回(8/19、3/25開催)
 委員会委員報酬(委員9名のうち報酬を支払う必要があるもの:5名)
 8月19日 3名 17,100 円
 3月25日 4名 22,800 円
 計 39,900 円

内容
 うれしの茶交流館建設推進委員会を開催することにより、建設予定地、基本計画・基本設計等の協議を行った。

今年度行った事業での効果

うれしの茶建設推進委員会を開催することにより、建設予定地、基本計画・基本設計等の検討が出来た。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課		決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								1,000,000

事業の目的
事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。

事業の概要
うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

総事業費:3,379,981円 補助金額:1,000,000円
来場者:延べ2,000人(2日間)

行事内容
茶摘み体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafé、スタンプラリー、製茶工場見学、茶もちの振舞い等

事業の成果
茶生産の充実や、後継者育成、また消費者と生産者との交流を図るため、市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。

今年度行った事業での効果

4月の第1土日に継続してイベントを開催することで、新茶時期に向けたうれしの茶のPRができた。
また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知向上及び消費拡大に寄与することができた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課		決算書ページ	134	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,000,000			500,000

事業の目的 県内外の消費者に対して、うれしの茶の美味しさや、お茶の持つ効能、うれしの茶のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大につなげることを目的とする。

事業の概要 県単独事業の制度で、佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

事業主体:佐賀県農業協同組合 事業内容 うれしの茶の試飲会の開催 PR用チラシ作製・配布 PR用サンプル茶作製・配布 淹れ方教室の開催 販売促進活動 総事業費 2,087,920円 補助金額 1,500,000円	
--	--

今年度行った事業での効果

新規購入先の獲得ができ、「うれしの茶」の魅力を消費者に伝えることができた。
 また、海外での販促活動も実施することができ、今後の参考になった。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134	新規	○	継続

最終予算額(円)	31,349,000	決算額(円)	31,349,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					23,429,000					7,920,000

事業の目的 高品質化機械の導入による収量の向上、省力化機械等の普及を進めるとともに、規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立することを目的とする。

事業の概要 県単事業の制度で、農業者の組織する団体や農業協同組合が整備する施設・機械等に対し、県費1/3又は2/5以内、市費1/10以上の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業量	事業費 (千円)	補助金額(千円)		自己負担
			県費補助金	市費補助金	
茶被覆資材	767a	9,040	887	887	8,153
乗用摘採機	5台	27,464	11,900	9,151	15,564
茶乗用型複合作業機	1台	5,989	2,595	1,996	3,394
荒茶加工用機械	1工場	36,848	15,967	12,282	20,881
合計		79,341	31,349	23,429	47,992

※茶被覆資材の県費補助金については、別事業より県から事業主体へ直接交付

今年度行った事業での効果

茶被覆資材の導入を支援することにより、高品質茶生産の推進ができた。
乗用摘採機等の導入を支援することにより、労働時間削減の推進ができた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	8,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										8,000,000

事業の目的	地元茶商を中心に、うれしの茶のPRや地元児童・生徒への茶育活動を推進することで、うれしの茶の更なるブランド力向上と消費拡大を目的とする。			
事業の概要	地元茶商が中心となり組織する団体が行う、うれしの茶のPR・茶育活動へ要する経費に対し、予算の範囲内において補助を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	4,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県茶商工業協同組合が事業実施主体となり、消費者等に「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動を実施した。
また、市内中学校でお茶の淹れ方等の将来の消費に結びつく茶育活動を実施するとともに、高等学校等へ給茶機を設置した。

佐賀駅「TERA」での冷茶PR
 いいちこうれしの茶割りへの協力
 聖福寺献上茶壺道中(福岡市) 2日間
 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ(佐賀市)でのうれしの茶試飲・PR 5日間
 佐賀新聞での広告掲載(7/25、12/5) 2回
 佐賀空港うれしの茶電光看板設置(通年)
 市内中学校での淹れ方教室(塩田中・嬉野中)
 給茶機の設置 3か所
 酒蔵まつりでのうれしの茶PR

事業費 8,612,785 円
 補助金額 8,000,000 円

今年度行った事業での効果

消費者に対し、各種イベントにおいてPRを行うことで、うれしの茶の認知度向上につながった。
 茶育活動や給茶機の設置を行うことで、うれしの茶に関する知識の増加、将来の消費者の育成につながった。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	茶園農道整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	635,000	決算額(円)	635,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										635,000

事業の目的 農道の拡幅や舗装を実施することにより、茶園の機械化体系を推進し、生産性の向上を目的とする。

事業の概要 行政区が実施する農道整備に要する経費に対し、予算の範囲内において補助を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	895,000	471,000	843,000	813,000

今年度行った事業の内容・成果

補助率1/2以内(原材料費等)、補助金上限額500千円、受益戸数2戸以上

施行箇所	3箇所	延長	工事費	補助金額
延長	L=429.0m	下岩屋	材木寺茶園農道	65.0 m 268,274 円 110,000 円
工事費	1,779,532 円	上岩屋	藤山茶園農道	100.0 m 575,070 円 285,000 円
補助金額	635,000 円	丹生川	矢瀬町茶園農道	264.0 m 936,188 円 240,000 円

今年度行った事業での効果

茶園農道の整備を支援することにより、農作業の省力化及び安全性が確保された。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶優良品種導入事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134	新規		継続	○

最終予算額(円)	993,000	決算額(円)	993,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								993,000

事業の目的	改植に伴う苗購入費の一部を支援することにより、茶樹の若返りを促進し、産地の生産基盤強化を目指す。			
事業の概要	佐賀県優良品種等の導入に要する経費に対し、予算の範囲内において補助を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,600,000	2,745,000	2,756,000	2,570,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容			
補助率	1/2以内(20円／本を上限)	品種名	
補助団体	嬉野茶優良品種推進組合	やぶきた	6,450 本
受益戸数	26 戸	さえみどり	24,750 本
茶苗本数	49,650 本	おくみどり	6,500 本
事業費	2,715,150 円	おくゆたか	100 本
補助金額	993,000 円	あさつゆ	300 本
		その他品種	11,550 本
		計	49,650 本

今年度行った事業での効果

改植に伴う苗代購入費の一部を補助することにより、茶樹の若返りが図られた。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	茶園基盤整備推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	2,840,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,840,000

事業の目的 山林や水田の茶園化や、小規模茶園の区画整理を支援することで、茶園の規模拡大や集団化を図り、茶園管理の機械化による生産性の向上を支援する。

事業の概要 国や県の補助事業採択要件に該当しない農地の基盤整備に要する経費に対し、予算の範囲内において補助を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,564,000	9,410,000	11,346,000	5,951,000

今年度行った事業の内容・成果

10a以上概ね30aまでを対象とする。
補助率1/2以内、10a当り上限事業費500千円(補助金額250千円)

茶園の基盤整備 8 件

面積 20,198 m²

総事業費 7,252,246 円

補助金額 2,840,000 円

今年度行った事業での効果

小規模茶園の区画整理により、機械化による生産性の向上が図られた。

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設			
総合計画による位置づけ		基本方針		IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1農林・水産業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,711,000	決算額(円)	15,710,850	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								15,710,850

事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る
-------	--

事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託（平成23年4月1日～平成28年3月31日）
-------	---------------------------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	15,710,850	16,494,675	18,587,850	

今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度	
受託者 佐賀県農業協同組合	委託料 15,700,000円
施設利用者(年間延べ人数)	
生産者 803人	
関係者(行政、農協等) 1,094人	
一般(観光客等) 2,045人	(うち韓国90人、台湾24人、中国61人、アメリカ21人、スペイン3人、スイス6人、オーストラリア7人、インド1人、ベトナム1人)
計 3,942人	マレーシア38人、オランダ5人 外国人計257人)
茶ミット来場者 4,000人	
総合計 7,942人	(平成25年度 5,450人 前年比145.7%)
品評会茶の製造、茶生産者を対象とした研修会 お茶の淹れ方教室、茶染め体験 観光客の受け入れによる「うれしの茶」のPR	
② 茶業研修施設費	
建物火災保険料	10,850円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により、茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において21点(蒸し製玉緑茶の部13点・釜炒り茶の部8点)の上位入賞することが出来た。また、お茶の淹れ方教室や茶染め体験等観光客の受け入れも引き続き実施することで、2,045名の来場者にうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市観光リーダー育成事業(緊急雇用:地域人づくり事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,415,000	決算額(円)	3,364,121	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					3,364,121			

事業の目的	雇用・就業の創出、専門分野の人材育成及び観光産業活性化
-------	-----------------------------

事業の概要	新規就労者を雇用し、観光振興事業やまつり等イベントの企画・運営の実務研修等を通じての観光リーダー育成を行い、観光振興や地域活性化を促進する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,760,852			

今年度行った事業の内容・成果

○事業支援委託先: 一般社団法人 嬉野温泉観光協会	
○事業内容 (雇用拡大プロセス)	【委託料の内訳】
◇新規雇用人数 1人	
・賃金(12ヶ月分)	1,762,500 円
・社会保険料等	304,796 円
・諸手当等(通勤手当)	106,800 円
・研修費(OJT・OFF-JT)	426,330 円
・旅費交通費(実務・研修等)	286,220 円
・消耗品費	9,153 円
・雑費(送金手数料)	1,728 円
・労務・一般管理費	217,400 円
・消費税	249,194 円
合計	3,364,121 円

今年度行った事業での効果

新規就労者の雇用(1人)と専門業種の知識・技術習得等人材育成が図られ、観光振興や地域活性化に寄与できた。
--

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市インバウンド対応人材育成事業(緊急雇用:地域人づくり事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	127	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,894,000	決算額(円)	2,127,987	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					2,127,987						
事業の目的	雇用・就業の創出、専門分野の人材育成及び観光産業活性化										
事業の概要	新規就労者を雇用し、観光振興事業全般や特に外国人観光客接客業務の実務研修等を通じてのインバウンド対応人材育成を行い、観光振興や地域活性化を促進する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	4,206,762	7,544,250									

今年度行った事業の内容・成果

○事業支援委託先: 一般社団法人 嬉野温泉観光協会	
○事業内容 (雇用拡大プロセス)	【委託料の内訳】
◇新規雇用人数 1人	
・賃金(7ヶ月分)	1,190,000 円
・社会保険料等	201,310 円
・諸手当等(通勤手当)	95,900 円
・研修費(OJT・OFF-JT)	237,070 円
・旅費交通費(実務・研修等)	61,910 円
・消耗品費	35,469 円
・労務・一般管理費	148,700 円
・消費税	157,628 円
合計	2,127,987 円

今年度行った事業での効果

新規就労者の雇用(1人)と専門業種の知識・技術習得等人材育成が図られ、観光振興や地域活性化に寄与できた。
--

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市地域力底上げ事業(緊急雇用:地域人づくり事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	128	新規	○	継続

最終予算額(円)	29,484,000	決算額(円)	29,484,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					29,484,000					

事業の目的	観光産業の売上・利益向上による観光産業従事者の所得向上等処遇改善及び観光産業活性化			
事業の概要	嬉野温泉旅館組合を支援対象として、観光事業者及び顧客のニーズ調査や観光事業者スキルアップセミナー等を実施する。また、様々なメディア等を活用しながら「魅力ある嬉野市」を情報発信し、新たなイベント実施や既存イベントの充実など誘客事業を展開し観光産業活性化を図る。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業対象事業所等: 嬉野温泉旅館組合(加盟34施設)	
○事業支援委託先: 株式会社 サガテレビ	
○事業内容 (処遇改善プロセス)	【委託料の内訳】
◇調査・セミナー業務関連	2,000,000円
・観光産業ニーズ調査 ・旅館組合を対象としたビジネスセミナー開催	
◇情報発信広告業務関連	12,737,908円
・嬉野温泉ブランド化「ふるるん宣言」	
・各種メディア等を活用しての情報発信実施 (TV番組・CM・雑誌等)	
・PRポスター・ツール・WEB制作等	
◇情報発信・誘客イベント業務関連	12,511,514円
・情報発信イベント及びモニターツアー実施 (ふるるん女子会・カメラ女子旅他)	
・既存イベントへの付加イベント開催 (ハンドメイドフェア・あったかイイね!ライブ他)	
・女性向け観光イベント出展 (女子旅EXPO)	
◇諸経費	50,578円
◇消費税	2,184,000円
合計	29,484,000円

今年度行った事業での効果

観光情報発信事業や誘客イベントの実施により、新しいカタチで「魅力ある嬉野市」が創出でき、交流人口の増加に伴う旅館を中心とした観光産業の売上及び利益増加による観光産業従事者の賃金向上等処遇改善に繋がった。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市肥前吉田焼販路拡大事業(緊急雇用:地域人づくり事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	128	新規	○	継続	

最終予算額(円)	11,445,000	決算額(円)	11,433,189	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					11,433,189						
事業の目的	雇用・就業の創出、専門分野の人材育成、吉田焼の販路拡大・売上・利益向上による窯業従事者の所得向上等処遇改善及び窯業活性化										
事業の概要	肥前吉田焼窯元組合を支援対象として、新規就労者を雇用し、専任業務における実務研修等を通じての人材育成を行うとともに、経営コンサルタントの導入等により肥前吉田焼の情報発信・販路拡大を図り、地域産業である窯業の活性化を促進する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							

今年度行った事業の内容・成果

○事業対象事業所等： 肥前吉田焼窯元協同組合(加盟7事業所)			
○事業支援委託先： 肥前吉田焼窯元協同組合			
○事業内容（雇用拡大プロセス）	【委託料の内訳】	○事業内容（処遇改善プロセス）	【委託料の内訳】
◇新規雇用人数 1人		◇経営コンサルタント導入	3,475,000 円
・賃金	1,700,000 円	◇営業ツール作成費等	1,240,000 円
・社会保険料等	348,571 円	◇各種ギフトショー出店費等	1,255,000 円
・研修費	1,733,716 円	◇管理費等	630,000 円
・労務、一般管理費	204,000 円	◇消費税	528,000 円
・消費税	318,902 円		
計	4,305,189 円	計	7,128,000 円
両プロセス合計		11,433,189 円	

今年度行った事業での効果

新規就労者の雇用(1人)と専門業種の知識・技術習得等人材育成が図られ、販路拡大を視野に置いた経営・営業戦略の確立や店舗型ではない新たな販路の創出による地域窯業全体の売上高向上に寄与できた。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市嬉野温泉商店街活性化事業(緊急雇用:地域人づくり事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	128	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,134,000	決算額(円)	1,134,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
					1,134,000						
事業の目的	商店街各店舗の売上・利益向上による従事者の所得向上等処遇改善及び商店街活性化										
事業の概要	嬉野温泉商店街組合を支援対象として、まちづくり・経営のコンサルタント等を導入し、消費喚起施策や情報発信等を企画検討・事業実施していき、地域に根差す商店街の活性化を促進する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							

今年度行った事業の内容・成果

○事業対象事業所等： 嬉野温泉商店街組合(加盟35事業所)	
○事業支援委託先： 嬉野温泉商店街組合	
○事業内容 (処遇改善プロセス)	【委託料の内訳】
◇販売戦略コンサルタント導入	300,000 円
◇商店街活性化ワークショップ実施	462,205 円
◇嬉野温泉商店街マルシェ開催	237,795 円
◇管理費	50,000 円
◇消費税	84,000 円
合計	1,134,000 円

今年度行った事業での効果

マルシェ開催等商店街全体での取り組みにより、個々の魅力アップだけではなく、商店街が一体化した新しい魅力創出の場ができ、観光や地域の消費額を底上げし各商店街個店の所得向上に繋がった。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	嬉野市観光ICT化対応人材育成事業(緊急雇用:地域人づくり事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	128	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,488,000	決算額(円)	9,442,043	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,442,043					
事業の目的	雇用・就業の創出、専門分野の人材育成及び観光産業活性化									
事業の概要	新規就労者を雇用し、観光・地域に関する情報発信業務の実務研修等を通じての観光ICT化対応人材育成を行い、観光振興や地域活性化を促進する。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						

今年度行った事業の内容・成果

○事業支援委託先: 株式会社 テレビ九州	
○事業内容 (雇用拡大プロセス)	【委託料の内訳】
◇新規雇用人数 3人	
・賃金(延べ32ヶ月分)	4,881,814 円
・社会保険料等	783,221 円
・諸手当等(超過勤務手当)	461,407 円
・研修費(OJT・OFF-JT、交通費含む)	1,265,906 円
・物件費(車両リース代)	452,760 円
・消耗品費・燃料費・通信費等	285,525 円
・労務・一般管理費	612,000 円
・消費税	699,410 円
合計	9,442,043 円

今年度行った事業での効果

新規就労者の雇用(3人)と専門業種の知識・技術習得等人材育成が図られ、観光振興や地域活性化に寄与できた。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,250,000	決算額(円)	2,035,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,000,000				1,035,000

事業の目的 地域経済振興及び嬉野温泉街活性化

事業の概要 嬉野市商工会へ補助金交付し、嬉野温泉市街地で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	987,000			

今年度行った事業の内容・成果

嬉野温泉商店街中間地点に位置する空き店舗(交流センター横空き店舗)を改修し、1階が嬉野茶や嬉野の銘菓が味わえるカフェ、2階が吉田焼等を購入できるショップを開設した。(店舗名224 shop/saryo)

総事業費 5,088,947円
 個人負担分 3,053,947円
 補助金額 2,035,000円 (総事業費×40%)

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び地域活性化のための活用ができた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業、3工業、4商業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
										1,200,000	
事業の目的	地場産業振興及び地域活性化										
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	3,000,000	3,000,000	3,000,000								

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体： 嬉野市商工会

○補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	(有)お茶の深香園	物産展出展に伴う販路拡大	299,200	131,000
2	(有)お茶の嬉野園	物産展出展に伴う販路拡大	414,939	200,000
3	(有)イケダ	新たに取り組むサービスのPR	270,000	135,000
4	(有)谷鳳窯	新作品作陶展出展に伴う販路開拓	439,497	200,000
5	(有)辻与製陶所	新商品カタログ作成	432,000	200,000
6	(有)中山製茶舗	パンフレット作成	429,840	200,000
※	嬉野市商工会	一般管理費	150,000	134,000
合計				1,200,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,306,000	決算額(円)	7,305,421	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										7,305,421

事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業振興
-------	------------------

事業の概要	市内融資機関7行へ中小企業向け融資資金(20,000千円)を預託し(融資資金の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	8,199,645	11,408,685	10,263,547	2,484,312

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額)	7,305,421 円
(内訳)	
貸付保証料	
新規借入件数	56 件
新規借入額	225,550,000 円
新規借入に伴う保証料	9,690,522 円
返戻額	▲ 2,385,101 円
	7,305,421 円

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	10消費者保護					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,682,000	決算額(円)	1,496,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					885,000					611,000

事業の目的	地域住民に対する消費者保護
-------	---------------

事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,415,600	1,225,000	1,200,500	1,212,750

今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・塩田庁舎、木・嬉野庁舎)9:30-16:30 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備) (NPO法人 消費生活相談員の会 さが)</p> <p>② 消費者に対する啓発活動 啓発チラシ(全戸配布)年2回</p> <p>※ 佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金 3,740,000円×2/5=1,496,000円</p>	<p>相談件数 56件(再相談78件) 計134件 (男26人、女28人、その他(団体等)2人)</p> <p>年代別: 20歳代10.7%、30歳代21.4%、40歳代8.9%、50歳代8.9%、60歳代23.2%、70歳代16.1%、80歳代3.6%、 その他7.2%</p>
---	--

今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容の複雑化・多様化するなか、相談窓口開設などにおいて十分な体制を整備することができた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,479,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,000,000				1,479,680

事業の目的	地域活性化及び観光振興
-------	-------------

事業の概要	嬉野温泉街まちづくりを市民主導により行う組織の育成及びその活動を支援する事業を実施する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	976,500			

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業委託先: 株式会社 環ヴァイーム佐賀設計室</p> <p>○事業内容</p> <p>◇嬉野温泉街まちづくりを市民主導により行う組織「賑わいLab.」の育成及び活動支援(ワーキング運営)</p> <p>【賑わいLab.開催の目的】</p> <p>賑わいLab.は、話し合いにより提案された嬉野温泉街の賑わい創出に関するアイデアについて、計画・実践・実験を行い、参加者が自分たちの活動が社会に対して与える影響や社会からの反響を経験することで、地域組織の中心となる市民の育成を目的とする。</p> <p>【ワーキング内容】</p> <p>6/26 第1回 賑わいLab.について 等</p> <p>7/7 第2回 温泉公園ライトアップ計画について 等</p> <p>8/5 第3回 温泉公園ライトアップ計画について 等</p> <p>8/12 第4回 温泉公園ライトアップ事業とWi-Fiシンボルスポット事業について 等</p> <p>9/24 第5回 Wi-Fiシンボルスポット事業について 等</p> <p>10/14 第6回 温泉公園展望所(仮称)について 等</p> <p>11/10 第7回 ちよい呑みセットについて 等</p> <p>1/14 第8回 温泉公園Wi-Fiスポット事業の進捗について 等</p> <p>3/10 第9回 あったかまつりでの湯桶籠ワークショップについて</p> <p>3/28 第10回 嬉野温泉酒蔵まつりでのハンモック体験イベント開催について 等</p>

今年度行った事業での効果

本事業実施により、民間の街づくり組織育成が図られ、この賑わいLab.における計画・アイデアが地域の賑わいと活力創出に繋がった。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	灯り創出事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,100,000	決算額(円)	2,041,200	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,041,200

事業の目的	観光振興及び地域活性化
-------	-------------

事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。 ①新湯広場灯り創出設計業務委託 ②温泉公園桜ライトアップ業務委託
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,636,505	3,056,500	3,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇ 新湯広場灯り創出設計業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 環ヴェイトム佐賀設計室 ・業務委託金額 1,944,000 円 ・業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・新湯広場整備に係る灯り創出と周辺観光スポットとの回遊性を十分に考慮した設計を実施 <p>◇ 温泉公園桜ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 97,200 円 ・業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・温泉公園の夜桜ライトアップにより観光スポットの魅力を生み出す

今年度行った事業での効果

嬉野温泉街の温泉公園及び新湯広場といった回遊性のあるスポットへの灯り創出により、新たな嬉野の魅力をPRすることができた。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野市・有田町連携誘客事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	785,177	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								785,177

事業の目的	有田町との連携による相互の誘客拡大			
事業の概要	両市町の魅力ある観光資源の掘り起こしやそれらを活用したPR企画・旅行商品企画等観光プロモーション事業を実施する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,500,000			

今年度行った事業の内容・成果

○事業委託先: 嬉野市・有田町連携誘客事業ホワイトロード協議会	
○事業内容	【委託料の内訳】
◇情報誌を活用した観光PR事業	80,000 円
・ながさきプレス7月号「夏の旅特集」掲載	
福岡・佐賀・長崎各県 36,000部発行	
◇冬期インセンティブキャンペーン事業	120,000 円
・送客を行った旅行会社への補助金交付、芸妓・ノベルティグッズ特典付与	
【条件】大人20人以上の企画、嬉野市での宿泊・有田町での食事等	
・実施期間:H27.1/12~3/31 誘客実績:130人	
◇首都圏での有田焼・うれしの茶を活用した魅力発信事業	1,366,898 円
①有田焼とうれしの茶を楽しむ「日本茶お花見BAR」開催	
・開催日:H27. 3/28 会場:東京都武蔵野市吉祥寺 ・来場者数:370人	
②「有田焼とうれしの茶で楽しむ女子旅講座」開催	
・開催日:H27. 3/29 会場:東京都港区南青山 ・来場者数:10人×2回(満員)	
◇雑費(振込手数料)	3,456 円
	1,570,354 円
※事業費については、両市町1/2ずつを負担。	785,177 円

今年度行った事業での効果

陶磁器・お茶・温泉等両市町の魅力ある観光素材を活かしながら、主に女性層を中心に情報発信及び誘客促進できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,798,000	決算額(円)	3,798,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
									3,798,000		
事業の目的	地域活性化及び観光振興										
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	3,671,000	4,498,000	3,798,000	3,798,000							

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	嬉野市商工会青年部	7,545,593	2,175,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	うれしの温泉秋まつり実行委員会	797,989	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	うれしの温泉湯どうふ振興協議会	390,000	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	うれしのあったかまつり推進協議会	3,560,642	1,083,000
計				3,798,000

今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、活気ある嬉野温泉を演出でき、地域活性化と観光振興が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	外国人観光客「おもてなし」事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲおもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145・147	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,356,000	決算額(円)	952,408	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								952,408

事業の目的	地域経済活性化及び観光振興(外国人観光客受け入れ体制の充実)			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商店等に対し、免税店としての事業を開始するために要する経費の一部を補助する。 ・免税店としての営業を開始するための税務署への申請や手続等についてのサポートセンターをうれしの温泉観光課内に設置する。 ・インバウンド対応充実のため、上記の免税店拡充とオルレ利用客増のための専門員として臨時職員を配置する。 			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>【補助金】 ○事業実施主体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 ○事業内容 補助対象 …… 市内で免税店に取組む事業者 補助対象経費 … 免税店営業に必要となる売り場の改修費、免税店表示ステッカーや外国人観光客むけのマニュアル等の印刷物作成費 補助率 …… ①免税店への改修費用 2/3 ②印刷物作成 全額 ※上限 50万円 補助金交付額 … 150,917円</p>	
<p>【専門員設置】 ○インバウンド対応(免税店拡充・オルレ利用客増)……………1名 賃金(6ヶ月分) … 690,482円 共済費 …… 111,009円</p>	
【事業費合計】	952,408円

今年度行った事業での効果

免税店を開始する事業所に対する指導及び事業費補助金交付、オルレ受入れ体制整備等により、インバウンド対策の充実が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,324,000	決算額(円)	4,324,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										4,324,000

事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興				
事業の概要	「九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉」実行委員会に対し、イベント企画・運営等に要する開催事業費用を補助する。				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度	
	4,000,000	3,885,000			

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体：九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会	
○事業内容	
・開催日	平成26年10月4日～5日 2日間
・会場	嬉野総合運動公園内 全天候型屋内多目的広場(みゆきドーム) 周辺
・出演チーム(エキシビジョン)	84チーム
・出演チーム(街角フラ)	3チーム
・延べ来場者数	5,400人
・延べ宿泊者数	926名
・イベント内容	
①エキシビジョンステージ(2日間計8回のゲストステージも実施)	
②フラゲストによるワークショップ	
③街角フラスステージ(湯宿広場)	
④グルメショッピングゾーン設置(15団体)	
⑤温泉街等へのシャトルバス運行	※その他、うれしのハンドメイドフェア及びタヒチアンダンスコンパ等を併催

今年度行った事業での効果

事業開催により、嬉野温泉の多彩な魅力を情報発信でき、また、観光客誘致及び産業振興に寄与できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	大会等誘致対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,565,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,565,000

事業の目的 観光客誘致及び地域活性化

事業の概要 市内外で各種大会・研修等を実施し、嬉野温泉に宿泊かつ一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,300,000	3,650,000	3,450,000	3,360,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容				
・団体補助	43 件	1,508,000 円	・補助金対象延べ宿泊数	8,789 泊
・旅行者補助	36 件	1,057,000 円		
	79 件	2,565,000 円		
補助金区分(一般団体)				
区分	30～99泊	100～199泊	200泊以上	
宿泊団体	30泊以上1泊につき1,000円 (20万円上限)			
旅行者	20,000円	30,000円	40,000円	
補助金区分(修学旅行)				
区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円
※平成26年8月からは補助金区分を改正、また、スポーツ大会等実施に伴う補助金交付を文化・スポーツ振興課へ移管。				

今年度行った事業での効果

スポーツ大会・合宿・研修会・会議等の開催団体のリピーター確保、また、全国大会・九州大会など大規模な大会誘致に寄与できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地域力開発プロジェクト推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									4,000,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化
-------	-------------

事業の概要	(一社)嬉野温泉観光協会へ補助金交付し、地域力開発プロジェクト会議(各チーム)が実施する地域・観光活性化事業等を推進する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	9,000,000	9,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体：一般社団法人 嬉野温泉観光協会

	チーム名	事業費	主な事業内容
1	新ツーリズムチーム	1,950,311 円	ホテルバス運行、温泉卓球(黒川全国大会・PRチラシ発行)、温泉公園ハンモック製作
2	おもてなしチーム	266,252 円	日帰り宿コン(登山編)開催
3	新幹線街づくりチーム	438,480 円	新幹線フル規格化取り組み、駅周辺整備計画・商店街等まちづくり協議
4	歴史研究ガイドチーム	599,180 円	総合年表作成、歴史ガイドブック年表作成の記録・調査
5	国内誘致・医療観光チーム	4,035,679 円	EXPOジャパン出展、酒蔵まつり開催、ゆつつらくんエアーカー着ぐるみ製作他
6	UDバリアフリーチーム	55,432 円	入浴介助ヘルパーモニター事業、UDルーム入浴介助サービス等PR活動
7	インバウンドチーム	1,877,260 円	EXPOジャパン出展、韓国・台湾・タイ等誘客セールス・プロモーション実施他
8	WEB情報チーム	166,620 円	観光WEBサイトの作成・更新(観光協会HP等での観光イベント紹介等)
	事業費総額	9,389,214 円	

○事業収支

本補助金	4,000,000円
嬉野温泉観光協会事業費	5,389,214円

今年度行った事業での効果

各チームごとの新たな企画展開・事業実施により、観光振興のみならず各分野の全体的な活性化が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	観光地Wi-Fiエリア整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,561,000	決算額(円)	9,336,989	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					4,313,000			5,023,989

事業の目的	観光振興及び地域活性化
-------	-------------

事業の概要	市内観光スポット等へフリーWi-Fiアクセスポイント設置工事を行う。
-------	------------------------------------

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

事業内訳	請負業者等	事業費(円)
・観光地Wi-Fiエリア整備事業(嬉野地区)	(株)テレビ九州	6,879,600
・観光地Wi-Fiエリア整備事業(塩田地区)	藤津ケーブルビジョン(株)	2,437,382
・観光地Wi-Fiエリア整備事業(電柱補強工事)	NTT西日本	20,007
計		9,336,989

◇主な設備:

- ・観光地Wi-Fiエリア整備(嬉野地区): フリーWi-Fiアクセスポイント8カ所設置(温泉本通り:7カ所、広川原キャンプ場:1カ所)
- ・観光地Wi-Fiエリア整備(塩田地区): フリーWi-Fiアクセスポイント3カ所設置(塩田津通り:2カ所、志田焼の里博物館:1カ所)

◇佐賀県公衆無線LAN等環境整備事業費補助金(1/2)活用

今年度行った事業での効果

市内観光地のWi-Fi化により、国内はもとより海外観光客に対して、観光情報等の取得しやすい環境整備が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	まちのリビングづくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,200,000	決算額(円)	5,425,920	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,697,000				2,728,920	

事業の目的	観光振興及び地域活性化			
事業の概要	温泉公園のWi-Fi化及びまちのリビング空間づくりを行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

事業内訳	請負業者等	事業費(円)
・観光地Wi-Fiエリア整備設計業務委託	(株)オープン・エー	1,620,000
・Wi-Fiエリア看板製作業務委託(移動式)	広告美術 ムラシマ	30,240
・まちのリビングづくり事業(温泉公園整備事業)	(有)浜野工務店	3,775,680
計		5,425,920

◇主な設備:

- ・フリーWi-Fiアクセスポイント1カ所設置、モバイル端末等用充電設備、灯り創出LED照明付河辺カウンター・ベンチ、障がい者用カウンター、フリーWi-Fi表示ステンレス看板

◇佐賀県公衆無線LANを活用した賑わい拠点整備推進事業補助金(1/2)活用

今年度行った事業での効果

温泉公園にフリーWi-Fi環境とカウンター・ベンチ・河辺照明等を整備することにより、観光客や市民へ快適なまちのリビング空間を創出できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	がんばる地域交付金事業(九州オルレ嬉野コース整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148・149	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,746,000	決算額(円)	7,386,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				5,000,000				2,386,080

事業の目的	観光振興及び地域活性化			
事業の概要	九州オルレ嬉野コースの環境整備工事(西吉田権現さん休憩所設置、坊主原オルレ東屋設置、坊主原オルレ用トイレ設置)を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容		
	事業内訳	請負業者等
	・西吉田権現さん休憩所設置工事	古川建設
	・坊主原東屋設置工事	古川建設
	・坊主原オルレ用トイレ設置工事	(有)山中
	・土地購入費(1筆:247㎡)	田中一法氏
	計	
		864,000
		5,352,480
		972,000
		197,600
		7,386,080
◇主な設備:		
	・西吉田権現さん休憩所: 木造瓦葺平屋建休憩所(ベンチ設置) 15.54㎡	
	・坊主原展望所: オルレ東屋(ベンチ設置)16.00㎡	
	オルレ簡易トイレ(ユニット型:男・女・手洗セパレート) 7.40㎡	

今年度行った事業での効果

がんばる地域交付金事業を活用し、オルレコース内の環境整備ができ、オルレ来訪者等の利便性向上が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	がんばる地域交付金事業(嬉野温泉展望所設置)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147~149	新規	○	継続

最終予算額(円)	29,010,000	決算額(円)	28,800,700	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				23,000,000					5,800,700	

事業の目的	観光振興及び地域活性化			
事業の概要	温泉街への回遊性ある観光スポット創出のため、嬉野温泉展望所設置(新湯広場設置)に係る整備を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

事業内訳	請負業者等	事業費(円)
・建築確認申請費用(印紙代)		21,000
・建築確認申請(東屋設置)	(株)環ヴェトナム佐賀設計室	145,800
・整備工事費	(株)神近建設	17,712,000
・土地購入費(3筆:198.58㎡)	北川登美子氏	10,921,900
計		28,800,700

◇主な設備: 休憩施設(東屋:10.4㎡・テーブル・ベンチ)、園路広場、階段・スロープ・手すり、カメラ台、目隠板塀、転落防止柵、電気施設(東屋ライトアップ・フットライト)、水道施設(散水用)、植栽

今年度行った事業での効果

がんばる地域交付金事業を活用することにより、新たな観光スポットを整備し、観光客の街歩きするしかけを創出できた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館改修等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,734,000	決算額(円)	2,704,968	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								2,704,968

事業の目的 志田焼の里博物館保全及び地域振興

事業の概要 志田焼の里博物館老朽化対応整備計画のための劣化診断業務及び館内利便性向上のための工程看板作製業務を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

- ◇志田焼の里博物館劣化診断業務
 - ・業務委託先 山口設計一級建築事務所
 - ・業務委託金額 403,920 円
 - ・業務内容
 - ・「改修急務」・「改修急ぐ」・「改修望ましい」等に劣化度合いをランク分け
 - ・劣化箇所の現状と改修するにあたっての対策を明示
 - ・改修にあたっての概算工事費用を算出
- ◇志田焼の里博物館工程看板作製業務
 - ・業務委託先 株式会社フリーダム
 - ・業務委託金額 2,301,048 円
 - ・業務内容
 - ・志田焼の里博物館を観光資源としてより価値を高めるための工程説明看板設置(可動式看板:15枚)
 - ・看板に使用するイラストは地元画家の作品を使用して作製
 - ・海外観光客にも対応できるよう日・中・韓・英の4か国語多言語看板を作製

今年度行った事業での効果

劣化診断においては、老朽箇所の状況把握により今後の改修計画に反映させることができた。また、工程看板作製においては、来場者への利便性向上が図られた。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									10,692,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化			
事業の概要	志田焼き里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	10,395,000	10,395,000	10,395,000	10,395,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先:志田焼の里振興会	【指定管理委託料】 10,692,000円																														
○事業内容																															
◇利用者数(平成26年度)	◇売上額(平成26年度)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>人数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有料入館者数</td> <td>3,562人</td> <td>125.6%</td> </tr> <tr> <td>無料入館者数</td> <td>5,117人</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679人</td> <td>108.6%</td> </tr> </tbody> </table>	種別	人数	前年度比	有料入館者数	3,562人	125.6%	無料入館者数	5,117人	99.3%	合計	8,679人	108.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>金額</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般大人</td> <td>690,900円</td> <td>124.1%</td> </tr> <tr> <td>一般子供</td> <td>15,450円</td> <td>113.6%</td> </tr> <tr> <td>団体大人</td> <td>205,400円</td> <td>115.9%</td> </tr> <tr> <td>団体子供</td> <td>6,000円</td> <td>※前年は0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,750円</td> <td>122.8%</td> </tr> </tbody> </table>	種別	金額	前年度比	一般大人	690,900円	124.1%	一般子供	15,450円	113.6%	団体大人	205,400円	115.9%	団体子供	6,000円	※前年は0円	合計	917,750円	122.8%
種別	人数	前年度比																													
有料入館者数	3,562人	125.6%																													
無料入館者数	5,117人	99.3%																													
合計	8,679人	108.6%																													
種別	金額	前年度比																													
一般大人	690,900円	124.1%																													
一般子供	15,450円	113.6%																													
団体大人	205,400円	115.9%																													
団体子供	6,000円	※前年は0円																													
合計	917,750円	122.8%																													
◇その他																															
イベント	志田焼の里春まつり(5月) 志田焼の里秋まつり(11月)																														
体験教室	ロクロ体験 手びねり体験 絵付け体験 ランプシェード体験																														
※無料入館者数 内訳																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>学校行事</td> <td>1,897人</td> <td>119.5%</td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>781人</td> <td>84.8%</td> </tr> <tr> <td>視察取材</td> <td>57人</td> <td>34.3%</td> </tr> <tr> <td>イベント</td> <td>2,360人</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>障がい者</td> <td>22人</td> <td>24.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117人</td> <td>99.3%</td> </tr> </tbody> </table>	学校行事	1,897人	119.5%	陶芸教室	781人	84.8%	視察取材	57人	34.3%	イベント	2,360人	98.7%	障がい者	22人	24.4%	合計	5,117人	99.3%													
学校行事	1,897人	119.5%																													
陶芸教室	781人	84.8%																													
視察取材	57人	34.3%																													
イベント	2,360人	98.7%																													
障がい者	22人	24.4%																													
合計	5,117人	99.3%																													

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られ、利用者数及び売上とも前年度実績を上回った。

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 7 健康保養地づくり費	事業名	ほっと元気推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	798,336	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								798,336

事業の目的	観光振興(健康保養地づくり等)			
事業の概要	地域住民及び観光産業従事者等へ、嬉野温泉の泉質に特化した事業を展開をしていくための基本コンセプトの周知など、温泉を活かした健康づくりへの関心を高めるための事業を実施する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,155,650	1,071,000		

今年度行った事業の内容・成果

○事業委託先:	株式会社JTBコミュニケーションズ九州	【委託料】	798,336円
○事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域住民・観光産業従事者を対象とした講習会開催 ◇美肌の決め手実践法開催 <ul style="list-style-type: none"> ・会場 嬉野市図書館2階会議室 ・公演タイトル 「嬉野温泉で健康美肌づくり ～皮膚は健康のバロメーター～」 ・講師(講習) (社)日本温泉保養市士協会 会長 小野 倫明氏 ・講師(実践) (社)日本温泉保養市士協会 常務理事 鈴木 真澄氏 ◇講習会参加者意識調査実施(アンケート調査) ◇温泉を活用した健康法を浸透させる仕組みづくり(提案) 		

今年度行った事業での効果

地域住民及び観光産業従事者等へ嬉野温泉泉質の素晴らしさ等を周知することができ、温泉を活かした健康づくりへの関心を高めることができた。
--

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営嬉野温泉公衆浴場指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,025,000	決算額(円)	13,025,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
									13,025,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化
-------	-------------

事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,663,000			

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会	【指定管理委託料】	13,025,000円																																													
○事業内容																																															
◇利用者数(平成26年度)	◇売上額(平成26年度)	◇その他																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>人数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大浴場</td> <td>103,086 人</td> <td>103.0 %</td> </tr> <tr> <td>貸切湯</td> <td>7,016 人</td> <td>105.9 %</td> </tr> <tr> <td>休憩室</td> <td>888 人</td> <td>104.2 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,990 人</td> <td>103.2 %</td> </tr> </tbody> </table>	種別	人数	前年度比	大浴場	103,086 人	103.0 %	貸切湯	7,016 人	105.9 %	休憩室	888 人	104.2 %	合計	110,990 人	103.2 %	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>金額</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大浴場</td> <td>31,742,210 円</td> <td>102.8 %</td> </tr> <tr> <td>貸切湯</td> <td>5,860,000 円</td> <td>102.9 %</td> </tr> <tr> <td>休憩室</td> <td>81,300 円</td> <td>106.9 %</td> </tr> <tr> <td>タオル等販売</td> <td>1,134,900 円</td> <td>103.2 %</td> </tr> <tr> <td>食券販売手数料</td> <td>92,823 円</td> <td>89.9 %</td> </tr> <tr> <td>自販機・マッサージ</td> <td>1,053,721 円</td> <td>105.0 %</td> </tr> <tr> <td>うれしカード</td> <td>64,035 円</td> <td>92.4 %</td> </tr> <tr> <td>公衆電話</td> <td>10,020 円</td> <td>79.5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,039,009 円</td> <td>102.8 %</td> </tr> </tbody> </table>	種別	金額	前年度比	大浴場	31,742,210 円	102.8 %	貸切湯	5,860,000 円	102.9 %	休憩室	81,300 円	106.9 %	タオル等販売	1,134,900 円	103.2 %	食券販売手数料	92,823 円	89.9 %	自販機・マッサージ	1,053,721 円	105.0 %	うれしカード	64,035 円	92.4 %	公衆電話	10,020 円	79.5 %	合計	40,039,009 円	102.8 %	<ul style="list-style-type: none"> ・マッサージ師出張サービス(H26.9月開始) ・ほっと元気道場・ロコモ予防健康教室開催 ・市内幼稚園及び保育園絵画展示 ・ゆず湯提供 ・テレビCM(RKB:15秒×51本) ・デジタルサイネージ広告(JR博多駅:1コマ) ・新聞・雑誌広告(西日本新聞、るるぶ佐賀等) ・高速SAでの広報(リーフレット配布) ・九州まるごと遊べるクーポン企画 ・パンフレット増刷(1万部)、入浴回数券増刷(2千部) ・テレビ取材放映(NHK、RKB他)
種別	人数	前年度比																																													
大浴場	103,086 人	103.0 %																																													
貸切湯	7,016 人	105.9 %																																													
休憩室	888 人	104.2 %																																													
合計	110,990 人	103.2 %																																													
種別	金額	前年度比																																													
大浴場	31,742,210 円	102.8 %																																													
貸切湯	5,860,000 円	102.9 %																																													
休憩室	81,300 円	106.9 %																																													
タオル等販売	1,134,900 円	103.2 %																																													
食券販売手数料	92,823 円	89.9 %																																													
自販機・マッサージ	1,053,721 円	105.0 %																																													
うれしカード	64,035 円	92.4 %																																													
公衆電話	10,020 円	79.5 %																																													
合計	40,039,009 円	102.8 %																																													

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、円滑な公衆浴場運営が図られた。また、今年度は広報活動(テレビCM・博多駅デジタルサイネージ広告等)にも注力し、市外への効果的なPRが図られ、利用者数及び売上とも前年度実績を上回った。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 10道路・交通						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151・152	新規		継続	○

最終予算額(円)	66,521,000	決算額(円)	65,775,271	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
										65,775,271	
事業の目的	市道の維持補修を行い通行車輛・歩行者の安全を図ることを目的とする。										
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、重機借上げ、材料支給による市道の維持管理を行う。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	54,151,598	42,279,884	38,669,212								

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	49,693,338 円	
① 市道維持補修(塩田地区)業務、他1業務 (補修)市道光武線 他20路線、(舗装)市道南部貫通線 他14路線		21,238,200 円
② 市道維持補修(嬉野地区)業務、他1業務 (補修)市道東公園線 他16路線、(舗装)市道大畑内野山線 他12路線		21,727,440 円
③ 市道維持管理業務(市内一円) 市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)		6,169,338 円
他 1業務		558,360 円
【使用料及び賃借料】	605,880 円	
機械借上(災害復旧作業 他)		
【工事請負費】	14,745,240 円	
① 市道東吉田両岩線(排水工)		1,424,520 円
② 市道湯野田木場線(擁壁工)		1,555,200 円
③ 市道南志田西部線(擁壁工)		1,857,600 円
他 8路線の補修工事		9,907,920 円
【原材料費】	730,813 円	
原材料(セメント、砕石、タピストック 他)		

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規	継続	○

最終予算額(円)	85,500,000	決算額(円)	83,452,229	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,800,000		69,652,229

事業の目的	市道新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。			
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	86,865,363	100,119,881	92,028,572	

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	15,363,680 円		
市道西山東部線	他12路線		
【工事請負費】	65,786,040 円		
① 市道西川内野仁田線	(L=32.6m 擁壁工、舗装工、安全施設工)	5,640,840 円	
② 市道小杭線	(L=23.9m 擁壁工、安全施設工)	3,605,040 円	
③ 市道俵坂線	(L=138.3m 擁壁工、排水工、舗装工)	8,856,000 円	
④ 市道袋大牟田線	(L=71.0m 擁壁工、舗装工、安全施設工)	6,825,600 円	
⑤ 市道長野線	(L=50.9m 擁壁工、排水工)	5,816,880 円	
⑥ 市道冬野二本松南線	(L=163.0m 排水工、舗装工、安全施設工)	6,537,240 円	
⑦ 市道皿屋赤仁田線	(L=44.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	4,637,520 円	
⑧ 市道兎鹿野線	(L=56.0m 擁壁工、排水工、舗装工、安全施設工)	5,249,880 円	
⑨ 市道宮ノ元山口線	(L=150.0m 排水工、舗装工、安全施設工)	5,125,680 円	
⑩ 市道広瀬東吉田線	(L=73.0m 擁壁工、排水工、舗装工、安全施設工)	3,672,000 円	
他2路線の改良工事		9,819,360 円	
【公有財産購入費】	1,889,771 円		
市道長野線	他8路線		
【補償、補填及び賠償金】	412,738 円		
市道冬野二本松南線			

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規	継続	○

最終予算額(円)	59,500,000	決算額(円)	58,530,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				33,284,000		18,800,000		6,446,600

事業の目的 橋梁長寿命化計画策定に基づき予防保全的な補修、及び計画的な架け替えを行うことを目的とする。

事業の概要 健全度の低下を確認した橋梁6橋の補修設計を行い、うち3橋の補修工事を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	99,296,400			

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	26,186,760 円	
① 嬉野市橋梁長寿命化補修設計(河鹿橋他1橋)業務委託 (河鹿橋、岩の口橋)		8,145,360 円
② 嬉野市橋梁長寿命化補修設計(広瀬橋他1橋)業務委託 (広瀬橋、中田橋)		8,825,760 円
③ 嬉野市橋梁長寿命化補修設計(飯盛橋他1橋)業務委託 (飯盛橋、広瀬上橋)		9,215,640 円
【工事請負費】	32,343,840 円	
① 河鹿橋橋梁補修工事 (L=14.6m 補修工、橋面舗装工、防護柵取替工)		8,466,120 円
② 中田橋橋梁補修工事 (L=14.0m 補修工、橋面舗装工、伸縮継手工、防護柵取替工)		9,558,000 円
③ 岩の口橋橋梁補修工事 (L=15.0m 補修工、橋面舗装工、伸縮継手工、防護柵取替工)		11,403,720 円
上記補修工事に伴う附帯工事		2,916,000 円

今年度行った事業での効果

河鹿橋、中田橋、岩の口橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規	継続	○

最終予算額(円)	84,600,000	決算額(円)	84,043,393	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				48,600,000		24,700,000		10,743,393		
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。									
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度						
	10,321,677									

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	16,811,280 円									
① 市道今寺落合線実施設計等業務委託										6,991,920 円
② 市道万才堤ノ上線実施設計等業務委託										6,708,960 円
他道路防災調査3件										3,110,400 円
【工事請負費】	64,850,760 円									
① 市道諸津線道路防災工事 (L=180.0m 落石防護網工、落石防護柵工、落石予防工)										64,094,760 円
上記防災工事に伴う附帯工事										756,000 円
【公有財産購入費】	1,918,153 円									
① 市道今寺落合線に伴う用地購入			地権者6人	7筆						1,495,238 円
② 市道万才堤ノ上線に伴う用地購入			地権者2人	2筆						422,915 円
【補償補てん及び賠償金】	463,200 円									
① 市道今寺落合線に伴う立木補償費			地権者3人	4筆						351,500 円
② 市道万才堤ノ上線に伴う立木補償費			地権者2人	2筆						111,700 円

今年度行った事業での効果

市道今寺落合線、市道万才堤ノ上線の用地買収、補償が完了した。また市道諸津線の防災工事に着手した。
--

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,624,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					1,300,000		650,000	674,400

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。			
事業の概要	急傾斜地である地区の法面をモルタル吹付工にて補強する。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>中通2地区(中通区)の急傾斜地崩壊防止事業</p> <p>【工事請負費】 2,624,400 円</p> <p>中通2地区 L=22.6m A=295㎡</p>

今年度行った事業での効果

<p>法面改修工事で災害防止が図られた。</p>

予算体系	款 11 災害復旧費	項 2 公共土木施設災害復旧費	目 1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	公共土木施設災害復旧事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	220	新規	○	継続

最終予算額(円)	27,017,000	決算額(円)	26,855,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				12,710,000		6,300,000		7,845,400

事業の目的 現年発生した公共施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

事業の概要 市道金松線他路線の施設災害の復旧事業を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

【需用費】	16,860 円		
消耗品	(災害手帳)		
【委託料】	491,400 円		
①	市道金松線予備設計業務委託	291,600 円	
②	市道金松線保安林解除予備調査業務委託	199,800 円	
【使用料及び賃借料】	1,419,660 円		
	機械借上(災害復旧作業)		
【工事請負費】	24,927,480 円		
①	市道金松線道路災害復旧工事	(L=14.0m 補強土壁工、舗装工、安全施設工、仮設道路工)	17,604,000 円
②	市道別当線道路災害復旧工事	(L=6.5m 擁壁工、舗装工)	1,458,000 円
③	市道広瀬東吉田線道路災害復旧工事	(L=8.0m 擁壁工)	1,545,480 円
	上記防災工事に伴う附帯工事		4,320,000 円

今年度行った事業での効果

災害復旧工事で道路施設の回復が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153・154	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,177,000	決算額(円)	10,103,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				3,736,000				6,367,320

事業の目的 九州新幹線西九州ルート嬉野温泉(仮称)駅設置に伴い駅周辺のまちづくりを推進するため、嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会を設置する。

事業の概要 商店街及び温泉街との連携を考慮しながら駅周辺のまちづくりの推進に関する事項について協議し、又は検討し、その結果を市長に提言する。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・報酬 91,200 円
★ 5,700円×16人(のべ)
- ・費用弁償 22,120 円
★ 福岡 1名2回 佐賀 1名2回 有田 1名2回
- ・委託料 9,990,000 円
 - ◎ 嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会運營業務委託 5,302,800 円
★ 計画条件の整理 まちづくり方針の設定 整備方針の検討 委員会運営補助
 - ◎ 嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会アドバイザー業務委託 4,687,200 円
★ PPP/PFI等の官民連携の視点よりの調査・助言 新駅デザイン手法調査

今年度行った事業での効果

・駅周辺まちづくりについて、方針方向性の整理が出来た。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(総合運動公園追加整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	157・158	新規		継続	○

最終予算額(円)	116,099,000	決算額(円)	116,089,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				57,500,000		54,600,000			3,989,200	

事業の目的 嬉野総合運動公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図り、市外からのスポーツ誘致等を図る。

事業の概要 グラウンドゴルフ場東側に記念植樹会場を整備。また球技場南側に多目的に利用可能なサブグラウンドの一部を整備。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	10,000,000	154,504,000	144,558,000	

今年度行った事業の内容・成果

・委託料 1,598,400 円
 ◎ 市記念植樹会場整備測量設計業務委託 1,598,400 円
 ★ 4級基準点設置 2点 現況測量及び実施設計 1.0式

・工事請負費 114,490,800 円
 ◎ 嬉野総合運動公園記念植樹会場整備工事 7,614,000 円
 ★ 板柵土留 L=42m 転落防止柵 L=60m 階段工33段 手摺 L=28m 造成工 A=1,110㎡

◎ 嬉野総合運動公園サブグラウンド整備工事(1工区) 58,460,400 円
 ★ 縁石工 L=900m U型側溝 L=562m 暗渠排水工 L=960m 路盤工 A=12,020㎡ 給水工 L=589m

◎ 嬉野総合運動公園サブグラウンド整備工事(2工区) 48,416,400 円
 ★ 防球ネットH8.0 L=393m 門扉工 N=2箇所

今年度行った事業での効果

・記念植樹会場整備を行ったことにより、一括管理が可能となった。
 ・サブグラウンドについては、平成27年度供用開始に向けた進捗が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	がんばる地域交付金(公園施設整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	157・158	新規	○	継続

最終予算額(円)	74,880,000	決算額(円)	71,226,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				64,682,000				6,544,000

事業の目的 市内公園内の施設を整備することにより、住民相互の交流を図るとともに、利用者の利便性向上を図る。

事業の概要 嬉野総合運動公園のプール改修。嬉野総合運動公園及び和泉式部公園のコンビネーション遊具マット敷設。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・委託料 1,879,200 円
 - ◎ みゆき公園プール改修工事設計業務委託 1,879,200 円
 - ★ FRP製プール 25m×15m プールサイド防滑シート 濾過機1式
- ・工事請負費 69,346,800 円
 - ◎ みゆき公園プール改修工事 54,162,000 円
 - ★ FRP製プール 25m×15m プールサイド防滑シート 濾過機1式
 - ◎ 嬉野総合運動公園他マット設置工事 15,184,800 円
 - ★ 嬉野総合運動公園 A=276㎡ 和泉式部公園 A=332㎡

今年度行った事業での効果

・施設の整備改修を行ったことにより、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円)	54,394,000	決算額(円)	7,684,512	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,220,000		1,400,000		4,064,512		

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。			
事業の概要	事業実施に向けた仮設水路の築造や、用地買収等を行う。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	43,000,664			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 3,592,080 円 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 嬉野温泉駅3号線仮設水路整備工事 2,809,080 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 張コンクリート V=48m³ 表土剥取り V=523m³ ◎ 嬉野温泉駅3号線仮設水路附帯工事 783,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 呑口、吐口工 進入道路工 U型側溝再利用撤去 ・公有財産購入費 3,711,232 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 1権利者 1筆 A=244.16m² ・補償補填及び賠償金費 381,200 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 農業休止補償 11権利者 12筆 A=3,812m²

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収及び仮設水路築造行ったことにより、次年度の工事発注に向けた成果が得られた。
--

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規	継続	○

最終予算額(円)	27,354,000	決算額(円)	27,353,256	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				16,200,000		10,200,000		953,256

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理時用により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

事業の概要 事業実施に向けた用地買収及び家屋移転補償を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	5,502,000			

今年度行った事業の内容・成果

・公有財産購入費 7,457,856 円
★ 1権利者 6筆 A=171.84㎡

・補償補填及び賠償金費 19,895,400 円
★ 1戸 2棟

今年度行った事業での効果

・用地買収及び家屋移転補償を行ったことにより、事業の進捗が得られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	がんばる地域交付金事業(嬉野温泉駅周辺整備関連事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規	○	継続

最終予算額(円)	25,000,000	決算額(円)	23,691,964	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				20,000,000						3,691,964

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業区域内の既存宅地移転先の敷地及び道路整備を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。			
事業の概要	道路築造及び電柱移転			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 23,652,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 市道築城大橋支線道路築造工事 <ul style="list-style-type: none"> ★ 道路築造工 L=106m U型側溝 L=143m 水路工 L=99m 路盤工 A=554㎡ ・補償補填及び賠償金費 39,964 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 支線柱1本 支線1本
--

今年度行った事業での効果

・道路築造を行ったことにより、事業の進捗が図られた。

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金(区画整理)明許						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円)	47,700,000	決算額(円)	47,669,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				28,560,000						19,109,360

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口としての整備を推進する。

事業の概要 事業の実施に向けた実施設計や家屋補償調査等を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	17,587,649	19,061,000		

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 47,669,360 円 ◎ 整地及び排水実施設計業務委託 11,079,240 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 整地設計 1.0式 用排水設計 1.0式 ◎ 道路実施設計業務委託 11,685,320 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 都市計画道路 L=750m 区画道路 L=1,410m 地質調査 5ヵ所 ◎ 家屋補償調査(1工区)業務委託 14,029,200 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 家屋補償調査 11戸(17棟) ◎ 家屋補償調査(2工区)業務委託 6,210,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 家屋補償調査 5戸(9棟) ◎ 換地設計等業務委託 4,665,600 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 選挙人名簿作成 換地設計修正 権利調査補正
--

今年度行った事業での効果

・区画整理の本格的な事業実施に向けた準備ができた。

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(下川原・志田原住宅整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,000,000	決算額(円)	13,953,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				6,278,000					7,675,600	

事業の目的	快適な住環境の整備を図る。									
事業の概要	下川原住宅(12戸)及び志田原住宅(12戸)の全戸を対象に浴槽を取り替える。また、両住宅(3階建て)の階段に手摺りを取り付ける。									
過去の事業費(円)										

今年度行った事業の内容・成果

<p>工事請負費： 13,953,600円</p> <p>○ 市営下川原住宅改修工事 6,981,120円 工事内容： 浴槽取替(12戸) 階段手摺取付</p> <p>○ 市営志田原住宅改修工事 6,972,480円 工事内容： 浴槽取替(12戸) 階段手摺取付</p>

今年度行った事業での効果

<p>入居者の安心・安全な暮らしを確保することができた。</p>

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線西九州ルート建設事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク					
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	161	新規		継続	○

最終予算額(円)	20,500,000	決算額(円)	20,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
						18,400,000				2,100,000

事業の目的	九州新幹線西九州ルート建設事業の工事促進
-------	----------------------

事業の概要	九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で県負担の1/10を負担する。(国2/3、県1/3、嬉野市は県負担の1/10)
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	13,734,000	12,366,666	11,300,000	2,133,333	733,333	133,333

今年度行った事業の内容・成果

<p>平成26年度 負担対象事業費 615,000,000円 嬉野市負担額 20,500,000円 [財源:起債(充当率(90%)18,400,000円)] 事業内訳: 用地費・詳細設計・路盤・調査・写図他</p>

今年度行った事業での効果

<p>新幹線西九州ルート建設事業が順調に進んでいる。</p>

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	国	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	161	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,866,000	決算額(円)	20,645,480	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
							20,645,480		

事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。				
事業の概要	新幹線建設に関連する事業を新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から委託を受け、市が行う事業				
過去の事業費(円)	平成25年度				
	6,690,000				

今年度行った事業の内容・成果

<p>工事費： 13, 176, 000円 委託費： 6, 297, 480円 事務費： 1, 172, 000円</p> <p>○ 工事内容： 防火水槽設置 40t級 1基 場 所： 今寺地区</p> <p>○ 委託内容： 下水道管移設測量・設計 L=395m 場 所： 新幹線嬉野温泉駅周辺</p>	
---	--

今年度行った事業での効果

<p>新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。</p>

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	合併処理浄化槽設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,358,000	決算額(円)	16,698,000	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,786,000	5,566,000			5,346,000

事業の目的	合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。				
事業の概要	助成対象区域：農業集落排水供用区域及び公共下水道認可区域を除いた市内全域				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度	
	25,436,000	16,958,000			

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容：浄化槽設置補助 補助基数及び補助金 5人槽 20基×332,000円 = 6,640,000円 7人槽 19基×414,000円 = 7,866,000円 10人槽以上 4基×548,000円 = 2,192,000円 計 43基 16,698,000円 町別実績									
	5人槽		7人槽		10人槽以上		計		
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	
塩田町	7	2,324,000	4	1,656,000	1	548,000	12	4,528,000	
嬉野町	13	4,316,000	15	6,210,000	3	1,644,000	31	12,170,000	
計	20	6,640,000	19	7,866,000	4	2,192,000	43	16,698,000	
財源内訳 国交付金 名称：汚水処理施設整備交付金(事業年度：平成23年度～平成27年度 5か年) 交付金額：当初計画額 17,358千円×1/3=5,786千円 県補助金 交付金額：事業実績額 16,698千円×1/3=5,566千円 市費 16,698千円 - (5,786千円 + 5,566千円) = 5,346千円									

今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	683,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										683,000

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50%以内を補助する。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度							
	477,000	647,000									

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	
生活道舗装	5箇所	式浪区	139,000	下岩屋1区	136,000	三坂区	14,000	504,000円
		下不動区	176,000	西吉田区	39,000			
下排水路	0箇所							0円
ごみ箱設置	2箇所	温泉区	27,000	原町区	152,000			179,000円
							事業費計	683,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	125・126	新規		継続	○
最終予算額(円)	391,201,000	決算額(円)	389,397,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
							85,922,406	303,474,794			
事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の収集・運搬、ペットボトル、廃プラ等のリサイクル処理 ・ごみ減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助 ・杵藤ごみ処理センターの運営・整備及び佐賀県西部広域環境組合の整備に係る経費の負担 										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度							
	328,003,072	331,992,726									

今年度行った事業の内容・成果

支出				収入		
修繕料(コンテナ修理)			1,950,000円	ごみ処理(袋販売)		50,549,900円
手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,089,020枚			3,267,060円	粗大ごみ処理		1,713,000円
(ごみ中継基地排水水質検査・トラックスケール検定)			287,280円	臨時収集		531,000円
塵芥収集運搬 7,610t			152,636,400円	一般廃棄物許可申請		8,800円
可燃物(6,344t)	不燃物(162t)			犬・猫等の死骸処分		49,500円
粗大ごみ(136t)	資源ごみ(968t)			ごみ有価物売払い		9,090,086円
使用済み乾電池再生処理 4,790 kg			424,202円	動物死骸処理		220,500円
PETボトル再生処理 42,160 kg			1,052,352円	ふるさと交付金		268,000円
廃プラスチック再生処理 100,210 kg			3,928,423円	西部広域環境組合負担金		7,977,831円
硝子くず回収処分 181,600 kg			121,626円	市町村拠出金		2,875,789円
廃蛍光管再生処理 2,615 kg			351,783円	杵藤ごみ処理センター償還金		12,638,000円
粗大ごみ処理券売機保守			38,800円			
ごみ袋製造(家庭系 1,130,000枚・事業系 325,000枚)			17,976,330円	・収入計	85,922,406円	
杵藤ごみ処理センター費負担金 (運営費106,314千円・整備費484千円)			106,798,000円	・支出計	389,397,200円	
佐賀県西部広域環境組合負担金			99,459,000円			
家庭用生ごみ処理機設置費 17基			268,117円			
消耗品費・光熱水費・使用料など			837,827円			

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	126・127	新規	継続	○

最終予算額(円)	302,968,000	決算額(円)	302,385,275	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
							139,493,640	162,891,635	

事業の目的 し尿収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 し尿の収集、運搬、処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	277,460,829	286,650,049		

今年度行った事業の内容・成果

収集量	11,679,028	リットル		
財源内訳				
収入	し尿汲取手数料(現年)	138,777,330円		
	し尿汲取手数料(過年)	716,310円		
			・収入計	139,493,640円
支出	し尿運搬業務	13,087,472円		
	し尿汲取業務	155,520,000円		
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	125,822,000円		
	(運営費 85,673,000円)			
	(建設費 0円)			
	(改修費 40,149,000円)			
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等	7,955,803円		
			・支出計	302,385,275円

今年度行った事業での効果

し尿収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上が図られた。

予算体系	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	127	新規	継続	○

最終予算額(円)	117,994,000	決算額(円)	116,923,160	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									116,923,160

事業の目的 安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。

事業の概要 簡易水道維持管理に係る補助、また上水道事業(塩田地区)企業債元金及び利息、高料金対策への補助

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成 年度	平成 年度
	123,612,824	134,236,746		

今年度行った事業の内容・成果

・簡易水道維持管理補助 (企業債利息 6,367,340円、赤字相当分 11,648,279円)	18,015,619円
・収益的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金利息1/2分 8,640,184円、高料金対策分 67,351,000円)	75,991,184円
・資本的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金元金1/2分)	22,916,357円

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	重点分野雇用創出事業(特別支援教育支援員配置事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	128	新規	○	継続

最終予算額(円)	31,460,688	決算額(円)	31,460,688	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					31,460,688					
事業の目的	雇用情勢が依然として厳しい状況にあるなか、今後成長が期待される分野において雇用機会の確保を図る。									
事業の概要	市内小中学校の特別支援学級に、特別支援教育支援員12名を配置した。									
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

事業費	歳出	委託料	31,460,688円
-----	----	-----	-------------

今年度行った事業での効果

市内小中学校の特別支援学級に特別支援教育支援員を配置したことにより、児童生徒の支援と心の安定を図ることができた。
--

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167	新規	○	継続	

最終予算額(円)	602,000	決算額(円)	602,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
									602,000

事業の目的 小学3年生より、辞書を用いた学習があるが、統一した国語辞書を支給することにより、授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけ学力日本一を目指す。

事業の概要 市内小学3年生全員に、同一の辞書を支給した。クラス全員の語彙力の向上を図る。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

国語辞書
 平成27年度 新3年 辞典 2,006円×(237名+9クラス+4予備)=501,500円
 付箋紙 335円×300個=100,500円

今年度行った事業での効果

市内小学3年生全員に、同一の辞書を支給することができ、辞書引きの学習に取り組むことができるようになった。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167・168	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,183,000	決算額(円)	2,178,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
					726,000					1,452,600

事業の目的 専門的な知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

事業の概要 小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修等を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	1,456,000	2,144,000	2,142,800	

今年度行った事業の内容・成果

設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校				
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者				
事業費	2,178,600円				
	佐賀県スクールカウンセラー	謝金	5,000円×420時間=2,100,000円		
		費用弁償	78,600円		

今年度行った事業での効果

佐賀県スクールカウンセラーの活用により、不登校、友人関係、家庭・家族の問題、学習や進路に対する相談など、児童や保護者、教職員などが抱える不安や悩みについてのカウンセリングを行い、心の安定を図ることができた。
保護者の相談を医療機関につなげることができたケースもあり、専門機関と連携して支援する体制もできつつある。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,130,000	決算額(円)	2,059,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										2,059,500

事業の目的 児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ、心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要 児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行う。地域における情報収集、地域と学校の連携の支援を行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,130,000	2,100,000	2,100,000	

今年度行った事業の内容・成果

事業費
心の教室相談員謝金(3名分) 1,000円/H × 2,059.5時間 = 2,059,500円

今年度行った事業での効果

児童生徒悩みや不安に対応することで、心の安定を図ることができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校の教育相談担当と連携し、しっかりとした相談体制づくりができた。その結果、全体的な不登校の数が減少した。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	決算書ページ	167	新規	○	継続	

最終予算額(円)	960,000	決算額(円)	960,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				576,000				384,000

事業の目的 学習内容の定着が十分でない生徒のために、地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味あわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。

事業の概要 市内中学生に対し、地域の人材を活用し、放課後や長期休業中の補充学習を行った。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

報償費 指導員 約10人の講師 H26. 8月からH27. 3月まで
960,000円 (1時間単価 2,500円)

今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を有効活用し、学習の遅れなど指導することができた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県研究指定校事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167~170	新規	継続	○

最終予算額(円)	570,000	決算額(円)	570,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
					570,000				

事業の目的 吉田中学校において、生徒の個性と創造性を育み、学力向上のための調査研究を実施し、自ら学ぼうとする意欲の向上や基礎的学力の定着を図る。大野原中学校では、全国的な教育水準の維持向上とへき地校としての教育資源を生かした教育課程の充実を図る。

事業の概要 生徒の学習意欲が向上してきている。家庭学習の習慣が定着してきている。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度
	200,000			

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
報償費	38,000円
旅 費 費用弁償	219,143円
需用費	312,857円
消耗品費	219,977円
印刷製本費	92,880円
<u>計</u>	<u>金570,000円</u>

今年度行った事業での効果

学校と家庭、地域が一体となり、連携した授業の取り組みが推進してきている。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクールの導入に関する実践研究事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167～169	新規	○	継続

最終予算額(円)	249,000	決算額(円)	247,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				82,000						165,240

事業の目的	保護者や地域の意見を学校運営に反映させるため、地域との協働を基盤として、学校運営協議会のあり方をより以上に高める。
-------	---

事業の概要	学校運営協議会制度のパンフレットを作成し、保護者や地域住民の周知を図る。地域との協働を図り、地域人材バンクを作成する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
報償費	34,200円
旅 費 費用弁償	84,110円
需用費	128,930円
消耗品費	20,930円
印刷製本費	108,000円
計	金247,240円

今年度行った事業での効果

学校と家庭、地域が一体となり、連携した授業の取り組みが推進してきている。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクールの導入に関する調査研究事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167~169	新規		継続	○

最終予算額(円)	502,000	決算額(円)	499,940	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				499,940				

事業の目的
 コミュニティ・スクールを導入することによって、地域とともに子どもたちを育てていこうという機運が高まり、学校と地域、保護者が一体となって、子どもたちを育てる活動を仕組んだり、情報発信をすることにより、地域とともにある学校づくりを推進したい。

事業の概要
 地域と学校が協働する活動のカリキュラム化、地域との効果的な情報発信の方法について研究する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度
	263,000			

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
報償費	79,800円
旅 費 費用弁償	88,200円
需用費	331,940円
消耗品費	45,524円
印刷製本費	286,416円
計	金499,940円

今年度行った事業での効果

地域と学校が協働した事業を推進し、地域と効果的な情報の発信をすることができた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクールのマネジメントの強化に関する研究事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168・169	新規		継続	○

最終予算額(円)	207,000	決算額(円)	205,011	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				205,011						

事業の目的 地域と学校をつないだり実践事例を照会したりするコーディネーターが必要である。配置することにより、コミュニティ・スクールの制度がより機能し、教職員の負担軽減を図ることを目的とする。

事業の概要 コーディネーター機能の位置づけ、教員が子どもに向き合う時間の確保する為の事務機能の強化や地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方を研究する。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
旅 費 費用弁償	69, 410円
需用費	135, 601円
消耗品費	64, 321円
印刷製本費	71, 280円
計	金205, 011円

今年度行った事業での効果

コーディネーターの配置によりコミュニティ・スクールの制度がよく機能するようになり、教職員の負担軽減につながった。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	被災地支援児童生徒交流事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,485,000	決算額(円)	1,481,656	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,481,656

事業の目的 市内小中学生による、東日本大震災被災地小中学生との交流を通して、被災地復興に対して積極的にかかわろうとする態度を育てる。

事業の概要
 ・被災地の状況に関する事前学習を通し、被災地支援活動をとおして、自分たちに何ができるかを児童会や生徒会をとおして議論した。
 ・被災地の小中学生を招き、市内の小中学生・市民との交流を行い、復興支援に向けての気づきを促した。また、市内についての視察を実施した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,550,000			

今年度行った事業の内容・成果

東日本大震災被災地交流
 小泉小4名(男2、女2)、小泉中2年生2名(男1名、女1名)、中3年生2名(男1名、女1名)
 団長1名、引率者2名 計11名

事業費

旅費
 費用弁償 1,481,656円

今年度行った事業での効果

交流により、被災地の現状など知ることができた。
 嬉野市の児童生徒が、災害に対する意識や避難訓練に対する取り組みなどに、これまで以上の真剣さがみられるようになった。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										2,000,000

事業の目的 学力向上や心の教育など教育的な課題を図るための、自然体験や社会体験等の体験活動の充実に向け、校長先生のマネジメントを支援し、学校の独自性・主体性を生かした特色ある学校教育の推進を図る。

事業の概要 校長の学校経営目標の達成のため、創意工夫のある事業を計画し、自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,000,000	2,000,000	1,500,000	

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,000,000円			
(小学校)		(中学校)	
五町田小学校	154,000円	塩田中学校	227,000円
久間小学校	153,000円	嬉野中学校	267,000円
塩田小学校	184,000円	大野原中学校	94,000円
嬉野小学校	232,000円	吉田中学校	105,000円
轟小学校	167,000円		
大野原小学校	110,000円		
吉田小学校	159,000円		
大草野小学校	148,000円		

今年度行った事業での効果

児童生徒が自ら学び、自ら考える力を育成することを課題に、各学校の特色のある取り組みができた。
校長先生の裁量権をより具現化するための取り組みが進んできた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	こども学校塾事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	170	新規	<input type="radio"/>	継続	<input type="checkbox"/>

最終予算額(円)	6,720,000	決算額(円)	6,612,151	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
								6,612,151

事業の目的 児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日、放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。

事業の概要 学力日本一を目指すため、小学生全児童を対象に、子ども学校塾を実施した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料
6,612,151円
単価 4,000円(1回 2時間)
コーディネーター 80,000円×6月×1人

今年度行った事業での効果

放課後の時間を有効活用し、宿題や学習への取り組みを指導することができた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	167~171	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,191,000	決算額(円)	1,188,576	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				1,188,576				

事業の目的 市内すべての小中学校がコミュニティ・スクールに指定され、学校運営協議会委員に学校事務職員を加え、学校運営の分掌事務が明確にされた。事務職員自らが子どもと向き合う時間の確保に努め、学校の組織力向上の機能を高める。

事業の概要 学校事務職員が、コミュニティ・スクールの渉外担当と位置づけ、コミュニティ・スクールの連絡調整を担う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
報償費	34, 200円
旅 費 費用弁償	578, 860円
需用費	574, 436円
消耗品費	224, 516円
印刷製本費	349, 920円
使用料及び賃借料	1, 080円
計	金1, 188, 576円

今年度行った事業での効果

学校事務職員の取り組みが成果を上げ、コミュニテイ・スクールの事務機能を推進した。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	早期からの教育相談・支援体制事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	その他	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	166~170	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,742,000	決算額(円)	2,396,437	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				2,396,437				

事業の目的 早期支援のコーディネーターを配置し、教育相談等を市教育委員会が主催することにより、保護者への早期からの情報提供や巡回相談の在り方を含めた、関係部局間の情報共有を円滑に行う体制を整備する。

事業の概要 特別支援教育の専門家を配置し、関係部局との相談・支援体制を構築する。外部からの講師を招聘し、早期からの支援についての研修会を提供する。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成22年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	
(嬉野小学校)	
報酬	1,405,800円
共済費	212,941円
報償費	257,400円
旅 費	282,034円
普通旅費	159,164円
費用弁償	122,870円
需用費	238,262円
消耗品費	135,662円
印刷製本費	102,600円
計	金2,396,437円

今年度行った事業での効果

早期からの教育相談や保護者からの就学相談が増え、関係機関との調整も今まで以上に図られるようになった。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,992,000	決算額(円)	1,930,042	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,930,042

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。			
事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	2,024,957	2,270,540	2,471,002	

今年度行った事業の内容・成果

児童にあつては、乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、1年生から3年生までは100分の100
 4年生から6年生までは、100分の70の補助率をそれぞれ乗じて得た額
 生徒にあつては、1箇月の往復バス料金の100分の65を乗じて得た額

事業費 1, 930, 042円 (68名分)

五町田小学校	171, 066円	5人	塩田中学校	330, 330円	24人
嬉野小学校	451, 180円	10人	嬉野中学校	200, 850円	10人
轟小学校	463, 564円	11人			
吉田小学校	313, 052円	7人			

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	23,099,000	決算額(円)	23,076,200	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,727,000				17,349,200

事業の目的 幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じ減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。

事業の概要 同一世帯から複数園児が同時に就園の場合や、小学校1年から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の世帯へ補助する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	16,894,900	15,529,100	14,890,000	

今年度行った事業の内容・成果

◎従来条件の場合(同一世帯から複数園児が同時に就園する場合)									
		第1子	第2子	第3子以降					
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円					
市民税所得割非課税となる世帯		199,200円	253,000円	308,000円					
市民税所得割 77,100円以下の世帯		115,200円	211,000円	308,000円					
市民税所得割 211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円					
上記区分以外の世帯		-	154,000円	308,000円					
◎新条件の場合(平成18年度から、小学校1年生から3年生までの兄・姉を有する事実上の第2子、第3子の補助限度額が新設され、従来条件と比較し、保護者負担が低い方の条件を選択できることになった。)									
			第2子	第3子以降					
生活保護世帯			308000円	308,000円					
市民税所得割非課税となる世帯			253,000円	308,000円					
市民税所得割 77,100円以下の世帯			211,000円	308,000円					
市民税所得割 211,200円以下の世帯			185,000円	308,000円					
上記区分以外の世帯			154,000円	308,000円					
塩田幼稚園	63名	8,703,000円	のぞみ幼稚園	1名	198,000円	明朗幼稚園	3名	309,400円	総事業費 23,076,200円(176名) (国庫補助額 5,727,000円)
嬉野幼稚園	58名	7,459,500円	桜ヶ丘幼稚園	1名	62,200円	若楠幼稚園	1名	76,800円	
和光幼稚園	48名	6,205,100円	アナンダ幼稚園	1名	62,200円				

今年度行った事業での効果

保護者の負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,407,000	決算額(円)	2,189,120	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										2,189,120

事業の目的 学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。

事業の概要 中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	3,468,860	4,486,420	3,238,280	

今年度行った事業の内容・成果

中体連大会とは、学校教育団体の主催する運動競技をいい、学校教育団体とは、地区大会、佐賀県大会、九州大会及び全国大会を主催する中学校体育連盟をいう。補助対象の期間は、大会開催要綱に定められた期間を限度とする。補助金の交付対象となる経費は、交通費及び宿泊に要する経費とする。対象人員は、大会要綱等に定めた選手、監督、コーチ等及び引率者とし、監督、コーチ等及び引率者は2名以内とする。交通費は、鉄道賃、船賃、航空運賃及び車賃とし、最も経済的な経路及び方法により算出する。宿泊費は、1泊8,000円を限度とする。

事業費 2,189,120円
塩田中学校 1,041,900円
地区大会(239人、261,220円) 県大会(155人、506,000円) 九州大会(2人、60,600円)
新人大会(167人、172,400円) 地区駅伝大会(25人、28,000円) 県駅伝大会(9人、13,680円)
嬉野中学校 1,071,500円
地区大会(143人、251,820円) 県大会(70人、256,820円) 九州大会(6人、167,060円) 新人大会(110人、170,500円) 全国大会(3人、169,200円)
地区駅伝大会(23人、30,360円) 県駅伝(11人、25,740円)
大野原中学校 75,720円
九州大会(1人、75,720円)

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担の軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	171	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,080,000	決算額(円)	13,080,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
							13,080,000	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められるものに対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
-------	--

事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	12,924,000	13,088,000	11,916,000	

今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額	32,000円以内
	大学及び大学と同程度の学校	月額	58,000円以内
	海外の大学	月額	58,000円以内
事業費	高校	14名	3,216,000円 (1,920,000円・1,296,000円)
		内訳(16,000円/月 10名	27,000円/月 4名)
	大学	13名	7,668,000円 (480,000円・3,240,000円・1,200,000円・660,000円・2,088,000円)
		内訳(45,000円/月 6名	50,000円/月 2名 55,000円/月 1名 58,000円/月 3名 40,000円/月 1名)
	専門学校	4名	2,196,000円 (360,000円・540,000円・600,000円・696,000円)
		内訳(30,000円/月 1名	50,000円/月 1名 45,000円/月 1名 58,000円/月 1名)

今年度行った事業での効果

有為の人材が、経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高いレベルでの社会貢献が期待される。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校ICT利活用推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	174・183	新規		継続	○

最終予算額(円)	23,992,000	決算額(円)	23,829,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
							22,680,000	1,149,120			

事業の目的	ICT利活用教育の推進を図るため、市内の小学校に電子黒板やデジタル教科書を整備し、生徒の学力向上を目指すことを目的とする。
-------	---

事業の概要	嬉野市教育環境支援基金を活用し、市内小学校に電子黒板やデジタル教科書を整備する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	9,985,000	1,944,000		

今年度行った事業の内容・成果

小学校	五町田小	5台
	久間小	3台
	塩田小	3台
	嬉野小	8台
	轟小	3台
	大野原小	1台
	吉田小	4台
	大草野小	3台
	計	30台

今年度行った事業での効果

電子黒板とデジタル教科書を使用し、効果的な情報の提供と理解を深めることができた。
--

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(小学校整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177・183	新規	○	継続

最終予算額(円)	73,500,000	決算額(円)	73,285,560	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				65,000,000				8,285,560

事業の目的 がんばる交付金を活用して、市内小学校の整備工事を実施することにより、安全・安心な学校環境整備を図り、児童のより快適な学校生活を実現する。

事業の概要 塩田小学校特別支援教室間仕切り工事
 特別支援学級等エアコン設置工事(塩田小2教室、嬉野小3教室、大草野小1教室)
 嬉野小学校整備工事(プールサイド人口芝張替、プールサイド日除けボード設置)
 久間小・塩田小体育館改修工事

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費				工事費		
委託料						
久間小	屋内運動場外部改修設計業務委託	410,400円		久間小	屋内運動場外部改修工事	20,383,920円
	屋内運動場外部改修工事監理業務委託	491,400円		塩田小	屋内運動場外部改修工事	26,074,440円
塩田小	屋内運動場外部改修設計業務委託	491,400円		塩田小	特別支援教室間仕切り及び空調改修工事	4,590,000円
	屋内運動場外部改修工事監理業務委託	486,000円		大草野小	空調改修工事	1,296,000円
	計	1,879,200円		嬉野小	運動場バックネット設置工事	2,592,000円
				嬉野小	プールサイド改修工事	11,610,000円
				嬉野小	空調改修工事	4,860,000円
					計	71,406,360円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187・188	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,446,000	決算額(円)	1,403,802	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
										1,403,802

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象児童	(1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者		国庫補助	1/2						
		(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者		市単独							
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成	年度						
	1,529,695	1,713,933	1,710,641								

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等										
事業費	1,403,802円 (25名分)										
	五町田小学校	3名	196,728円	大野原小学校	0名	0円					
	久間小学校	0名	0円	吉田小学校	1名	65,463円					
	塩田小学校	0名	0円	大草野小学校	4名	263,105円					
	嬉野小学校	12名	588,600円								
	轟小学校	5名	289,906円								

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187・188	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,496,000	決算額(円)	1,290,922	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
				582,000				708,922			
事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象児童 特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度							
	1,189,278	1,009,598	952,893								

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2										
国庫補助	1/2										
事業費	1,290,922円 (44名分)										
	五町田小学校	4名	116,717円	大野原小学校	3名	90,443円					
	久間小学校	4名	121,989円	吉田小学校	7名	196,324円					
	塩田小学校	6名	153,905円	大草野小学校	6名	193,942円					
	嬉野小学校	4名	115,188円								
	轟小学校	10名	302,414円								

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	がんばる地域交付金事業(中学校整備)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	193	新規	○	継続	

最終予算額(円)	17,522,000	決算額(円)	17,519,760	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				15,000,000				2,519,760

事業の目的 がんばる交付金を活用して、市内中学校の整備工事を実施することにより、安全・安心な学校環境整備を図り、児童のより快適な学校生活を実現する。

事業の概要 嬉野中学校の屋内運動場外部改修工事

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費
 工事費
 嬉野中学校屋内運動場外部改修工事 17,519,760円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	塩田中学校校舎等解体造成工事					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190~193	新規	○	継続

最終予算額(円)	499,322,883	決算額(円)	415,493,864	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				35,647,000		160,900,000	150,000,000	68,946,864

事業の目的 新校舎改築後に、校舎や屋内運動場、武道場等の既存の校舎を解体しする。整地し、グラウンド整備する。

事業の概要 管理棟、普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場、武道場等を解体し、グラウンド造成を行う。

過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費	
役務費	237, 894円
手数料	161, 000円
保険料	76, 894円
委託料	3, 164, 800円
工事請負費	412, 091, 170円

今年度行った事業での効果

改修工事により、グラウンド用地が確保され、教育環境の整備が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	塩田中学校校舎等解体造成工事(平成25年度通次繰越)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192・194	新規		継続	○

最終予算額(円)	821,284,500	決算額(円)	821,092,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				200,192,000			10,000,000	610,900,800		

事業の目的	学校施設の教室棟や屋内体育館等を新築し整備する。				
事業の概要	管理棟、普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場、武道場や部室等を新築し、教育環境の整備を行う。				
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度	

今年度行った事業の内容・成果

事業費	
委託料	20,801,800円
工事請負費	800,291,000円

今年度行った事業での効果

教育施設の改築が竣工し、教育施設等の環境整備が図られた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校ITC利活用推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,600,000	決算額(円)	13,599,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
							13,320,000	279,900			

事業の目的 ICT利活用教育の推進を図るため、市内の中学校に電子黒板を整備し、生徒の学力向上を目指すことを目的とする。

事業の概要 嬉野市教育環境支援基金を活用し、市内中学校に電子黒板を整備する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	4,992,500	1,944,000		3,628,800

今年度行った事業の内容・成果

中学校	塩田中	6台
	嬉野中	10台
	大野原中	2台
	計	18台

今年度行った事業での効果

市内中学校にすべて完備され、授業にて活用されている。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,910,000	決算額(円)	1,903,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
										1,903,240

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 対象生徒 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者 国庫補助 1/2
(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者 市単独

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	1,663,736	1,968,528	2,333,830	

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等		
事業費	1, 903, 240円 (20名分)		
	塩田中学校	1名	96, 883円
	嬉野中学校	19名	1, 806, 357円
	大野原中学校	0名	0円
	吉田中学校	0名	0円

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 1 幼児・学校教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規		継続	○

最終予算額(円)	618,000	決算額(円)	495,790	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				227,000						268,790

事業の目的 中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 年度
	495,605	544,194	703,199	

今年度行った事業の内容・成果

援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2		
国庫補助	1/2		
事業費	495,790円 (11名分)		
	塩田中学校	3名	132,792円
	嬉野中学校	7名	278,153円
	大野原中学校	2名	84,845円

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら、子どもたちの能力を伸ばすことができた。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	5歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	206・207	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,024,600	決算額(円)	24,024,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				12,250,000				11,774,600

事業の目的 町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。

事業の概要 町家の修理・修景事業、道路美装工事や防火池、サイン、小公園等を整備し、地区内の整備を図る。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成 22 年度
	6,467,000	15,115,500	3,682,000	16,454,000

今年度行った事業の内容・成果

	契約金額
○ 塩田・町分道路美装設計委託	金 4,644,000円
○ 上福防火池設置工事	金 19,380,600円
合計	金 24,024,600円

今年度行った事業での効果

灌漑用ため池を防火池として整備できたことにより、地域の防火用水としての利便性が高まった。

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区保存修理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 5歴史・文化財					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	207	新規		継続	○

最終予算額(円)	21,448,680	決算額(円)	21,448,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				10,618,000	3,822,000					7,008,680

事業の目的	伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。
-------	----------------------------

事業の概要	地区住民の意向調査を行い、町家、石垣などの修理・修景事業を行い、町並みの保全と活用を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	19,745,433	20,874,494	16,180,376	2,555,282

今年度行った事業の内容・成果

○ 旅 費	101,761円
普通旅費	62,626円
費用弁償	39,135円
○ 需用費	26,999円
消耗品費	26,999円
○ 間接事業(補助金)	21,319,920円
立傳寺石垣	2,868,480円
円田家主屋	8,500,000円
西岡家蔵・付属屋	7,118,240円
上福天神宮参道	2,635,200円
杉光家蔵	198,000円

今年度行った事業での効果

保存会により啓発が行われ、住民の理解が高まってきた。町並みの景観も整備されてきた。

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)									
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務										
過去の事業費(円)	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度							

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

(人)

区分	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	年度平均	
世帯数	4,150	4,048	4,140	
被保険者数	一般	7,201	6,939	7,128
	退職	429	382	422
	計	7,630	7,321	7,550

(人)

介護保険第2号被保険者数	平成27年3月31日現在	年度平均
	2,776	2,908

被保険者増減内訳

(人)

	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
本年度中増	222	691	15	34	0	66	1,028
	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
本年度中減	231	743	12	40	244	67	1,337

今年度行った事業での効果

被保険者資格の的確な把握を行い、適用の適正化に努め、国民健康保険事業を円滑に進めることができた。

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223・224	新規		継続	○	

最終予算額(円)	985,607,000	決算額(円)	746,446,363	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの										
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	731,324,573	721,009,421	728,082,103	667,165,320							

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
税率の状況

	所得割(%)	均等割額(円)	平等割額(円)	限度額(円)
医療分	10.5	26,100	38,600	510,000
後期高齢分	2.4	5,400	8,200	160,000
介護分	2.5	9,400	5,100	140,000

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備考
一般	医療現年度	529,250,722	484,551,449	91.55%	
	後期支援金	121,092,218	111,111,882	91.76%	
	介護現年度	62,289,992	55,797,214	89.58%	
	医療過年度	191,723,406	36,407,200	18.99%	
	後期過年度	33,439,907	7,447,828	22.27%	
	介護過年度	26,130,118	5,041,726	19.29%	
	小計	963,926,363	700,357,299	72.66%	
退職	医療現年度	31,735,296	29,994,281	94.51%	
	後期支援金	7,072,540	6,682,208	94.48%	
	介護現年度	7,916,132	7,526,735	95.08%	
	医療過年度	5,122,183	1,287,656	25.14%	
	後期過年度	1,138,924	288,443	25.33%	
	介護過年度	1,209,309	309,741	25.61%	
	小計	54,194,384	46,089,064	85.04%	
合計		1,018,120,747	746,446,363	73.32%	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で△0.56%(92.17%→91.61%)、過年度分で△1.46%(21.09%→19.63%)となった。

予算体系	款	3 国庫支出金	項	1 国庫負担金	目	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	224・225	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,215,213,000	決算額(円)	1,074,698,892	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		

事業の目的 保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。

事業の概要 国民健康保険法第4条第1項の規定に基づく国保事業の健全な運営に対する国庫負担金及び補助金の申請を行い、交付を受ける。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	1,120,163,979	1,107,898,179	1,196,832,744	1,151,715,025

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況		
国庫支出金		
(単位:円)		
療養給付費等負担金	療養給付費負担金	532,142,022
	老人保健医療費拠出金負担金	0
	後期高齢者医療費支援金負担金	120,175,496
	介護納付金負担金	61,242,919
療養給付費等負担金・過年度分		0
高額医療費共同事業負担金		23,969,455
特定健康診査等負担金		4,320,000
特定健康診査等負担金(過年度分)		0
普通財政調整交付金		279,241,000
特別財政調整交付金		53,608,000
合 計		1,074,698,892

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款	4 療養給付費等交付金	項	1 療養給付費等交付金	目	1 療養給付費等交付金	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療			
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225	新規		継続	○

最終予算額(円)	191,775,000	決算額(円)	178,215,308	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	退職者医療制度の運営のために被用者保険等保険者の拠出により交付される療養給付費等交付金の申請・受入れを行う。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	265,172,158	241,682,794	219,678,000	254,989,072

今年度行った事業の内容・成果

療養給付費等交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)		社会保険などの被用者保険加入期間が一定以上ある被保険者の保険給付費などに対して、 社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。
療養給付費等交付金	177,820,000	
療養給付費等交付金(過年度分)	395,308	
合計	178,215,308	

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款	5 前期高齢者交付金	項	1 前期高齢者交付金	目	1 前期高齢者交付金	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	225・226	新規		継続	○

最終予算額(円)	760,103,000	決算額(円)	760,103,308	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	前期高齢者の加入人数の多い国民健康保険の財政支援を行うために交付される「前期高齢者交付金」の受入れを行う。
-------	---

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	762,584,206	799,699,261	801,464,618	823,710,674

今年度行った事業の内容・成果

<p>前期高齢者交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>760,103,308</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,103,308</td> </tr> </table>	現年度分	760,103,308	過年度分	0	合計	760,103,308	<p>高齢被保険者の偏在による医療保険者間の財政調整を行うために社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。</p>
現年度分	760,103,308						
過年度分	0						
合計	760,103,308						

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款	6 県支出金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7医療					
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226	新規		継続	○

最終予算額(円)	247,370,000	決算額(円)	209,760,455	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	219,129,625	224,400,761	173,039,054	174,178,967							

今年度行った事業の内容・成果

県支出金		保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金
(単位:円)		
高額医療費共同事業負担金	23,969,455	
特定健康診査等負担金	4,056,000	
特定健康診査等負担金(過年度分)	0	
県調整交付金	181,735,000	
合計	209,760,455	

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款	7 共同事業交付金	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	その他	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226・227	新規		継続	○

最終予算額(円)	615,209,000	決算額(円)	615,209,579	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
-------	-----------------------

事業の概要	国民健康保険団体連合会で運営する高額療養費支払のための再保険事業からの交付金
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	624,783,708	663,800,129	595,598,703	571,497,700

今年度行った事業の内容・成果

共同事業交付金	
佐賀県国民健康保険団体連合会から (単位:円)	
高額医療費共同事業交付金	74,069,257
保険財政共同安定化事業交付金	541,140,322
合計	615,209,579

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

予算体系	款 1 総務費	項 3 運営協議会費	目 1 運営協議会費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231	新規		継続	○

最終予算額(円)	126,000	決算額(円)	102,600	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							102,600			

事業の目的 国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。

事業の概要 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	210,900	210,900	108,300	285,000

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市国民健康保険運営協議会		開催日 平成26年8月7日 ・平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計決算の状況報告、他2議題 平成27年2月26日 ・平成27年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について、他2議題
区分	委員数	
公益代表	4名	
保険医代表	4名	
被保険者代表	4名	
計	12名	

今年度行った事業での効果

多方面からの広範な意見を聴取することにより、国民健康保険事業運営にかかる問題解決に寄与することができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231・232	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,230,443,000	決算額(円)	2,163,601,186	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				718,017,468	128,572,512		885,475,694	431,535,512

事業の目的 国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。

事業の概要 小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,191,753,660	2,240,931,432	2,274,545,607	2,286,273,354

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況							(円)
(1-1)一般被保険者の状況							
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	125,135	2,938,544,127	2,144,170,148	686,614,219			107,759,760
療養費	2,222	18,784,119	13,792,696	4,399,186			592,237
計	127,357	2,957,328,246	2,157,962,844	691,013,405			108,351,997
一般被保険者の療養の給付等内訳							
		件数	日数	費用額(円)			
診療費	入院	2,793	53,111	1,316,202,016		療養の給付	2,144,170,148
	入院外	59,068	108,232	809,015,510		第三者、返納金	5,517,109
	歯科	15,330	31,282	194,873,850		決算額	2,149,687,257
	小計	77,191	192,625	2,320,091,376		療養費	13,792,696
調剤		47,909	(65,477枚)	517,613,777		第三者、返納金	10,266
食事療養		(2,682)	(145,755回)	98,060,604		指定公費	110,967
訪問看護		35	282	2,778,370		決算額	13,913,929
合計		125,135	192,907	2,938,544,127			

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231・232	新規		継続	○

最終予算額(円)	147,377,000	決算額(円)	127,531,373	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
							127,531,373				
事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。										
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)										
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度							
	178,958,959	177,440,817	150,261,211	137,685,245							

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況											
(2-1)退職被保険者の状況 ※ 第三者・返納金 54,243円 (円)											
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金					
						他方優先	国保優先				
療養の給付	8,311	180,692,512	126,413,451	51,052,774			3,226,287				
療養費	150	1,519,576	1,063,679	455,897							
計	8,461	182,212,088	127,477,130	51,508,671			3,226,287				
退職被保険者の療養の給付等内訳											
		退職被保険者分			被扶養者分						
		件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)				
診療費	入院	134	2,283	66,064,870	22	455	10,399,040				
	入院外	3,253	5,593	44,220,310	676	1,051	7,341,640				
	歯科	904	1,653	10,720,280	181	362	1,923,170				
	小計	4,291	9,529	121,005,460	879	1,868	19,663,850				
調剤		2,586	(3,307枚)	27,511,050	555	(730枚)	7,307,620				
食事療養		(133)	(6,311回)	4,357,538	(22)	(1,290回)	846,994				
訪問看護											
合計		6,877	9,529	152,874,048	1,434	1,868	27,818,464				

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

予算体系	款 2 保険給付費	項 2 高額療養費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	232・233	新規	継続	○

最終予算額(円)	348,324,000	決算額(円)	318,691,434	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				92,915,281	17,980,405		113,198,691	94,597,057

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る			
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	342,269,319	340,792,311	341,621,166	342,755,164

今年度行った事業の内容・成果

<p>高額療養費の給付状況</p> <p>・一般被保険者の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>左のうち70歳以上一般</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>4,661</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>高額療養費(円)</td> <td>302,000,539</td> <td>61,898,738</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>64,793</td> <td>27,462</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>一般被保険者の状況</td> <td>302,000,539</td> </tr> <tr> <td>第3者・返納金</td> <td>399,280</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>302,399,819</td> </tr> </table> <p align="right">①</p>		一般	左のうち70歳以上一般	件数	4,661	2,254	高額療養費(円)	302,000,539	61,898,738	一件あたり給付額(円)	64,793	27,462	一般被保険者の状況	302,000,539	第3者・返納金	399,280	決算額	302,399,819	<p>高額介護合算療養費の給付状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>高額療養費(円)</td> <td>172,048</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>21,506</td> </tr> </table> <p align="right">②</p> <p>・退職被保険者の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>退職</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>高額療養費(円)</td> <td>16,119,567</td> </tr> <tr> <td>一件あたり給付額(円)</td> <td>87,133</td> </tr> </table> <p align="right">③</p>		一般	件数	8	高額療養費(円)	172,048	一件あたり給付額(円)	21,506		退職	件数	185	高額療養費(円)	16,119,567	一件あたり給付額(円)	87,133
	一般	左のうち70歳以上一般																																	
件数	4,661	2,254																																	
高額療養費(円)	302,000,539	61,898,738																																	
一件あたり給付額(円)	64,793	27,462																																	
一般被保険者の状況	302,000,539																																		
第3者・返納金	399,280																																		
決算額	302,399,819																																		
	一般																																		
件数	8																																		
高額療養費(円)	172,048																																		
一件あたり給付額(円)	21,506																																		
	退職																																		
件数	185																																		
高額療養費(円)	16,119,567																																		
一件あたり給付額(円)	87,133																																		
<p>計 ①+②+③ = 318,691,434</p>																																			

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 保険給付費	目	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7医療			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	233	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,650,000	決算額(円)	13,545,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							12,600,000	945,000		

事業の目的 出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。

事業の概要 出産した子1人につき39万円支給。(ただし産科医療補償制度加入医療機関で出産した場合は3万円加算し42万円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ15,000円葬祭費を支給。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	15,180,000	15,785,930	17,775,000	17,027,464

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付
(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付 (単位:円)

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	31	12,990,000	一件 420,000円、390,000円
葬祭費	37	555,000	一件 15,000円

出産一時金(内訳)
42万円×30件、39万円×1件

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

予算体系	款	8 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	236	新規		継続	○

最終予算額(円)	21,000,000	決算額(円)	18,365,165	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,320,000	4,056,000			9,989,165

事業の目的 生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。

事業の概要 特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	18,769,810	18,603,984	16,904,633	14,031,504

今年度行った事業の内容・成果

人間ドック	47名受診			
脳ドック	101名受診			
特定健康診査	(人)			
	受診人員			
個別健診	1,748			
特定保健指導	(人)			
	支援人員			
動機付け支援	160			
積極的支援	29			
計	189			
(円)				
基準額	対象経費の実支出額	国庫基本額	国庫所要額(1/3)	国庫受入済額
12,962,020	19,436,903	12,962,020	4,320,000	4,320,000
(円)				
基準額	対象経費の実支出額	県費基本額	県費所要額(1/3)	県費受入済額
12,962,020	19,436,903	12,962,020	4,320,000	4,056,000

今年度行った事業での効果

減塩食等のレシピを紹介するパンフレットを指導対象者に配付し、特定健診が求める生活習慣病予防の推進が図られた。

予算体系	款	8 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	237	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,825,000	決算額(円)	2,711,680	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
								2,711,680

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。			
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)			
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	2,358,000	2,374,200	2,558,700	2,523,600

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付 (2)はり・きゅう・マッサージ負担金 (単位:円)			
	件数	金額	単価
一術	37	25,900	700円
二術	2,793	2,513,700	900円
三術	166	149,400	900円
合計	2,996	2,689,000	

今年度行った事業での効果

被保険者の健康の保持、増進に寄与できた。

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 8保険					
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円)	324,566,000	決算額(円)	322,076,684	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
							124,387,795	197,688,889		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	318,650,327	320,711,614	297,874,769	297,664,154

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1"> <tr><td colspan="2">歳入 (円)</td></tr> <tr><td>・保険料</td><td></td></tr> <tr><td> 特別徴収</td><td>133,896,800</td></tr> <tr><td> 普通徴収</td><td>60,679,300</td></tr> <tr><td> 普通徴収(過年度分)</td><td>1,224,971</td></tr> <tr><td>・手数料</td><td></td></tr> <tr><td> 督促</td><td>49,700</td></tr> <tr><td>・繰入金</td><td></td></tr> <tr><td> 事務費繰入</td><td>17,657,962</td></tr> <tr><td> 保険基盤安定繰入</td><td>106,729,833</td></tr> <tr><td>・繰越金</td><td>1,071,652</td></tr> <tr><td>・諸収入</td><td></td></tr> <tr><td> 延滞金</td><td>7,600</td></tr> <tr><td> 保険料還付金等</td><td>718,300</td></tr> <tr><td> 特定健診受託費</td><td>543,967</td></tr> <tr><td>計</td><td>322,580,085</td></tr> </table>		歳入 (円)		・保険料		特別徴収	133,896,800	普通徴収	60,679,300	普通徴収(過年度分)	1,224,971	・手数料		督促	49,700	・繰入金		事務費繰入	17,657,962	保険基盤安定繰入	106,729,833	・繰越金	1,071,652	・諸収入		延滞金	7,600	保険料還付金等	718,300	特定健診受託費	543,967	計	322,580,085	<table border="1"> <tr><td colspan="2">歳出 (円)</td></tr> <tr><td>・総務費</td><td></td></tr> <tr><td> 総務管理費</td><td>296,400</td></tr> <tr><td> 徴収費</td><td>1,635,330</td></tr> <tr><td> 保健事業費</td><td>704,691</td></tr> <tr><td>・後期高齢者医療広域連合納付金</td><td>318,629,061</td></tr> <tr><td>・諸支出金</td><td></td></tr> <tr><td> 保険料還付金</td><td>724,900</td></tr> <tr><td> 繰出金</td><td>86,302</td></tr> <tr><td>計</td><td>322,076,684</td></tr> </table>		歳出 (円)		・総務費		総務管理費	296,400	徴収費	1,635,330	保健事業費	704,691	・後期高齢者医療広域連合納付金	318,629,061	・諸支出金		保険料還付金	724,900	繰出金	86,302	計	322,076,684
歳入 (円)																																																							
・保険料																																																							
特別徴収	133,896,800																																																						
普通徴収	60,679,300																																																						
普通徴収(過年度分)	1,224,971																																																						
・手数料																																																							
督促	49,700																																																						
・繰入金																																																							
事務費繰入	17,657,962																																																						
保険基盤安定繰入	106,729,833																																																						
・繰越金	1,071,652																																																						
・諸収入																																																							
延滞金	7,600																																																						
保険料還付金等	718,300																																																						
特定健診受託費	543,967																																																						
計	322,580,085																																																						
歳出 (円)																																																							
・総務費																																																							
総務管理費	296,400																																																						
徴収費	1,635,330																																																						
保健事業費	704,691																																																						
・後期高齢者医療広域連合納付金	318,629,061																																																						
・諸支出金																																																							
保険料還付金	724,900																																																						
繰出金	86,302																																																						
計	322,076,684																																																						
		<p>被保険者数(H27. 3月末) (人)</p> <table border="1"> <tr><td>佐賀県</td><td>118,897</td></tr> <tr><td>嬉野市</td><td>4,590</td></tr> </table>		佐賀県	118,897	嬉野市	4,590																																																
佐賀県	118,897																																																						
嬉野市	4,590																																																						

今年度行った事業での効果

後期高齢者医療制度の安定的な運営を行った。

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	8保険			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	241	新規		継続	○

最終予算額(円)	63,745,000	決算額(円)	61,904,271	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

事業の目的 佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。

事業の概要 資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	61,782,947			

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率 (%)		
平成25年度実績	現年度分	98.09
	滞納繰越分	55.91
平成26年度実績	現年度分	98.15
	滞納繰越分	60.60
保険料還付状況(還付額に充当減額を含む) 平成26年度調定分 (単位:円)		
特別徴収	還付済額	3,489,800
	還付未済額	43,200
普通徴収	還付済額	445,600
	還付未済額	2,300

今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.06%上昇、滞納繰越分保険料の収納率が4.69%上昇した。

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	農業集落排水事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 9下水道					
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ	252・253		新規	継続	○

最終予算額(円)	45,397,200	決算額(円)	44,883,347	決算額の財源内訳(円)									
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
				44,883,347									
事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理												
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。												
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度									
	50,733,387	46,756,909	41,913,688	37,411,477									

今年度行った事業の内容・成果

・委託料	44,883,347 円												
処理施設維持管理業務(美野地区)							処理施設維持管理業務(馬場下地区)						
・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	6,102,000 円						・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	11,340,000 円					
・緊急警報出動業務 1回	15,325 円						・緊急警報出動業務 19回	205,403 円					
・汚泥引抜業務 234,000ℓ	2,246,400 円						・汚泥引抜業務 100,008kg	972,188 円					
地区計	8,363,725 円						・管路清掃・調査業務 865m	1,512,000 円					
							・電気保安業務 1式	110,160 円					
地区計							地区計	14,139,751 円					
処理施設維持管理業務(上久間地区)							処理施設維持管理業務(五町田・谷所地区)						
・処理場・マンホールポンプ維持管理業務 1式	5,076,000 円						・処理場・マンホールポンプ・コンポスト施設維持管理業務 1式	15,606,000 円					
・緊急警報出動業務 2回	30,650 円						・緊急警報出動業務 17回	173,685 円					
・汚泥引抜業務 133,200ℓ	1,278,720 円						・電気保安業務 1式	143,856 円					
地区計	6,385,370 円						地区計	15,923,541 円					
							処理施設維持管理業務(1箇所)						
							・合併浄化槽維持管理業務(馬場下) 1式	70,960 円					

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱 9下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ	261	新規		継続	○

最終予算額(円)	36,267,100	決算額(円)	35,688,692	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
							35,688,692					
事業の目的	浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理											
事業の概要	適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理を行うため委託する。											
過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度								
	35,873,262	34,705,525	27,595,816	27,111,335								

今年度行った事業の内容・成果

・委託料	35,688,692 円											
浄化センター維持管理業務												
・浄化センター(マンホールポンプ13基を含む。)運転管理 1式	29,268,000 円											
・電気保安業務 1式	147,420 円											
・警備業務 1式	55,728 円											
・管路清掃・カメラ調査業務 680m	1,198,800 円											
計	30,669,948 円											
浄化センター脱水汚泥・し渣収集・運搬・処分業務												
・脱水汚泥 307.5m ³	4,875,153 円											
・し渣 5回(2533.9kg)	143,591 円											
計	5,018,744 円											

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	261・262	新規	継続	○

最終予算額(円)	161,710,000	決算額(円)	159,195,167	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				64,010,000		70,600,000	4,610,400	19,974,767

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全
-------	--------------------------

事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	127,209,202	144,864,362		

今年度行った事業の内容・成果

認可区域	266ha (第1次認可 99ha 第2次認可 70ha 第3次認可 24ha 第4次認可 23ha 第5次認可 32ha 第6次認可 18ha)	供用開始	平成18年3月10日
整備面積(平成27年3月末)	216ha	進捗率	81.2%
平成26年度事業の主な内容	嬉野総合運動公園管渠布設、井手川内地区舗装復旧工事		
(1)事務費	19,563,327円(繰越明許費 941,627円)		
(2)委託料	32,950,800円		
①事業計画関連			
・公共下水道事業 生活排水処理整備構想基本調査業務委託	2,430,000円		
・公共下水道事業 井手川内地区管渠実施設計業務委託	25,920,000円		
・公共下水道事業 事業認可変更図書作成業務委託	4,600,800円		
(3)工事請負費	106,681,040円(繰越明許 6件 91,519,200円)		
①管渠布設関連			
・管渠布設工事 6件	77,414,120円(繰越明許 3件 62,252,280円)		
整備延長	リブ管他 φ150 L=1,597m		
マンホール設置	50箇所 公共ます設置 7箇所		
・舗装 3件	29,266,920円(繰越明許 3件 29,266,920円)		
アスファルト舗装	A=6,272㎡		

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図られた。

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	279・280	新規	○	継続

最終予算額(円)	53,672,000	決算額(円)	47,052,720	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				20,400,000	1,985,000	11,000,000		13,667,720		
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進する。									
事業の概要	仮換地、配水管等設計業務及び仮設道路等の整備。家屋移転補償。									
過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度						

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 9,427,320 円 (単独) <ul style="list-style-type: none"> ◎ 配水管詳細設計業務委託 5,400,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 配水管詳細設計 L=4km ◎ 仮換地指定等業務委託 3,110,400 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 仮換地指定通知書 使用収益停止通知書作成 ◎ 国道34号公共施設管理者負担金に伴う用地費再積算業務委託 702,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 標準地価格算定 1標準地 比準調書 12画地 ◎ 国道34号公共施設管理者負担金に伴う不動産鑑定評価業務委 214,920 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 不動産鑑定 1標準地 ・工事請負費 2,381,400 円 (単独) <ul style="list-style-type: none"> ◎ 用水管整備工事 907,200 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 用水管設置 L=185m U型側溝再利用撤去・据付 L=19m ◎ 地区内仮設道路整備工事 1,474,200 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 仮設道路 L=90m 盛土工 V=41m³ ・補償補填及び賠償金費 35,244,000 円 (補助) <ul style="list-style-type: none"> ★ 1戸 1棟 借家人

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・家屋移転補償や仮設道路を整備することにより、事業の進捗が図られた。
--

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	280	新規	○	継続

最終予算額(円)	229,000,000	決算額(円)	229,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				91,200,000		129,900,000			7,900,000	

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内に調整池及び流入・放流渠を整備する。

事業の概要 調整池、放流渠の整備。

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 229,000,000 円 ◎ 調整池築造工事 243,000,000 円 継続費 H26 180,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 全体: 地下式調整池5,384m³ H27 63,000,000 円 H26: 掘削工 V=6,273m³ 本体パネル 565個 外周パネル 133個 ◎ 調整池放流渠整備工事 93,960,000 円 継続費 H26 49,000,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ★ 全体: ボックスカルバート2000×1500 L=267m L型水路L=53m H27 44,960,000 円 H26: ボックスカルバート2000×1500 134個 					
---	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

・調整池、放流渠の一部を整備することにより、事業の進捗が図られた。

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 5都市計画					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	279・280	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,392,000	決算額(円)	14,390,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
				14,000,000						390,900

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内の国道34号に係る公共施設管理者負担金により物件移転補償及び用地対応工事を行う。

事業の概要 家屋移転補償

過去の事業費(円)	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度

今年度行った事業の内容・成果

・補償補填及び賠償金費	13,892,900 円
★ 1戸 1棟	
・事務費	498,000 円
★ 賃金	244,000 円
★ 旅費	106,100 円
★ 消耗品	147,900 円

今年度行った事業での効果

・家屋移転補償を行うことにより、事業の進捗が図られた。